

令和 5 年 度

茨城県公営企業会計決算審査意見書

水 道 事 業 会 計
工 業 用 水 道 事 業 会 計
地 域 振 興 事 業 会 計
病 院 事 業 会 計
鹿島臨海都市計画下水道事業会計
流 域 下 水 道 事 業 会 計

茨 城 県 監 査 委 員

監委第375号

令和6年8月26日

茨城県知事 大井川 和彦 殿

茨城県監査委員 森 田 悦 男

同 伊 沢 勝 徳

同 澤 田 勝

同 羽 生 健 志

令和5年度茨城県公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、令和6年6月28日付けで審査に付された令和5年度水道事業会計、工業用水道事業会計、地域振興事業会計、病院事業会計、鹿島臨海都市計画下水道事業会計及び流域下水道事業会計の決算について、茨城県監査基準に準拠し審査を実施したので、次のとおり審査意見書を提出します。

目 次

第1 審査の概要	1
1 審査対象	1
2 審査手続	1
第2 審査の結果及び意見	1
1 審査結果	1
2 審査意見	1
(1) 水道事業会計	2
(2) 工業用水道事業会計	4
(3) 地域振興事業会計	6
(4) 病院事業会計	8
(5) 鹿島臨海都市計画下水道事業会計	13
(6) 流域下水道事業会計	15
第3 審査対象の概要	
I 水道事業会計	
1 事業の概況	19
2 予算及び決算	19
3 経営状況について	20
付属資料	
1 比較損益計算書	22
2 比較貸借対照表	23
3 比較キャッシュ・フロー計算書	24
4 経営分析表	25
II 工業用水道事業会計	
1 事業の概況	27
2 予算及び決算	27
3 経営状況について	28
付属資料	
1 比較損益計算書	30

2	比較貸借対照表	31
3	比較キャッシュ・フロー計算書	32
4	経営分析表	33
III 地域振興事業会計		
1	事業の概況	35
2	予算及び決算	35
3	経営状況について	36
付属資料		
1	比較損益計算書	38
2	比較貸借対照表	39
3	比較キャッシュ・フロー計算書	40
4	経営分析表	41
IV 病院事業会計		
1	事業の概況	43
2	予算及び決算	43
3	経営状況について	45
(1)	中央病院事業	45
(2)	こころの医療センター事業	46
(3)	こども病院事業	47
付属資料		
1	比較損益計算書	48
2	比較貸借対照表	53
3	比較キャッシュ・フロー計算書	58
4	経営分析表	63
5	病院別経営管理指標	66
V 鹿島臨海都市計画下水道事業会計		
1	事業の概況	69
2	予算及び決算	69
3	経営状況について	70

付属資料	
1 比較損益計算書	72
2 比較貸借対照表	73
3 比較キャッシュ・フロー計算書	74
4 経営分析表	75
VI 流域下水道事業会計	
1 事業の概況	77
2 予算及び決算	77
3 経営状況について	78
付属資料	
1 比較損益計算書	80
2 比較貸借対照表	81
3 比較キャッシュ・フロー計算書	82
4 経営分析表	83
第4 定期監査等の結果	
1 定期監査等	85
(参考) 主な経営分析指標について	86

(注) 原則として、本書に用いる千円単位の数値は単位未満を四捨五入、また、比率は小数点以下第2位を四捨五入しており、合計と内訳の計、差引等が一致しない場合がある。

令和5年度茨城県公営企業会計決算審査意見書

第 1 審 査 の 概 要

1 審査対象

令和5年度公営企業会計決算の審査対象は、次のとおりである。

茨城県水道事業会計

茨城県工業用水道事業会計

茨城県地域振興事業会計

茨城県病院事業会計

茨城県鹿島臨海都市計画下水道事業会計

茨城県流域下水道事業会計

2 審査手続

決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、審査対象事業の経営の基本原則である経済性の発揮及び公共性の確保がなされているかどうかの主眼を置き、決算書、決算付属書類、諸帳票及び証拠書類等を照合精査するとともに、関係資料の提出を求め、関係者から説明を聴取し、既に行われた定期監査等及び現金出納検査の結果も踏まえて、慎重に審査を行った。

第 2 審 査 の 結 果 及 び 意 見

1 審査結果

審査に付された決算書類は、地方公営企業法その他関係法規に準拠して作成され、各事業の経営成績及び財政状態は適正に表示されていた。

また、事業の運営については、予算執行の一部に改善を要する事項が見受けられたが、公営企業経営の基本原則に沿って概ね適正に行われたものと認められた。

2 審査意見

公営企業管理者が所管する水道事業会計、工業用水道事業会計及び地域振興事業会計の令和5年度決算は、前年度の3事業会計合計純利益38億2,799万9千円に比べて71億4,202万円増加し、109億7,001万9千円の純利益を計上し、経営状況は前年度にも増して良好に推移した。引き続き「企業局経営戦略」に基づき健全経営の維持に努められたい。

病院事業管理者が所管する病院事業会計の令和5年度決算は、前年度の純利益15億6,003万円に比べて19億61万9千円減少し、3億4,058万8千円の純損失を計上した。今後は新たな「茨城県病院事業中期計画（令和6年度～11年度）」に基づき、患者数の増加や診療報酬加算の確実な取得などによる収益確保や診療材料の見直しなど徹底した経費削減に取り組み、経営の改善に努められたい。

会計管理者が所管する鹿島臨海都市計画下水道事業会計及び流域下水道事業会計の令和5年度決算は、前年度の2事業会計合計純利益7億307万4千円に比べて3億9,621万9千円増加し、10億9,929万3千円の純利益を計上し、経営状況は前年度に引き続き良好に推移した。今後も「茨城県下水道事業経営戦略」に基づき健全経営の維持に努められたい。

各事業会計の詳細な審査の意見については、後述のとおりである。

(1) 水道事業会計

ア 事業の概況

(ア) 経営収支の状況

本事業は、広域的な水道用水供給事業として県南西広域水道事業、鹿行広域水道事業及び県中央広域水道事業を実施し、県内44市町村のうち37市町村へ安全な水道水を安定的に供給している。

令和5年度の年間給水量は1億4,433万3千 m^3 であり、前年度に比べて356万7千 m^3 （2.5%）の増となった。

経営収支は、14億9,275万4千円の当年度純利益となり、前年度に比べて2億5,313万2千円減少した。これは、主に資産減耗費の増に加え、原水及び浄水費のうち修繕費の増により費用が増加したことによるものである。

他会計補助金は3億5,870万9千円で、前年度に比べて2億3,442万円（188.6%）増加した。これは、主に物価高騰対策に係る国の補助金が増加したことによるものである。

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益に、前年度繰越剰余金16億212万5千円及びその他未処分利益剰余金変動額8億6,850万7千円を加えて39億6,338万5千円となった。

年間給水量の比較増減

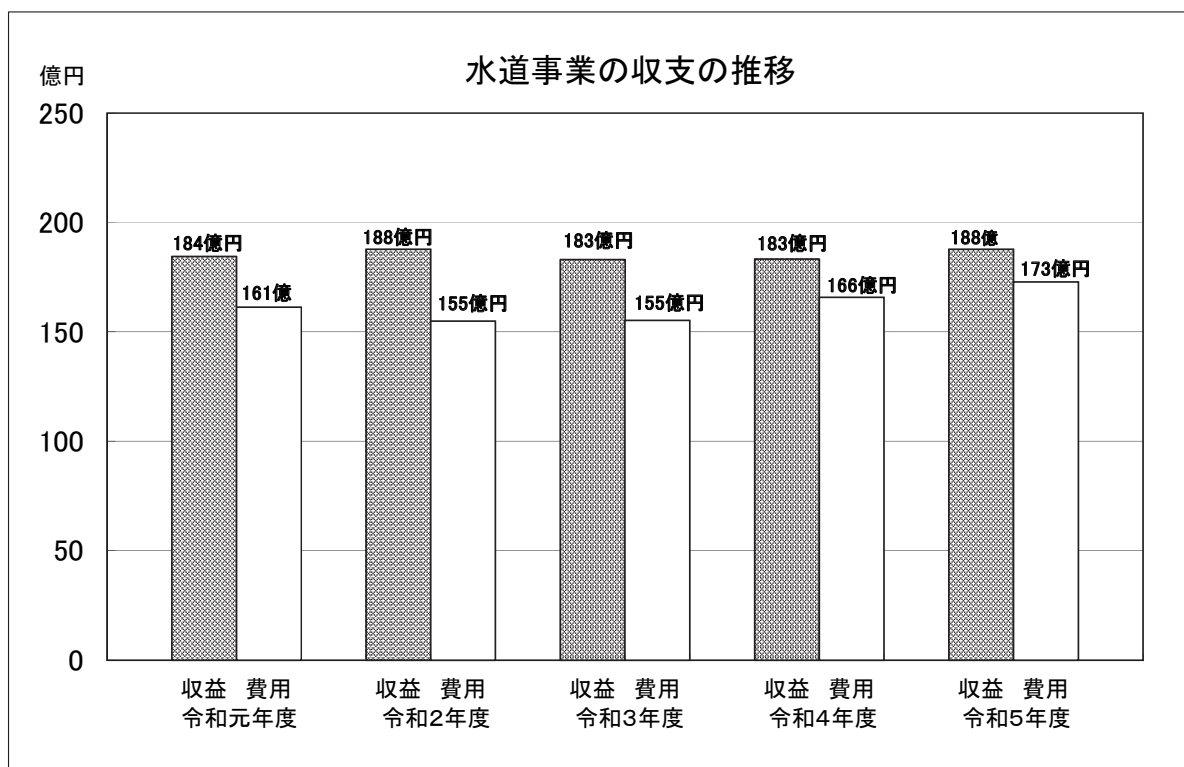
（単位 千 m^3 ）

	県南西広域	鹿行広域	県中央広域	合計
令和4年度（ア）	104,261	22,431	14,074	140,766
令和5年度（イ）	105,300	25,015	14,018	144,333
増減（イ－ア）	1,039	2,584	△56	3,567

水道事業の決算額

(単位 千円)

	令和4年度 水道事業会計 (A)				令和5年度 水道事業会計 (B)	増減 (B-A)
		県南西広域	鹿行広域	県中央広域		
収益	18,328,653	12,774,176	3,174,858	2,831,489	18,780,523	451,870
費用	16,582,767	11,682,305	2,812,238	2,793,226	17,287,769	705,002
当年度純利益 (△純損失)	1,745,886	1,091,871	362,619	38,263	1,492,754	△253,132
前年度繰越 利益剰余金 (△欠損金)	202,150	0	0	0	1,602,125	-
その他未処分利益 剰余金変動額	3,303,604	-	-	-	868,507	-
当年度末処分 利益剰余金 (△未処理欠損金)	5,251,639	1,091,871	362,619	38,263	3,963,385	-



(イ) 企業債等の状況

令和5年度末の企業債残高は365億206万5千円で、前年度末に比べて17億858万8千円(4.5%)減少した。

企業債利息は5億454万7千円で、前年度に比べて5,889万6千円(10.5%)減少した。

企業債残高の比較増減

(単位 千円)

	令和4年度末 残高(A)	令和5年度 借入高(B)	令和5年度 償還高(C)	令和5年度末 残高(D=A+B-C)	増減 (D-A)
企業債	38,210,653	1,174,200	2,882,788	36,502,065	△ 1,708,588

企業債利息の支払額の推移

(単位 千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	増減 (B-A)
企業債利息 の支払額	680,935	650,505	632,975	563,442	504,547	△ 58,896

イ 意見

令和5年度は、固定資産の除却による資産減耗費の増や、修繕工事の増による原水及び浄水費の増などにより費用が増加したことから、前年度に比べて利益幅は減少したものの、当年度純利益は14億9,275万4千円を計上し、経営状況は概ね良好に推移した。

今後も、「企業局経営戦略」に基づき、管路の耐震化、老朽化施設の改築・更新及び広域水道間の緊急連絡管の整備などの危機管理対策を計画的に進めるとともに、高度浄水処理施設の整備を進め、安全で良質な水の安定供給に努められたい。

また、動力費など物価高騰の状況を注視しながら、効率的な事業執行により、健全経営の維持に努められたい。

さらに、令和4年2月に策定された「茨城県水道ビジョン」に掲げる広域連携を図るため、各県営水道用水供給事業の統合を推進するとともに、市町村等水道事業との経営の一体化を見据え、浄水場施設等の統廃合の検討を進められたい。

(2) 工業用水道事業会計

ア 事業の概況

(ア) 経営収支の状況

本事業は、那珂川工業用水道事業、鹿島工業用水道事業、県南西広域工業用水道事業及び県央広域工業用水道事業を実施し、給水先企業へ工業用水を安定的に供給している。

令和5年度の年間料金対象水量は3億3,031万9千 m^3 であり、前年度に比べて268万2千 m^3 (0.8%)の増となった。

経営収支は、25億6,173万円の当年度純利益となり、前年度に比べて4億4,388万3千円増加した。これは、主に物価高騰対策に係る国の補助金の増などにより収益が増加したことや、電気料金に係る調整単価の下落による原

水及び浄水費の減などにより費用が減少したことによるものである。

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額 8 億 5,321 万 1 千円を加えて 34 億 1,494 万 1 千円となった。

年間料金対象水量の比較増減

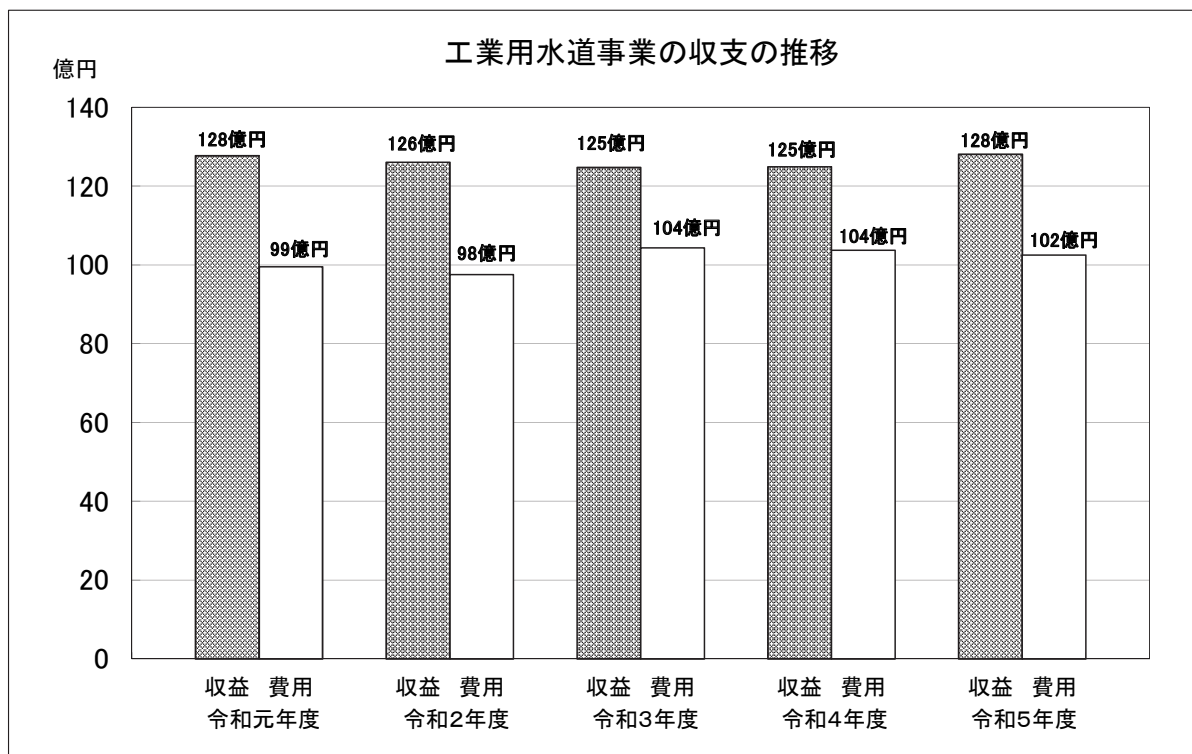
(単位 千m³)

	那珂川工水	鹿島工水	県南西広域工水	県央広域工水	合計
令和4年度(ア)	26,371	252,774	34,278	14,214	327,637
令和5年度(イ)	26,444	255,295	34,408	14,172	330,319
増減(イ-ア)	73	2,521	130	△42	2,682

工業用水道事業の決算額

(単位 千円)

	令和4年度 工業用水道 事業会計 (A)					令和5年度 工業用水道 事業会計 (B)	増減 (B-A)
		那珂川工水	鹿島工水	県南西 広域工水	県央 広域工水		
収益	12,490,497	629,934	7,447,576	3,799,976	929,871	12,807,357	316,861
費用	10,372,650	590,053	5,962,801	3,136,954	555,819	10,245,627	△127,023
当年度純利益 (△純損失)	2,117,847	39,881	1,484,775	663,021	374,052	2,561,730	443,883
前年度繰越 利益剰余金 (△欠損金)	0	0	0	0	0	0	-
その他未処分利益 剰余金変動額	2,007,969	-	-	-	-	853,211	-
当年度未処分 利益剰余金 (△未処理欠損金)	4,125,816	39,881	1,484,775	663,021	374,052	3,414,941	-



(イ) 企業債等の状況

令和5年度末の企業債残高は161億5,783万9千円で、前年度末に比べて10億8,455万1千円(6.3%)減少した。

企業債等利息は1億3,979万8千円で、前年度に比べて2,226万2千円(13.7%)減少した。

企業債残高の比較増減

(単位 千円)

	令和4年度末 残高(A)	令和5年度 借入高(B)	令和5年度 償還高(C)	令和5年度末 残高(D=A+B-C)	増減 (D-A)
企業債	17,242,390	984,900	2,069,451	16,157,839	△1,084,551

企業債等利息の支払額の推移

(単位 千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	増減 (B-A)
企業債等利息 の支払額	280,157	233,263	203,039	162,061	139,798	△22,262

イ 意見

令和5年度は、物価高騰対策に係る国の補助金の増などにより収益が増加したことや、電気料金に係る調整単価の下落による原水及び浄水費の減などにより費用が減少したことから、当年度純利益は前年度より4億4,388万3千円増の25億6,173万円を計上し、経営状況は前年度に引き続き良好に推移した。

今後も、「企業局経営戦略」に基づき、管路の耐震化や老朽化施設の改築・更新などの危機管理対策を計画的に進められたい。

また、動力費など物価高騰の状況を注視しながら、効率的な事業執行により、健全経営の維持に努められたい。

さらに、工業用水は産業活動を支える重要なインフラのひとつであるため、企業の動向を注視しそのニーズに的確に対応するとともに、引き続き安全で安定した工業用水の供給に努められたい。

(3) 地域振興事業会計

ア 事業の概況

(ア) 経営収支の状況

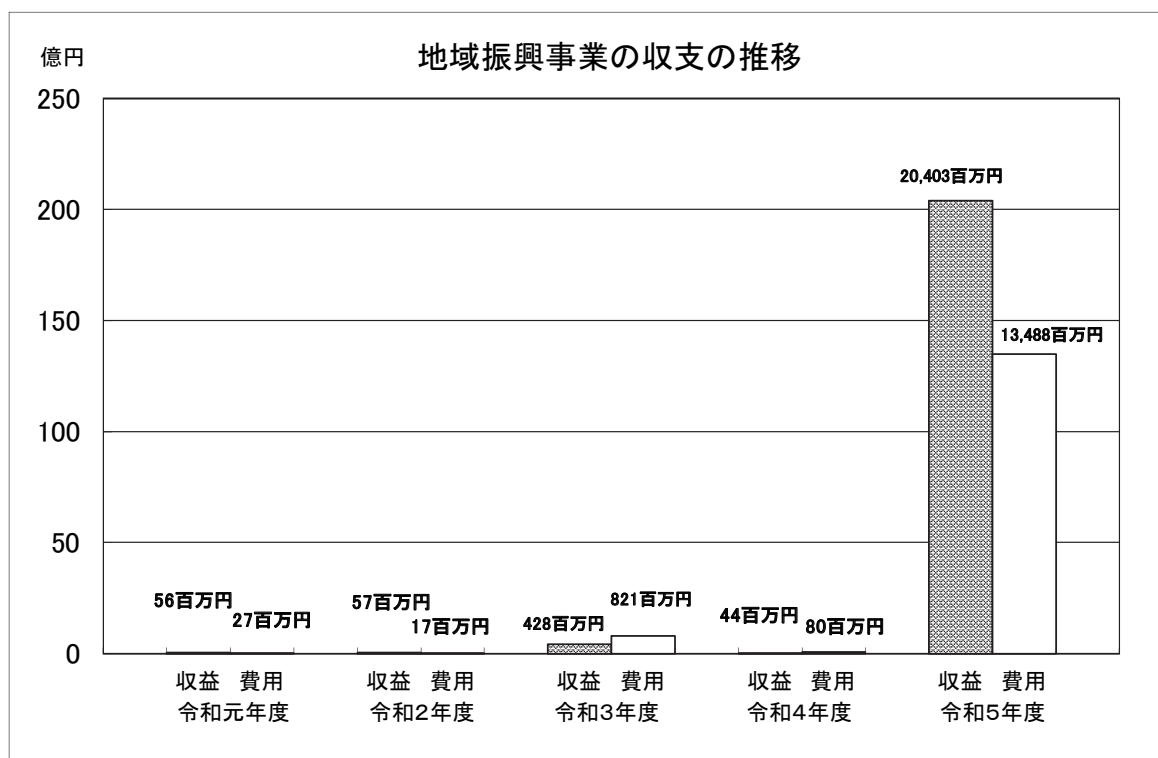
本事業は、阿見東部土地造成事業(阿見東部工業団地)、稲敷土地造成事業(江戸崎工業団地)、つくばみらい福岡地区土地造成事業(圏央道インターパークつくばみらい)及び坂東山地区土地造成事業(フロンティアパーク坂東)に加え、新たにひたちなか地区土地造成事業を実施している。

経営収支は、69億1,553万6千円の当年度純利益となり、前年度に比べて69億5,126万9千円増加した。これは、稲敷土地造成事業及びつくばみらい福岡地区土地造成事業において土地売却収益を計上したことなどによるものである。

当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越欠損金1億5,986万1千円に当年度純利益を加えて67億5,567万5千円となった。

地域振興事業の決算額 (単位 千円)

	令和4年度 地域振興事業会計 (A)	令和5年度 地域振興事業会計 (B)	増減 (B-A)
収益	44,106	20,403,246	20,359,139
費用	79,840	13,487,710	13,407,870
当年度純利益 (△純損失)	△35,734	6,915,536	6,951,269
前年度繰越 利益剰余金 (△欠損金)	△362,359	△159,861	-
その他未処分利益 剰余金変動額	238,232	0	-
当年度未処分 利益剰余金 (△未処理欠損金)	△159,861	6,755,675	-



(イ) 企業債の状況

令和5年度末の企業債残高は119億7,920万円で、前年度末に比べて2億4,080万円(2.0%)減少した。

企業債残高の比較増減

(単位 千円)

	令和4年度末 残高(A)	令和5年度 借入高(B)	令和5年度 償還高(C)	令和5年度末 残高(D=A+B-C)	増減 (D-A)
企業債	12,220,000	5,159,200	5,400,000	11,979,200	△240,800

イ 意見

令和5年度は、土地売却収益の増により収益が増加したことから、前年度に比べて利益幅は大きく増加し、当年度純利益は69億1,553万6千円を確保した。

坂東山地区土地造成事業については、圏央道周辺の土地需要が高いことなどを踏まえ、立地推進部や坂東市と連携を図り、早期の分譲に向けて着実に造成を進められたい。

また、ひたちなか地区土地造成事業についても、企業からの高い産業用地取得需要を踏まえ、立地推進部やひたちなか市と連携を図り、着実に事業を進められたい。

さらに、令和4年度に続き令和5年度も51億5,920万円の企業債を発行したが、つくばみらい福岡地区土地造成事業に係る企業債を土地売却収益で一部償還しており、年度末残高は119億7,920万円(2億4,080万円減)となった。今後も土地売買による収益を念頭に置き、早期に償還を行っていくよう留意されたい。

(4) 病院事業会計

ア 事業の概況

(ア) 経営収支の状況

本事業は、県民が求める質の高い安心・安全な医療サービスを提供するため、中央病院事業、こころの医療センター事業及びこども病院事業を実施している。

各病院の診療科目数は、中央病院36、こころの医療センター4、こども病院19となっている。3病院合計の許可病床数は1,152床、稼働病床数は891床で前年度と同数である。

令和5年度の患者数は、入院が延べ225,790人(1日平均617人)で、前年度に比べて2,555人(1.1%)(1日平均6人)増加し、外来が延べ332,515人(1日平均1,369人)で、前年度に比べて18,749人(5.3%)(1日平均77人)減少した。

総収益は243億69万4千円で、前年度に比べて21億7,871万2千円減少した。これは、新型コロナウイルス感染症入院病床確保事業補助金が令和5年度で終了

となったことに伴い、医業外収益が減少したことなどによるものである。

総費用は246億4,128万2千円で、前年度に比べて2億7,809万4千円減少した。これは、中央病院で退職給付金等の給与費が減少したことなどによるものである。

この結果、経営収支は、病院事業会計全体で3億4,058万8千円の当年度純損失となり、前年度に比べて19億61万9千円減少した。

また、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金30億8,366万8千円に当年度純損失を加え、さらにその他未処分利益剰余金変動額8億6,767万8千円を加えた結果、25億5,657万8千円となった。

入院・外来患者数の比較 (単位 人)

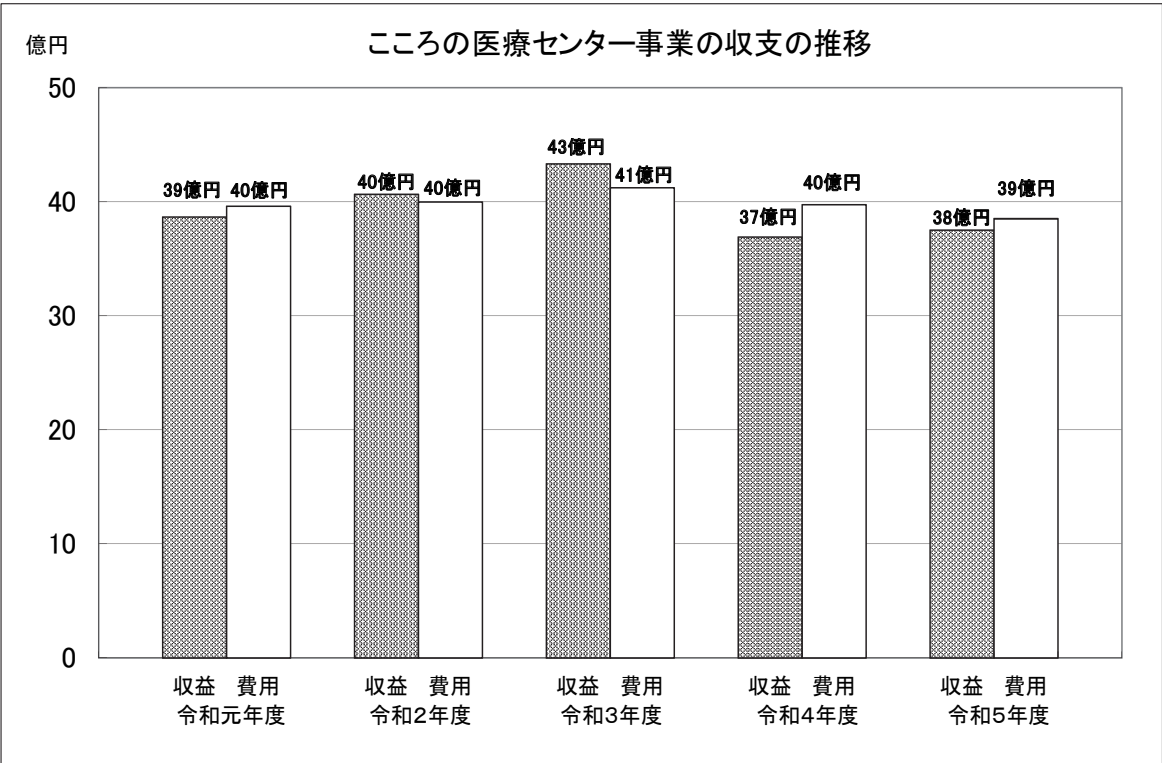
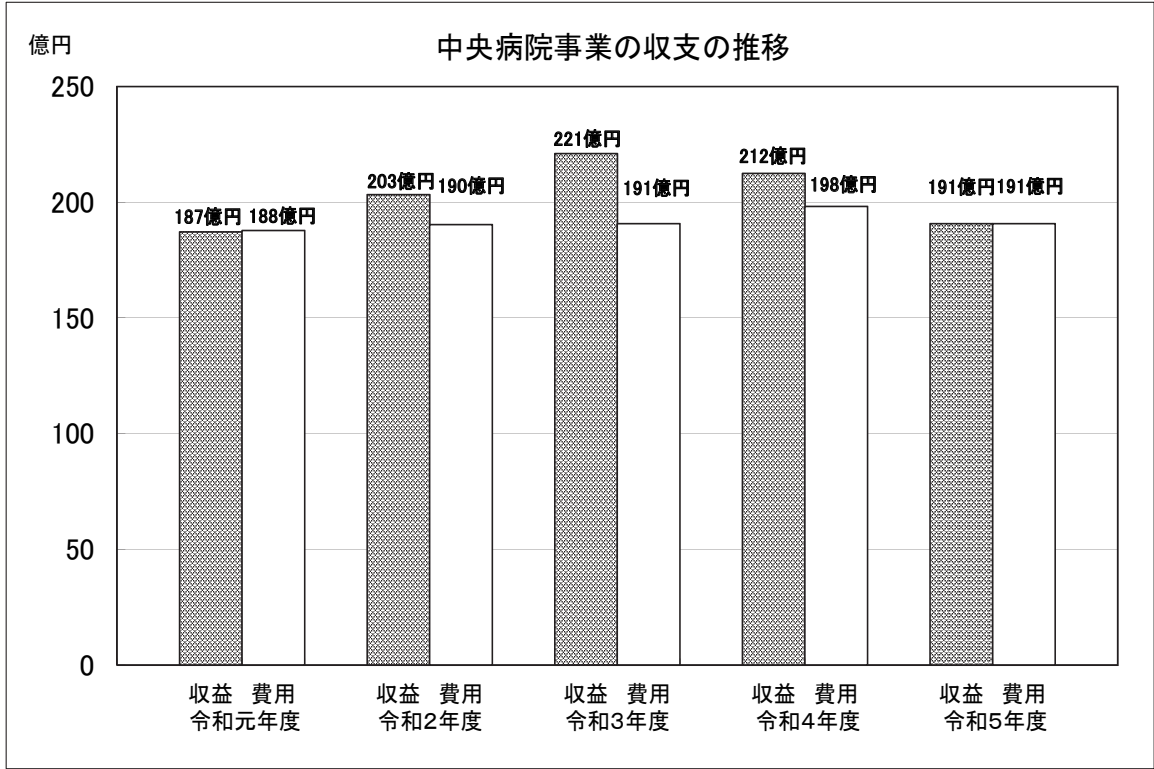
		入院患者数		外来患者数	
		延べ人数	1日平均	延べ人数	1日平均
中央病院 (500床)	令和4年度(ア)	122,390	335	238,330	981
	令和5年度(イ)	121,564	332	218,203	898
	増減(イ-ア)	△ 826	△ 3	△ 20,127	△ 83
こころの 医療センター (276床)	令和4年度(ア)	67,995	186	68,050	280
	令和5年度(イ)	72,032	197	68,420	282
	増減(イ-ア)	4,037	11	370	2
こども病院 (115床)	令和4年度(ア)	32,850	90	44,884	185
	令和5年度(イ)	32,194	88	45,892	189
	増減(イ-ア)	△ 656	△ 2	1,008	4
合計 (891床)	令和4年度(ア)	223,235	611	351,264	1,446
	令和5年度(イ)	225,790	617	332,515	1,369
	増減(イ-ア)	2,555	6	△ 18,749	△ 77

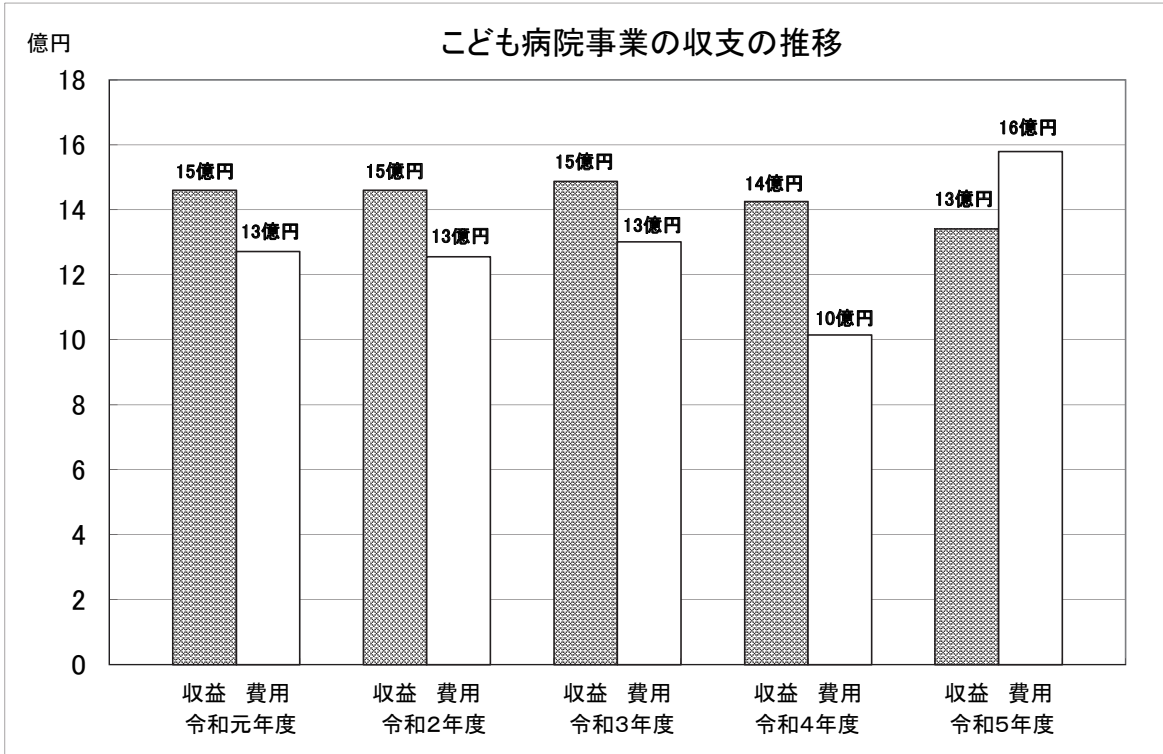
※中央病院の外来患者数には、人間ドック数を含む。

() 内は、稼働病床数

病院事業の決算額 (単位 千円)

	令和4年度 病院事業会計 (A)	令和5年度				令和5年度 病院事業会計 (B)	増減 (B-A)
		本庁	中央病院	こころの 医療センター	こども病院		
収益	26,479,406	132,903	19,076,484	3,749,823	1,341,485	24,300,694	△ 2,178,712
費用	24,919,376	138,428	19,072,573	3,850,809	1,579,473	24,641,282	△ 278,094
当年度純利益 (△純損失)	1,560,030	△ 5,525	3,911	△ 100,986	△ 237,988	△ 340,588	△ 1,900,619
前年度繰越 利益剰余金 (△欠損金)	△ 2,803,650	8,291	0	△ 3,091,959	0	△ 3,083,668	-
その他未処分利益 剰余金変動額	298,851	0	426,008	0	441,670	867,678	-
当年度未処分 利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 944,769	2,766	429,920	△ 3,192,945	203,682	△ 2,556,578	-





(イ) 繰入金の状況

一般会計からの繰入金は51億3,377万1千円で、前年度に比べて3億497万2千円(5.6%)減少した。この主な要因は、退職給付金経費等の繰入が減少したためである。

一般会計繰入金の比較増減

(単位 千円)

	本庁	中央病院	こころの医療センター	こども病院	計
令和4年度(ア)	4,645	2,934,650	1,154,070	1,345,378	5,438,743
令和5年度(イ)	28,384	2,736,109	1,113,499	1,255,779	5,133,771
増減(イ-ア)	23,739	△ 198,541	△ 40,571	△ 89,599	△ 304,972

イ 意見

令和5年度は、中央病院事業が純利益となったものの、こころの医療センター事業とこども病院事業が純損失となり、病院事業会計全体で3億4,058万8千円の当年度純損失を計上した。

病院局においては、「茨城県病院事業中期計画(令和6年度～11年度)」に基づいて、県立病院に期待される質の高い医療の提供を基本とし、県民の生命と健康を守り、地域医療の充実に貢献していく役割が求められることから、収支の改善に取り組み、経営の安定化を図るとともに、果たすべき政策医療や診療機能の充実強化、医療人材の教育・研修機能の強化などに努められたい。

また、患者自己負担に係る未収金については、様々な対策を講じた結果、前年

度末と比べ577万1千円減少している。引き続き未収金の圧縮と新たな発生の防止に努められたい。

その他、各事業の意見については、次のとおりである。

(ア) 中央病院事業

当年度は、新型コロナウイルス感染症入院病床確保事業補助金等の他会計補助金が減少したものの、退職給付金等の給与費の減に伴い医業費用が減少したことなどにより、391万1千円の当年度純利益を計上し、当年度未処分利益剰余金は4億2,992万円となった。今後は、患者数の増加や診療報酬加算の確実な取得などによる収益確保や診療材料の見直しなど徹底した経費削減に努められたい。

中央病院では、地域医療機関との連携推進や医療資源の少ない地域への医療支援など地域医療の充実に貢献することを目指し、病院改革に取り組んでいる。引き続き地域医療機関との連携強化や医療人材の派遣などに取り組まれたい。

また、病院施設の狭隘化・老朽化及び手術室不足等の問題が常態化しており、喫緊の課題となっていることから、その解決に向けた検討を早急に進められたい。

加えて、教育・研修拠点としての機能充実に引き続き努められたい。

なお、新型コロナウイルス感染症により、入院・外来とも患者数は令和元年度の水準には回復していないが、県立病院として地域医療を安定的に支えられるよう医療体制の維持に努められたい。

(イ) こころの医療センター事業

当年度は、入院・外来患者数の増に伴い医業収益が増加し、退職給付金などの給与費の減に伴い医業費用が減少したものの、新型コロナウイルス感染症入院病床確保事業補助金の令和5年度終了に伴う他会計補助金の減などにより、1億98万6千円の当年度純損失を計上し、当年度未処理欠損金は、31億9,294万5千円となった。

こころの医療センターは、地域医療の充実に貢献や経営基盤の安定強化を目指し、病院改革に取り組んでいるところであり、精神症状の再燃防止を目指したリハビリテーションの実施や本県における精神科医育成などについて一定の成果が出ている。今後は、新型コロナウイルス感染症で減少した受け入れ患者数の回復に努められたい。

今後も、筑波大学と連携した精神科医療を担う人材の教育・育成、潜在的患者を支援するアウトリーチ事業などにより、本県の精神科医療の基幹病院としての機能を最大限に発揮し、質の高い医療の提供とともに、病院の役割・機能に対応する診療報酬の的確な取得などによる収益確保や診療材料の見直しなど徹底した経費削減に努められたい。

(ウ) こども病院事業

こども病院は、指定管理者である社会福祉法人恩賜財団済生会支部茨城県済生会が、利用料金制により管理運営を行っている。

当年度は、指定管理者の新型コロナウイルス感染症入院病床確保事業補助金の令和5年度終了に伴う医業外収益の減少等に伴い、指定管理者に支払う政策医療交付金が増加した。これに伴い医業費用が増加したことなどにより、2億3,798万8千円の当年度純損失を計上した。また、当年度未処分利益剰余金は、2億368万2千円となった。

こども病院は、小児専門医療の中核病院として、高度専門医療や救急医療に取り組むとともに、地域連携・支援の強化に取り組み地域医療支援病院の指定を受けるなど、改革の成果を上げている一方、施設の狭隘化・老朽化などの課題があり、その解決に向けた検討を早急に進められたい。

今後も、地域医療支援病院として小児医療の充実に努めるほか、高度医療機器の更新を計画的に行うなど診療機能の充実に努めるとともに、医療人材の教育・研修機能を強化し、本県の小児医療の中心的役割を果たし、安心な医療の提供に努められたい。

また、指定管理者においては、診療体制の充実、診療報酬包括評価制度の導入、診療報酬加算の取得などさまざまな取組を行い、収益確保に努めているところである。今後も、病院の機能を最大限に発揮し、病床利用率の向上等による収益の確保や、効率的な管理運営に努めるよう指定管理者を指導されたい。

(5) 鹿島臨海都市計画下水道事業会計

ア 事業の概況

(ア) 経営収支の状況

本事業は、鹿島臨海工業地帯の立地企業からの排水及び神栖市からの生活排水を併せて処理し、鹿島地区公共用水域の水質の保全及び公害発生の未然防止を目的に特定公共下水道事業を実施している。

令和5年度の年間処理水量は4,411万6千 m^3 であり、前年度に比べて80万5千 m^3 （1.9%）の増となった。

経営収支は、4億61万1千円の当年度純利益となり、前年度に比べて1億8,815万5千円増加した。これは、主に下水道料金収入の増により収益が増加したことや管渠ポンプ場処理場費の減などにより費用が減少したことによるものである。

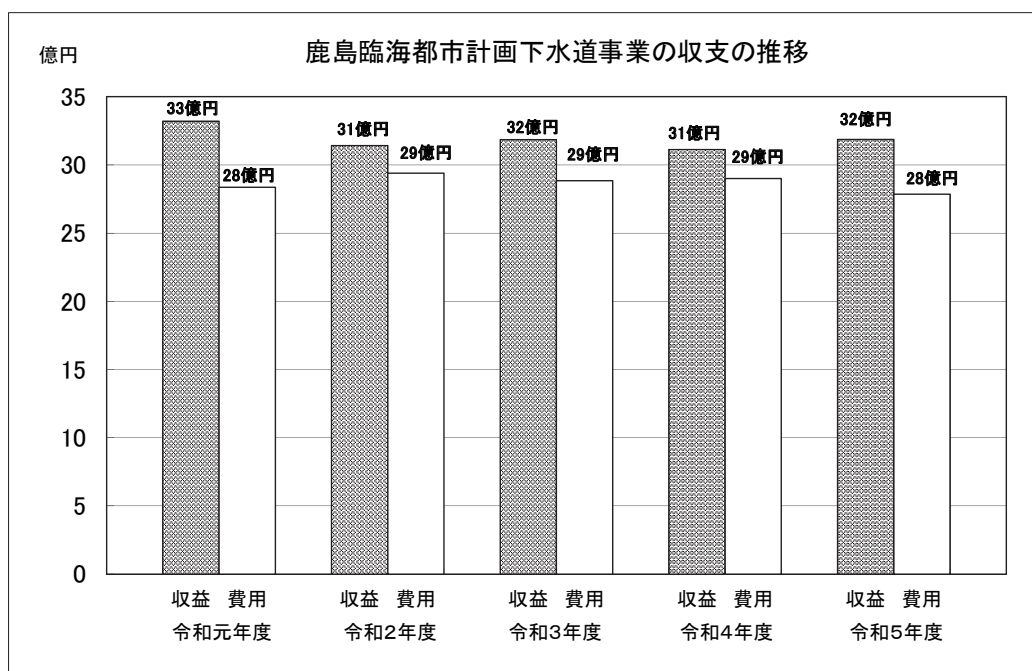
当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額2億1,245万6千円を加えて6億1,306万7千円となった。

年間処理水量の比較増減 (単位 千 m^3)

	処理水量
令和4年度(ア)	43,311
令和5年度(イ)	44,116
増減(イ-ア)	805

鹿島臨海都市計画下水道事業の決算額 (単位 千円)

	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
収 益	3,112,149	3,185,597	73,448
費 用	2,899,693	2,784,986	△ 114,707
当年度純利益 (△純損失)	212,456	400,611	188,155
前年度繰越 利益剰余金 (△欠損金)	0	0	—
その他未処分利益 剰余金変動額	300,286	212,456	—
当年度未処分 利益剰余金 (△未処理欠損金)	512,743	613,067	—



(イ) 企業債等の状況

令和5年度末の企業債残高は39億4,480万3千円で、前年度末に比べて5

億 6,258 万 5 千円 (16.6%) 増加した。これは、焼却炉改築工事等による建設改良費の増加に伴い借入が増えたためである。

企業債利息は 4,701 万 6 千円で、前年度に比べて 476 万 9 千円 (11.3%) 増加した。

企業債残高の比較増減

(単位 千円)

	令和 4 年度末 残高(A)	令和 5 年度 借入高(B)	令和 5 年度 償還高(C)	令和 5 年度末 残高(D=A+B-C)	増 減 (D - A)
企 業 債	3,382,218	922,100	359,515	3,944,803	562,585

企業債利息の支払額の推移

(単位 千円)

	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	増 減 (B - A)
企業債利息 の支払額	66,267	58,765	50,473	42,247	47,016	4,769

イ 意 見

令和 5 年度は、下水道料金収入の増による収益の増加や、管渠ポンプ場処理場費の減などにより費用が減少したことから、当年度純利益は 4 億 61 万 1 千円を計上し、経営状況は前年度に引き続き良好に推移した。

本事業は、供用開始から 50 年以上が経過しており、さらに立地環境による塩害が老朽化の進行を早めている。今後も「ストックマネジメント計画」に基づく施設の改築・更新や、耐震補強を計画的に進めるとともに、「茨城県下水道事業経営戦略」に基づき効率的に事業を執行し健全経営の維持に努められたい。

また、近年の豪雨災害状況を踏まえた浸水対策など災害時における下水道 BCP (業務継続計画) の継続的な見直しや訓練を重ね、危機管理体制の充実に努められたい。

(6) 流域下水道事業会計

ア 事業の概況

(ア) 経営収支の状況

本事業は、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質の保全に資するため、霞ヶ浦常南流域下水道事業、霞ヶ浦湖北流域下水道事業、那珂久慈流域下水道事業、霞ヶ浦水郷流域下水道事業、利根左岸さしま流域下水道事業、鬼怒小貝流域下水道事業、小貝川東部流域下水道事業及び那珂久慈ブロック広域汚泥処理事業を実施している。

令和 5 年度の年間処理水量は 1 億 2,864 万 3 千 m³ であり、前年度に比べて 300 万 3 千 m³ (2.4%) の増となった。また、年間処理汚泥量は 4 万 5,849 t であり、前年度に比べて 136t (0.3%) の減となった。

経営収支は、6 億 9,868 万 1 千円の当年度純利益となり、前年度に比べて 2 億

806万4千円増加した。これは、主に電気料金高騰対策に係る交付金について、一般会計からの繰り入れが増加したことによるものである。

他会計補助金は、20億4,441万円で、前年度に比べ4億7,813万4千円(30.5%)増加した。

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額5億6,499万2千円を加えて12億6,367万4千円となった。

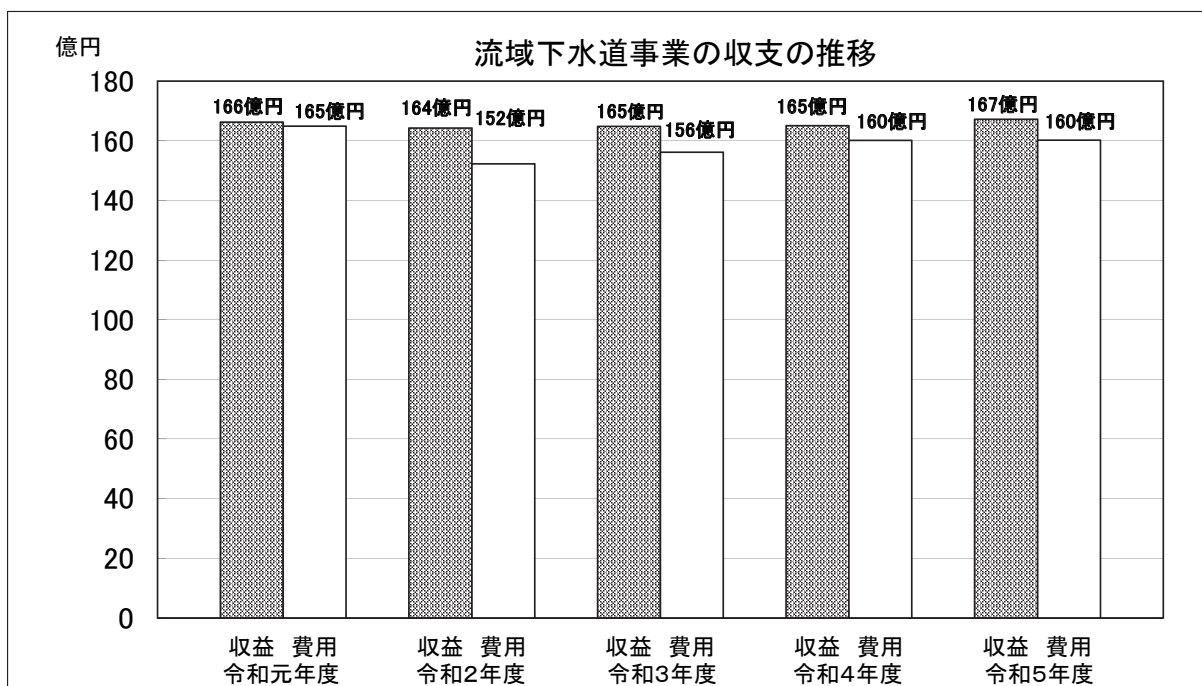
年間処理量の比較増減

	流域下水道事業 処理水量 (千m ³)	広域汚泥処理事業 処理汚泥量 (t)
令和4年度 (ア)	125,640	45,985
令和5年度 (イ)	128,643	45,849
増減 (イ-ア)	3,003	△ 136

流域下水道事業の決算額

(単位 千円)

	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	増減 (B-A)
収 益	16,505,676	16,724,282	218,606
費 用	16,015,058	16,025,600	10,542
当年度純利益 (△純損失)	490,618	698,681	208,064
前年度繰越 利益剰余金 (△欠損金)	0	0	—
その他未処分利益 剰余金変動額	791,917	564,992	—
当年度未処分 利益剰余金 (△未処理欠損金)	1,282,535	1,263,674	—



(イ) 企業債等の状況

令和5年度末の企業債残高は、246億2,442万円となり、前年度末に比べて11億8,080万7千円(4.6%)減少した。

企業債等利息は2億8,908万4千円で、前年度に比べて2,286万8千円(7.3%)減少した。

企業債残高の比較増減

(単位 千円)

	令和4年度末 残高(A)	令和5年度 借入高(B)	令和5年度 償還高(C)	令和5年度末 残高(D=A+B-C)	増減 (D - A)
企業債	25,805,227	917,700	2,098,507	24,624,420	△ 1,180,807

企業債等利息の支払額の推移

(単位 千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	増減 (B - A)
企業債等利息 の支払額	422,488	382,377	349,407	311,952	289,084	△ 22,868

イ 意見

令和5年度は、電気料金高騰対策に係る交付金が増加したことなどから、前年度に比べて利益幅は大きく増加し、当年度純利益は6億9,868万1千円を確保した。

なお、既に撤去されていたにもかかわらず、貸借対照表に残っていた固定資産の除却処理が発生しており、過年度の除却処理が遅滞したことは適切でないことから、今後は適時に除却処理を進め、適切な固定資産の管理を徹底されたい。

本事業は、供用開始時期が早い施設では40年以上が経過し老朽化が進んでい

る。今後も「ストックマネジメント計画」に基づく施設の改築・更新や、耐震補強を計画的に進めるとともに、「茨城県下水道事業経営戦略」に基づき効率的に事業を執行し健全経営の維持に努められたい。

また、近年の豪雨災害状況を踏まえた浸水対策など災害時における下水道BCP（業務継続計画）の継続的な見直しや訓練を重ね、危機管理体制の充実に努められたい。

さらに、本県の汚水処理人口普及率は全国的にみて低い状況にあることから、令和5年3月に改訂された「生活排水ベストプラン」に基づき、関係機関と連携しながら市町村が実施する下水道整備事業の促進を支援し、普及率の向上に努めるとともに、汚水処理施設の統廃合を進める広域化・共同化計画を推進することなどにより、より効率的で持続可能な汚水処理事業の運営を図られたい。

第 3 審査対象の概要

I 水道事業会計

水道事業会計

1 事業の概況

本事業は、広域的な水道用水供給事業として県南西広域水道事業、鹿行広域水道事業及び県中央広域水道事業を実施している。

県南西広域水道事業は、令和2年度に県南広域水道事業と県西広域水道事業が統合したもので、昭和32年度に着手した霞ヶ浦水道事業を創設事業とし、順次拡張を行い、平成8年度には土浦市ほか18市町村1企業団に対する広域水道事業として、計画給水人口128万8,784人、1日最大給水量38万6,075m³の供給施設を計画・着手し、平成16年度に計画どおりの施設能力となった。この間、昭和35年度から一部給水を開始し、現在は、供給施設の管理運営を行っている。

鹿行広域水道事業は、昭和41年度に着手した鹿島水道事業を創設事業とし、平成4年度には鹿嶋市ほか4市に対する広域水道事業として、計画給水人口29万3,680人、1日最大給水量10万8,000m³の供給施設を計画・着手し、平成25年度に計画どおりの施設能力となった。この間、昭和43年度から一部給水を開始し、さらに平成15年6月に鹿行広域全域に給水を開始し、現在は、供給施設の管理運営を行っている。

県中央広域水道事業は、昭和60年度から水戸市ほか9市町村1企業団に対する広域水道事業として、計画給水人口93万1,300人、1日最大給水量24万m³の供給施設を計画・着手している。この間、平成3年度から一部給水を開始し、現在は、1日最大給水量7万8,000m³の供給施設の管理運営を行っている。

2 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

収入については、予算額206億5,016万4,000円に対し決算額204億880万1,864円で、差引き2億4,136万2,136円の減となった。

支出については、予算額198億6,350万5,000円に対し決算額185億4,619万2,279円、翌年度繰越額2億5,891万7,000円で、不用額は10億5,839万5,721円となった。

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B - A	予算額に対する 決算額の割合 B / A
	円	円	円	%
水道事業収益	20,650,164,000	20,408,801,864	△ 241,362,136	98.8

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度繰 越額 C	不 用 額 A - (B + C)	予算額に対する 決算額の割合 B / A
	円	円	円	円	%
水道事業費用	19,863,505,000	18,546,192,279	258,917,000	1,058,395,721	93.4

(2) 資本的収入及び支出

収入については、予算額55億3,278万円に対し決算額27億1,289万8,628円で、差引き28億1,988万1,372円の減となった。

支出については、予算額164億734万8,000円に対し決算額88億64万9,975円、翌年度繰越額67億971万9,000円で、不用額は8億9,697万9,025円となった。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額については、建設改良積立金等で補てんした。

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B - A	予算額に対する 決算額の割合 B / A
水道事業 資本的収入	円 5,532,780,000	円 2,712,898,628	円 △ 2,819,881,372	% 49.0

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度 繰越額 C	不 用 額 A - (B + C)	予算額に対する 決算額の割合 B / A
水道事業 資本的支出	円 16,407,348,000	円 8,800,649,975	円 6,709,719,000	円 896,979,025	% 53.6

3 経営状況について

(1) 経営成績

ア 業務成績

当年度の年間供給水量は、1億4,433万2,635^mで、前年度（1億4,076万5,614^m）に比べ356万7,021^m（2.5%）増加した。

1日平均送水量は39万8,279^mであり、1日送水能力57万2,075^mに対する施設利用率は69.6%で、前年度（68.3%）に比べ1.3ポイント上昇した。

イ 収益及び費用

当年度は、収益合計187億8,052万2,928円に対し、費用合計172億8,776万9,282円であり、差引き14億9,275万3,646円の当年度純利益を計上した。これは、収益が他会計補助金等4億5,187万152円の増加に対し、費用が資産減耗費等7億500万2,032円増加したためであり、その結果、当年度純利益は前年度に比べ2億5,313万1,880円減少した。

なお、当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益に前年度繰越剰余金16億212万5,000円、その他未処分利益剰余金変動額8億6,850万6,651円を加えて、39億6,338万5,297円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、108.6%（前年度110.5%）であり、営業活動の結果を表す営業収益対営業費用比率は、98.0%（前年度100.5%）である。

(2) 財政状態

資産合計は、2,855億5,026万6,817円で、前年度に比べ9億2,917万6,173円(0.3%)の減となった。これは主に前払金が11億5,388万200円増加したものの、無形固定資産が17億7,271万8,249円、有形固定資産が10億6,802万5,352円減少したためである。

負債合計は、1,209億4,426万5,767円で、前年度に比べ31億6,880万189円(2.6%)の減となった。これは主に企業債が17億858万7,606円減少したためである。

資本合計は、1,646億600万1,050円で、前年度に比べ22億3,962万4,016円(1.4%)の増となった。これは利益剰余金が18億1,085万154円減少したものの、資本金が40億5,047万4,170円増加したためである。

これを経営の安全性を表す自己資本構成比率で見ると、83.9%(前年度83.4%)であり、財政状態の安定度を表す固定資産対長期資本比率は、92.6%(前年度93.3%)である。

1 比較損益計算書

水道事業会計

項目			令和4年度		令和5年度		比較		
			金額(A) 円	構成比 %	金額(B) 円	構成比 %	(B) - (A) 円	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$ %	
収 益	営業 収益	給水収益	16,005,345,301	87.3	16,198,437,013	86.3	193,091,712	101.2	
		計	16,005,345,301	87.3	16,198,437,013	86.3	193,091,712	101.2	
	営業外 収益	受取利息及び配当金	858,516	0.0	798,534	0.0	△ 59,982	93.0	
		他会計補助金	124,289,094	0.7	358,709,441	1.9	234,420,347	288.6	
		受託管理収益	87,813,599	0.5	69,319,838	0.4	△ 18,493,761	78.9	
		長期前受金戻入	1,900,957,228	10.4	2,004,049,537	10.7	103,092,309	105.4	
		雑収益	126,695,656	0.7	149,208,565	0.8	22,512,909	117.8	
		計	2,240,614,093	12.2	2,582,085,915	13.7	341,471,822	115.2	
	特別 利益	過年度損益修正益	3,109,434	0.0	0	0.0	△ 3,109,434	皆減	
		その他特別利益	79,583,948	0.4	0	0.0	△ 79,583,948	皆減	
		計	82,693,382	0.5	0	0.0	△ 82,693,382	皆減	
		合計	18,328,652,776	100.0	18,780,522,928	100.0	451,870,152	102.5	
	費 用	営業 費用	原水及び浄水費	5,267,899,304	31.8	5,439,198,610	31.5	171,299,306	103.3
配水費			447,396,499	2.7	475,270,827	2.7	27,874,328	106.2	
総係費			2,209,441,027	13.3	2,353,746,234	13.6	144,305,207	106.5	
減価償却費			7,976,066,527	48.1	7,897,051,381	45.7	△ 79,015,146	99.0	
資産減耗費			26,881,664	0.2	359,768,966	2.1	332,887,302	1,338.3	
計			15,927,685,021	96.0	16,525,036,018	95.6	597,350,997	103.8	
営業外 費用		支払利息及び 企業債取扱諸費	563,442,113	3.4	504,546,525	2.9	△ 58,895,588	89.5	
		受託工事費	0	0.0	3,688,291	0.0	3,688,291	皆増	
		受託管理費	81,469,128	0.5	72,035,024	0.4	△ 9,434,104	88.4	
		雑支出	3,485,795	0.0	182,463,424	1.1	178,977,629	5,234.5	
		計	648,397,036	3.9	762,733,264	4.4	114,336,228	117.6	
特別 損失		過年度損益修正損	6,685,193	0.0	0	0.0	△ 6,685,193	皆減	
		計	6,685,193	0.0	0	0.0	△ 6,685,193	皆減	
		合計	16,582,767,250	100.0	17,287,769,282	100.0	705,002,032	104.3	
当年度純利益(△純損失)			1,745,885,526		1,492,753,646		△ 253,131,880		
前年度繰越利益剰余金(△欠損金)			202,150,000		1,602,125,000		1,399,975,000		
その他未処分利益剰余金変動額			3,303,603,800		868,506,651		△ 2,435,097,149		
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)			5,251,639,326		3,963,385,297		△ 1,288,254,029		

2 比較貸借対照表

水道事業会計

項目		区分	令和4年度		令和5年度		比較		
			金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
			円	%	円	%	円	%	
資産	固定資産	有形固定資産	土地	9,014,519,749	3.1	9,014,519,749	3.2	0	100.0
			建物	10,789,126,164	3.8	10,490,942,199	3.7	△ 298,183,965	97.2
			構築物	78,601,478,111	27.4	75,888,973,919	26.6	△ 2,712,504,192	96.5
			機械及び装置	30,371,469,510	10.6	27,839,095,379	9.7	△ 2,532,374,131	91.7
			車両運搬具	2,550,680	0.0	2,035,512	0.0	△ 515,168	79.8
			工具器具及び備品	80,525,514	0.0	76,375,454	0.0	△ 4,150,060	94.8
			リース資産	17,324,095	0.0	834,900	0.0	△ 16,489,195	4.8
			建設仮勘定	71,783,868,964	25.1	76,280,060,323	26.7	4,496,191,359	106.3
		計	200,660,862,787	70.0	199,592,837,435	69.9	△ 1,068,025,352	99.5	
		無形固定資産	電話加入権	87,000	0.0	87,000	0.0	0	100.0
	ダム使用権		58,250,081,919	20.3	56,480,723,662	19.8	△ 1,769,358,257	97.0	
	施設利用権		58,362,182	0.0	56,430,284	0.0	△ 1,931,898	96.7	
	その他無形固定資産		5,712,380	0.0	4,284,286	0.0	△ 1,428,094	75.0	
	計	58,314,243,481	20.4	56,541,525,232	19.8	△ 1,772,718,249	97.0		
	投資その他の資産	長期貸付金	1,651,907,500	0.6	1,651,907,500	0.6	0	100.0	
		その他投資	8,336,250	0.0	8,336,250	0.0	0	100.0	
		計	1,660,243,750	0.6	1,660,243,750	0.6	0	100.0	
	合計	260,635,350,018	91.0	257,794,606,417	90.3	△ 2,840,743,601	98.9		
	流動資産	現金・預金	23,656,338,944	8.3	23,861,426,866	8.4	205,087,922	100.9	
		未収金	2,043,342,886	0.7	2,596,178,530	0.9	552,835,644	127.1	
貯蔵品		143,256,142	0.1	143,019,804	0.1	△ 236,338	99.8		
前払金		0	0.0	1,153,880,200	0.4	1,153,880,200	皆増		
その他流動資産		1,155,000	0.0	1,155,000	0.0	0	100.0		
合計	25,844,092,972	9.0	27,755,660,400	9.7	1,911,567,428	107.4			
資産合計			286,479,442,990	100.0	285,550,266,817	100.0	△ 929,176,173	99.7	
負債	固定負債	企業債	35,327,865,322	12.3	33,661,380,466	11.8	△ 1,666,484,856	95.3	
		他会計借入金	3,787,508,564	1.3	3,860,443,283	1.4	72,934,719	101.9	
		長期リース債務	901,692	0.0	0	0.0	△ 901,692	皆減	
		引当金	退職給付引当金	893,058,556	0.3	908,343,190	0.3	15,284,634	101.7
			修繕引当金	536,213,959	0.2	393,920,930	0.1	△ 142,293,029	73.5
		計	1,429,272,515	0.5	1,302,264,120	0.5	△ 127,008,395	91.1	
	合計	40,545,548,093	14.2	38,824,087,869	13.6	△ 1,721,460,224	95.8		
	流動負債	企業債	2,882,787,606	1.0	2,840,684,856	1.0	△ 42,102,750	98.5	
		短期リース債務	17,808,336	0.0	901,692	0.0	△ 16,906,644	5.1	
		未払金	4,098,015,997	1.4	4,207,468,376	1.5	109,452,379	102.7	
		引当金	賞与引当金	68,876,603	0.0	72,202,786	0.0	3,326,183	104.8
		その他流動負債	6,988,777	0.0	10,852,492	0.0	3,863,715	155.3	
	合計	7,074,477,319	2.5	7,132,110,202	2.5	57,632,883	100.8		
	繰延収益	長期前受金	137,044,156,415	47.8	136,156,510,956	47.7	△ 887,645,459	99.4	
収益化累計額		△ 60,551,115,871	△ 21.1	△ 61,168,443,260	△ 21.4	△ 617,327,389	101.0		
合計		76,493,040,544	26.7	74,988,067,696	26.3	△ 1,504,972,848	98.0		
負債合計			124,113,065,956	43.3	120,944,265,767	42.4	△ 3,168,800,189	97.4	
資本	資本金		153,618,325,037	53.6	157,668,799,207	55.2	4,050,474,170	102.6	
	資本剰余金	国庫補助金	1,938,056,371	0.7	1,938,056,371	0.7	0	100.0	
		他会計補助金	42,498,048	0.0	42,498,048	0.0	0	100.0	
		工事負担金	666,085,239	0.2	666,085,239	0.2	0	100.0	
		受贈財産評価額	34,803,084	0.0	34,803,084	0.0	0	100.0	
		寄付金	113,246,044	0.0	113,246,044	0.0	0	100.0	
	計	2,794,688,786	1.0	2,794,688,786	1.0	0	100.0		
	利益剰余金	建設改良積立金	701,723,885	0.2	179,127,760	0.1	△ 522,596,125	25.5	
		当年度未処分利益剰余金	5,251,639,326	1.8	3,963,385,297	1.4	△ 1,288,254,029	75.5	
		計	5,953,363,211	2.1	4,142,513,057	1.5	△ 1,810,850,154	69.6	
	合計	8,748,051,997	3.1	6,937,201,843	2.4	△ 1,810,850,154	79.3		
	資本合計			162,366,377,034	56.7	164,606,001,050	57.6	2,239,624,016	101.4
	負債資本合計			286,479,442,990	100.0	285,550,266,817	100.0	△ 929,176,173	99.7

3 比較キャッシュ・フロー計算書

水道事業会計

(単位 円)

区 分	令和 4 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	比 較 (B)-(A)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	1,745,885,526	1,492,753,646	△ 253,131,880
減価償却費	7,976,066,527	7,897,051,381	△ 79,015,146
資産減耗費	26,881,664	359,768,966	332,887,302
雑支出	50,990	4,520,281	4,469,291
特別損失	6,685,193	0	△ 6,685,193
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 24,165,564	15,284,634	39,450,198
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 214,857,706	3,985,497	218,843,203
修繕引当金の増減額(△は減少)	4,341,900	△ 142,293,029	△ 146,634,929
長期前受金戻入額	△ 1,900,957,228	△ 2,004,049,537	△ 103,092,309
雑収益	△ 98,237,685	△ 100,559,265	△ 2,321,580
特別利益	△ 2,993,245	0	2,993,245
受取利息及び配当金	△ 858,516	△ 798,534	59,982
支払利息	563,442,113	504,546,525	△ 58,895,588
未収金の増減額(△は増加)	△ 181,248,638	△ 552,835,644	△ 371,587,006
前払金の増減額(△は増加)	0	△ 23,178,400	△ 23,178,400
未払金の増減額(△は減少)	1,199,278,988	109,452,379	△ 1,089,826,609
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 6,508,142	△ 3,247,662	3,260,480
その他負債の増減額(△は減少)	△ 2,671,852	3,863,715	6,535,567
小計	9,090,134,325	7,564,264,953	△ 1,525,869,372
利息及び配当金の受取額	858,516	798,534	△ 59,982
利息の支払額	△ 563,442,113	△ 504,546,525	58,895,588
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,527,550,728	7,060,516,962	△ 1,467,033,766
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 6,268,107,494	△ 6,088,500,609	179,606,885
無形固定資産の取得による支出	△ 818,181,819	△ 498,216,046	319,965,773
国庫補助金の返還による支出	0	△ 26,558,099	△ 26,558,099
国庫補助金による収入	906,423,636	454,692,726	△ 451,730,910
一般会計からの繰入金による収入	107,426,022	107,557,024	131,002
工事負担金による収入	101,146,638	49,668,296	△ 51,478,342
関連事業による収入	7,794,417	39,388,891	31,594,474
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,963,498,600	△ 5,961,967,817	1,530,783
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	972,700,000	1,174,200,000	201,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,046,274,020	△ 2,882,787,606	163,486,414
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	84,553,852	72,934,719	△ 11,619,133
リース債務の返済による支出	△ 38,609,700	△ 17,808,336	20,801,364
他会計からの出資による収入	1,060,000,000	760,000,000	△ 300,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 967,629,868	△ 893,461,223	74,168,645
資金増加額(又は減少額)	1,596,422,260	205,087,922	△ 1,391,334,338
資金期首残高	22,059,916,684	23,656,338,944	1,596,422,260
資金期末残高	23,656,338,944	23,861,426,866	205,087,922

業務活動によるキャッシュ・フローは、7,060,516,962円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは、5,961,967,817円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは、893,461,223円のマイナスとなった。この結果、資金期末残高は23,861,426,866円となり、期首に比べ205,087,922円(0.9%)増加した。

4 経営分析表

水道事業会計

年度 項目	令和5年度		比 率 %	令 4 年 度 比 %	令 4 年 度 全 平 均 比 率 %	
	算 出 基 礎					
自己資本構成比率	資本合計＋繰延収益	164,606,001,050 円 + 74,988,067,696 円	83.9	83.4	80.3	
	負債資本合計	285,550,266,817 円				
固定資産対 長期資本比率	固定資産	257,794,606,417 円	92.6	93.3	92.9	
	資本合計＋ 固定負債＋繰延収益	164,606,001,050 円 + 38,824,087,869 円 + 74,988,067,696 円				
流動比率	流動資産	27,755,660,400 円	389.2	365.3	311.6	
	流動負債	7,132,110,202 円				
総収益対総費用比率	総 収 益	18,780,522,928 円	108.6	110.5	107.2	
	総 費 用	17,287,769,282 円				
経常収支比率	経 常 収 益	18,780,522,928 円	108.6	110.1	107.3	
	経 常 費 用	17,287,769,282 円				
営業収益対 営業費用比率	営 業 収 益	16,198,437,013 円	98.0	100.5	97.8	
	営 業 費 用	16,525,036,018 円				
有形固定資産 減価償却率	有形固定資産 減価償却累計額	158,500,222,697 円	58.1	56.4	59.5	
	有形固定資産のうち償却 対象資産の帳簿原価	272,798,480,060 円				
企業債償還元金対 減価償却額比率	企業債償還元金	2,882,787,606 円	48.9	50.1	64.1	
	減 価 償 却 費 － 長期前受金戻入	7,897,051,381 円 － 2,004,049,537 円				
料金収入に 対する比率	企業債償還元金	企業債償還元金	2,882,787,606 円	17.8	19.0	24.4
		料 金 収 入	16,198,437,013 円			
	企業債利息	企業債利息	504,546,525 円	3.1	3.5	4.0
		料 金 収 入	16,198,437,013 円			
職員給与費	職員給与費	927,398,484 円	5.7	5.4	7.9	
	料 金 収 入	16,198,437,013 円				
施設利用率	1 日 平 均 送 水 量	398,279 m ³	69.6	68.3	61.4	
	1 日 送 水 能 力	572,075 m ³				
管路経年化率	法定耐用年数を経過した 管 路 延 長	178,334 m	19.1	17.9	32.4	
	管 路 延 長	934,183 m				
有 収 率	有 収 水 量	144,332,635 m ³	99.0	98.8	100.3	
	送 水 量	145,770,283 m ³				
供 給 単 価	給 水 収 益	16,198,437,013 円	円/m ³	円/m ³	円/m ³	
	有 収 水 量	144,332,635 m ³	112.23	113.70	81.89	
給 水 原 価	経常費用－受託工事費等 － 長期前受金戻入	17,287,769,282 円 － 75,723,315 円 － 2,004,049,537 円	円/m ³	円/m ³	円/m ³	
	有 収 水 量	144,332,635 m ³	105.37	103.67	76.99	
料 金 回 収 率	給 水 収 益	16,198,437,013 円	106.5	109.7	106.4	
	経常費用－受託工事費等 － 長期前受金戻入	17,287,769,282 円 － 75,723,315 円 － 2,004,049,537 円				

- (注) 1 有収水量は計量水量である。
 2 令和4年度全国平均比率は、「地方公営企業年鑑」による。
 3 指標の説明については、巻末「主な経営分析指標について」を参照。

Ⅱ 工業用水道事業会計

工業用水道事業会計

1 事業の概況

本事業は、那珂川工業用水道事業、鹿島工業用水道事業、県南西広域工業用水道事業及び県央広域工業用水道事業を実施している。

那珂川工業用水道事業は、ひたちなか市及び那珂市に立地する企業に工業用水を供給するため、昭和37年度に着手し、1日最大給水量7万6,680m³の供給施設を計画し、平成7年度に計画どおりの施設能力となった。この間、昭和41年度から一部給水を開始し、現在は、施設の管理運営を行っている。

鹿島工業用水道事業は、鹿嶋市及び神栖市に立地する企業に工業用水を供給するため、昭和41年度に着手し、1日最大給水量96万m³の供給施設の計画に対し、当面水需要の見込まれる88万5,000m³の施設を平成6年度までに建設した。この間、昭和43年度から一部給水を開始し、現在は、施設の管理運営を行っている。

県南西広域工業用水道事業は、平成28年度に県西広域工業用水道事業と県南広域工業用水道事業が統合したもので、土浦市ほか20市町村に立地する企業に工業用水を供給するため、昭和55年度に着手し、1日最大給水量16万5,000m³の供給施設を計画している。当面は水需要の動向を踏まえ現施設12万5,000m³のみで推移する予定で、昭和63年度から一部給水を開始し、現在は、16市町を給水区域とする施設の管理運営を行っている。

県央広域工業用水道事業は、ひたちなか市ほか6市町村に立地する企業に工業用水を供給するため、平成7年度に着手し、1日最大給水量6万2,000m³の供給施設を計画している。平成13年度から一部給水を開始し、現在は、3市村を給水区域とする4万6,000m³の施設の管理運営を行っている。

2 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

収入については、予算額140億4,887万円に対し決算額139億5,165万977円で、差引き9,721万9,023円の減となった。

支出については、予算額119億4,939万5,000円に対し決算額112億1,680万272円、翌年度繰越額は2億3,676万9,000円で、不用額は4億9,582万5,728円となった。

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B - A	予算額に対する 決算額の割合 B / A
工業用水道 事業収益	円 14,048,870,000	円 13,951,650,977	円 △ 97,219,023	% 99.3

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - (B + C)	予 算 額 対 する 決 算 額 の 割 合 B / A
	円	円	円	円	%
工業用水道 事業費用	11,949,395,000	11,216,800,272	236,769,000	495,825,728	93.9

(2) 資本的収入及び支出

収入については、予算額36億9,905万9,000円に対し決算額26億2,373万3,617円で、差引き10億7,532万5,383円の減となった。

支出については、予算額94億1,333万6,000円に対し決算額53億4,326万5,868円、翌年度繰越額32億7,830万6,000円で、不用額は7億9,176万4,132円となった。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額については、建設改良積立金等で補てんした。

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 B - A	予 算 額 対 する 決 算 額 の 割 合 B / A
	円	円	円	%
工業用水道事業 資本的収入	3,699,059,000	2,623,733,617	△ 1,075,325,383	70.9

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - (B + C)	予 算 額 対 する 決 算 額 の 割 合 B / A
	円	円	円	円	%
工業用水道事業 資本的支出	9,413,336,000	5,343,265,868	3,278,306,000	791,764,132	56.8

3 経営状況について

(1) 経営成績

ア 業務成績

当年度の年間料金対象水量は、3億3,031万8,176m³で、前年度（3億2,763万6,841m³）に比べ268万1,335m³（0.8%）増加した。

1日平均配水量は、62万9,890m³であり、1日配水能力113万2,680m³に対する施設利用率は55.6%で、前年度（54.8%）に比べ0.8ポイント上昇した。

イ 収益及び費用

当年度は、収益合計128億735万7,270円に対し、費用合計は102億4,562万7,255円であり、差引き25億6,173万15円の当年度純利益を計上した。これは、収益が他会計補助金等3億1,686万502円の増加に加え、費用が原水及び浄水費等1億2,702万2,582円減少したためであり、その結果、当年度純利益は前年度に比べ4億4,388万3,084円増加した。

なお、当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額8億5,321万513円を加えて、34億1,494万528円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、125.0%（前年度120.4%）であり、営業活動の結果を表す営業収益対営業費用比率は、112.7%（前年度110.4%）である。

(2) 財政状態

資産合計は、1,951億8,095万5,624円で、前年度に比べ12億1,554万8,405円（0.6%）の増となった。これは主に無形固定資産が25億9,180万7,678円減少したものの、現金・預金が37億7,097万6,206円、前払金が9億789万4,800円、有形固定資産が1億9,487万6,766円それぞれ増加したためである。

負債合計は、731億6,158万3,755円で、前年度に比べ13億4,618万1,610円（1.8%）の減となった。これは主に企業債が10億8,455万1,140円減少したためである。

資本合計は、1,220億1,937万1,869円で、前年度に比べ25億6,173万15円（2.1%）の増となった。これは資本金が20億796万9,065円、利益剰余金が5億5,376万950円増加したためである。

これを経営の安全性を表す自己資本構成比率で見ると、80.8%（前年度80.2%）であり、財政状態の安定度を表す固定資産対長期資本比率は、86.2%（前年度88.7%）である。

1 比較損益計算書

工業用水道事業会計

項目			令和4年度		令和5年度		比較	
			金額(A) 円	構成比 %	金額(B) 円	構成比 %	(B) - (A) 円	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$ %
収 益	営業 収益	給水収益	11,191,654,701	89.6	11,254,878,300	87.9	63,223,599	100.6
		その他の営業収益	22,886,800	0.2	22,954,700	0.2	67,900	100.3
		計	11,214,541,501	89.8	11,277,833,000	88.1	63,291,499	100.6
	営業外 収益	受取利息及び配当金	2,361,378	0.0	580,183	0.0	△ 1,781,195	24.6
		他会計補助金	45,111,454	0.4	316,847,901	2.5	271,736,447	702.4
		長期前受金戻入	1,194,358,533	9.6	1,186,088,087	9.3	△ 8,270,446	99.3
		雑収益	4,446,736	0.0	19,897,999	0.2	15,451,263	447.5
		計	1,246,278,101	10.0	1,523,414,170	11.9	277,136,069	122.2
		特別 利益	過年度損益修正益	2,564,927	0.0	0	0.0	△ 2,564,927
	その他特別利益	27,112,239	0.2	6,110,100	0.0	△ 21,002,139	22.5	
	計	29,677,166	0.2	6,110,100	0.0	△ 23,567,066	20.6	
	合計	12,490,496,768	100.0	12,807,357,270	100.0	316,860,502	102.5	
	費 用	営業 費用	原水及び浄水費	3,340,905,358	32.2	3,231,037,279	31.5	△ 109,868,079
配水費			158,998,883	1.5	147,878,173	1.4	△ 11,120,710	93.0
総係費			1,287,798,738	12.4	1,283,572,504	12.5	△ 4,226,234	99.7
減価償却費			5,346,462,053	51.5	5,326,000,318	52.0	△ 20,461,735	99.6
資産減耗費			26,542,812	0.3	18,566,094	0.2	△ 7,976,718	69.9
計			10,160,707,844	98.0	10,007,054,368	97.7	△ 153,653,476	98.5
営業外 費用		支払利息及び 企業債取扱諸費	162,060,641	1.6	139,798,249	1.4	△ 22,262,392	86.3
		負担金	41,031,930	0.4	40,718,070	0.4	△ 313,860	99.2
		雑支出	5,845,000	0.1	52,810,287	0.5	46,965,287	903.5
		計	208,937,571	2.0	233,326,606	2.3	24,389,035	111.7
特別 損失		固定資産売却損	0	0.0	5,246,281	0.1	5,246,281	皆増
		過年度損益修正損	3,004,422	0.0	0	0.0	△ 3,004,422	皆減
		計	3,004,422	0.0	5,246,281	0.1	2,241,859	174.6
合計	10,372,649,837	100.0	10,245,627,255	100.0	△ 127,022,582	98.8		
当年度純利益(△純損失)			2,117,846,931		2,561,730,015		443,883,084	
前年度繰越利益剰余金(△欠損金)			0		0		0	
その他未処分利益剰余金変動額			2,007,969,065		853,210,513		△ 1,154,758,552	
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)			4,125,815,996		3,414,940,528		△ 710,875,468	

2 比較貸借対照表

工業用水道事業会計

項目		区分	令和4年度		令和5年度		比較		
			金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
			円	%	円	%	円	%	
資	固	有形固定資産	土地	2,738,632,686	1.4	2,729,108,507	1.4	△ 9,524,179	99.7
			建物	2,856,883,523	1.5	2,726,668,900	1.4	△ 130,214,623	95.4
			構築物	41,890,918,225	21.6	40,866,024,221	20.9	△ 1,024,894,004	97.6
			機械及び装置	7,007,459,197	3.6	6,507,442,806	3.3	△ 500,016,391	92.9
			車両運搬具	1,738,210	0.0	2,621,723	0.0	883,513	150.8
			船舶	14,070	0.0	14,070	0.0	0	100.0
			工具器具及び備品	12,375,572	0.0	11,229,849	0.0	△ 1,145,723	90.7
			建設仮勘定	40,420,948,197	20.8	42,280,736,370	21.7	1,859,788,173	104.6
			計	94,928,969,680	48.9	95,123,846,446	48.7	194,876,766	100.2
			無形固定資産	電話加入権	29,000	0.0	29,000	0.0	0
ダム使用権	59,444,865,244	30.6		56,854,306,604	29.1	△ 2,590,558,640	95.6		
施設利用権	29,568,898	0.0		28,319,860	0.0	△ 1,249,038	95.8		
計	59,474,463,142	30.7		56,882,655,464	29.1	△ 2,591,807,678	95.6		
投資その他の資産	基金	4,469,975,704	2.3	3,658,303,878	1.9	△ 811,671,826	81.8		
	その他投資	22,115,160	0.0	22,115,360	0.0	200	100.0		
	計	4,492,090,864	2.3	3,680,419,238	1.9	△ 811,671,626	81.9		
合計			158,895,523,686	81.9	155,686,921,148	79.8	△ 3,208,602,538	98.0	
流動資産	現金・預金	16,828,000,460	8.7	20,598,976,666	10.6	3,770,976,206	122.4		
	未収金	2,629,660,230	1.4	2,374,909,417	1.2	△ 254,750,813	90.3		
	貸倒引当金	△ 1,605,575	△ 0.0	△ 1,605,575	△ 0.0	0	100.0		
	貯蔵品	132,723,388	0.1	132,754,138	0.1	30,750	100.0		
	前払金	0	0.0	907,894,800	0.5	907,894,800	皆増		
	その他流動資産	15,481,105,030	8.0	15,481,105,030	7.9	0	100.0		
	合計	35,069,883,533	18.1	39,494,034,476	20.2	4,424,150,943	112.6		
資産合計			193,965,407,219	100.0	195,180,955,624	100.0	1,215,548,405	100.6	
固定負債	企業債	15,172,941,819	7.8	14,585,218,527	7.5	△ 587,723,292	96.1		
	他会計借入金	7,822,050,112	4.0	7,822,050,112	4.0	0	100.0		
	引当金退職給付引当金	503,443,770	0.3	514,074,358	0.3	10,630,588	102.1		
	合計	23,498,435,701	12.1	22,921,342,997	11.7	△ 577,092,704	97.5		
	企業債	2,069,448,140	1.1	1,572,620,292	0.8	△ 496,827,848	76.0		
流動負債	未払金	1,433,093,598	0.7	1,669,927,924	0.9	236,834,326	116.5		
	引当金賞与引当金	48,095,325	0.0	47,991,979	0.0	△ 103,346	99.8		
	その他流動負債	11,282,927,629	5.8	11,282,876,643	5.8	△ 50,986	99.9		
	合計	14,833,564,692	7.6	14,573,416,838	7.5	△ 260,147,854	98.2		
繰延収益	長期前受金	74,400,807,093	38.4	75,039,635,854	38.4	638,828,761	100.9		
	収益化累計額	△ 38,225,042,121	△ 19.7	△ 39,372,811,934	△ 20.2	△ 1,147,769,813	103.0		
	合計	36,175,764,972	18.7	35,666,823,920	18.3	△ 508,941,052	98.6		
負債合計			74,507,765,365	38.4	73,161,583,755	37.5	△ 1,346,181,610	98.2	
資本剰余金	資本金	108,126,696,660	55.7	110,134,665,725	56.4	2,007,969,065	101.9		
	資本	国庫補助金	1,016,824,386	0.5	1,016,824,386	0.5	0	100.0	
		国庫委託金	5,240,000	0.0	5,240,000	0.0	0	100.0	
		他会計補助金	9,013,286	0.0	9,013,286	0.0	0	100.0	
		工事負担金	4,310,015,040	2.2	4,310,015,040	2.2	0	100.0	
		受贈財産評価額	4,175,637	0.0	4,175,637	0.0	0	100.0	
		その他資本剰余金	112,913,887	0.1	112,913,887	0.1	0	100.0	
	計	5,458,182,236	2.8	5,458,182,236	2.8	0	100.0		
	利益剰余金	建設改良積立金	1,746,946,962	0.9	3,011,583,380	1.5	1,264,636,418	172.4	
		当年度未処分利益剰余金	4,125,815,996	2.1	3,414,940,528	1.7	△ 710,875,468	82.8	
計		5,872,762,958	3.0	6,426,523,908	3.3	553,760,950	109.4		
合計			11,330,945,194	5.8	11,884,706,144	6.1	553,760,950	104.9	
資本合計			119,457,641,854	61.6	122,019,371,869	62.5	2,561,730,015	102.1	
負債資本合計			193,965,407,219	100.0	195,180,955,624	100.0	1,215,548,405	100.6	

3 比較キャッシュ・フロー計算書

工業用水道事業会計

(単位 円)

区 分	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	比 較 (B)-(A)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	2,117,846,931	2,561,730,015	443,883,084
減価償却費	5,346,462,053	5,326,000,318	△ 20,461,735
資産減耗費	26,542,812	18,557,757	△ 7,985,055
特別損失	3,004,422	5,246,281	2,241,859
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 171,848	0	171,848
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 16,188,582	10,630,588	26,819,170
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,799,412	△ 562,592	△ 3,362,004
長期前受金戻入額	△ 1,194,358,533	△ 1,186,088,087	8,270,446
雑収益	△ 152,241	△ 2,233,443	△ 2,081,202
特別利益	△ 496,876	0	496,876
受取利息及び配当金	△ 2,361,378	△ 580,183	1,781,195
支払利息	162,060,641	139,798,249	△ 22,262,392
未収金の増減額(△は増加)	△ 340,479,609	254,750,813	595,230,422
前払金の増減額(△は増加)	0	△ 115,996,600	△ 115,996,600
未払金の増減額(△は減少)	△ 124,690,492	236,834,326	361,524,818
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 76,090	439,250	515,340
その他負債の増減額(△は減少)	△ 56,819	△ 50,986	5,833
小計	5,979,683,803	7,248,475,706	1,268,791,903
利息及び配当金の受取額	2,361,378	580,183	△ 1,781,195
利息の支払額	△ 162,060,641	△ 139,798,249	22,262,392
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,819,984,540	7,109,257,640	1,289,273,100
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 4,074,447,651	△ 3,746,826,853	327,620,798
有形固定資産の売却による収入	0	4,277,898	4,277,898
その他投資の増加による支出	△ 8,510	△ 200	8,310
国庫補助金による収入	261,110,909	637,807,035	376,696,126
工事負担金による収入	695,445,760	39,340,000	△ 656,105,760
基金からの繰入による収入	0	967,626,981	967,626,981
基金積立による支出	△ 79,704,157	△ 155,955,155	△ 76,250,998
国庫補助金返還による支出	△ 4,760	0	4,760
関連事業による収入	25,421,234	0	△ 25,421,234
その他	906	0	△ 906
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,172,186,269	△ 2,253,730,294	918,455,975
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	859,700,000	984,900,000	125,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,424,319,674	△ 2,069,451,140	354,868,534
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金返済による支出	△ 54,566,000	0	54,566,000
リース債務の返済による支出	△ 526,800	0	526,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,619,712,474	△ 1,084,551,140	535,161,334
資金増加額(又は減少額)	1,028,085,797	3,770,976,206	2,742,890,409
資金期首残高	15,799,914,663	16,828,000,460	1,028,085,797
資金期末残高	16,828,000,460	20,598,976,666	3,770,976,206

業務活動によるキャッシュ・フローは、7,109,257,640円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは、2,253,730,294円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは、1,084,551,140円のマイナスとなった。この結果、資金期末残高は20,598,976,666円となり、期首に比べ3,770,976,206円(22.4%)増加した。

4 経営分析表

工業用水道事業会計

項目	年度	令和5年度		令和4年度	令和4年度	令和4年度
		算出基礎	比率%	比%	平均比%	国率%
自己資本構成比率	資本合計＋繰延収益	122,019,371,869 円 + 35,666,823,920 円	80.8	80.2	71.3	
	負債資本合計	195,180,955,624 円				
固定資産対長期資本比率	固定資産	155,686,921,148 円	86.2	88.7	88.5	
	資本合計＋固定負債＋繰延収益	122,019,371,869 円 + 22,921,342,997 円 + 35,666,823,920 円				
流動比率	流動資産	39,494,034,476 円	271.0	236.4	390.9	
	流動負債	14,573,416,838 円				
総収益対総費用比率	総収益	12,807,357,270 円	125.0	120.4	116.6	
	総費用	10,245,627,255 円				
経常収支比率	経常収益	12,801,247,170 円	125.0	120.2	112.6	
	経常費用	10,240,380,974 円				
営業収益対営業費用比率	営業収益	11,277,833,000 円	112.7	110.4	106.7	
	営業費用	10,007,054,368 円				
有形固定資産減価償却率	有形固定資産減価償却累計額	85,087,023,079 円	62.9	61.4	61.2	
	有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価	135,201,024,648 円				
企業債償還元金対減価償却額比率	企業債償還元金	2,069,451,140 円	50.0	58.4	66.7	
	減価償却費－長期前受金戻入	5,326,000,318 円 - 1,186,088,087 円				
料金収入に対する比率	企業債償還元金	企業債償還元金	2,069,451,140 円	18.4	21.7	24.7
		料金収入	11,254,878,300 円			
	企業債利息	企業債利息	135,943,621 円	1.2	1.4	4.5
		料金収入	11,254,878,300 円			
職員給与費	職員給与費	558,688,858 円	5.0	5.3	10.3	
	料金収入	11,254,878,300 円				
施設利用率	1日平均配水量	629,890 m ³	55.6	54.8	56.8	
	1日配水能力	1,132,680 m ³				
管路経年化率	法定耐用年数を経過した管路延長	137,211 m	19.5	17.1	49.6	
	管路延長	704,831 m				
有収率	有収水量	228,404,418 m ³	99.1	99.5	97.2	
	配水量	230,539,582 m ³				
供給単価	給水収益	11,254,878,300 円	円/m ³	円/m ³	円/m ³	
	有収水量	228,404,418 m ³	49.28 (34.07)	49.62 (34.16)	26.58 (19.23)	
給水原価	経常費用－受託工事費等－長期前受金戻入	10,240,380,974 円 - 0 円 - 1,186,088,087 円	円/m ³	円/m ³	円/m ³	
	有収水量	228,404,418 m ³	39.64 (27.41)	40.68 (28.00)	23.79 (17.21)	
料金回収率	給水収益	11,254,878,300 円	124.3	122.0	111.7	
	経常費用－受託工事費等－長期前受金戻入	10,240,380,974 円 - 0 円 - 1,186,088,087 円	(124.3)	(122.0)	(111.7)	

- (注) 1 有収水量は計量水量である。
 2 令和4年度全国平均比率は、「地方公営企業年鑑」による。
 3 指標の説明については、巻末「主な経営分析指標について」を参照。
 4 供給単価、給水原価及び料金回収率の()書きは、料金算定水量分(330,318,176m³)である。

Ⅲ 地域振興事業会計

地域振興事業会計

1 事業の概況

本事業は、首都圏中央連絡自動車道の整備効果等を活かして周辺地域の振興を図ろうとする阿見東部土地造成事業（阿見東部工業団地）、稲敷土地造成事業（江戸崎工業団地）、つくばみらい福岡地区土地造成事業（圏央道インターパークつくばみらい）、坂東山地区土地造成事業（フロンティアパーク坂東）及びひたちなか地区土地造成事業を実施している。

阿見東部工業団地は、平成6年度から阿見町星の里地内に総面積64.7haの工業団地造成事業を実施し、平成14年度に造成工事が完了した。平成13年度から工場用地の分譲を開始し、平成29年度までに分譲又はリースが完了し、令和5年度末の立地企業数は17社、面積は47.3ha（分譲42.5ha、リース4.8ha）となっている。

江戸崎工業団地は、平成21年度に茨城県から総面積43.0haの稲敷市江戸崎みらい地内の工業団地を承継し、平成23年度から分譲を開始した。令和3年度までに分譲が完了し、令和5年度末の立地企業数は8社、面積は29.4ha（全て分譲）となっている。

圏央道インターパークつくばみらいは、令和2年度からつくばみらい市福岡地内に総面積70.3haの工業団地造成事業を実施しており、令和5年度中に造成工事が完了し、全7区画の計59.6haについて立地企業と土地売買契約を締結し、完売となった。

フロンティアパーク坂東は、令和4年度から坂東市山・逆井・生子・生子新田・菅谷地内に総面積71.9haの工業団地造成事業を実施している。

ひたちなか地区土地造成事業は、令和5年度からひたちなか市新光町地内に総面積61.5haの工業団地造成事業を実施している。

2 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

収入については、予算額206億9,812万2,000円に対し決算額204億325万1,056円で、差引き2億9,487万944円の減となった。

支出については、予算額163億1,865万6,000円に対し決算額135億3,364万3,774円で、不用額は27億8,501万2,226円となった。

収 入				
区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B - A	予算額に対する 決算額の割合 B / A
	円	円	円	%
地域振興 事業収益	20,698,122,000	20,403,251,056	△ 294,870,944	98.6

支 出				
区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A - B	予算額に対する 決算額の割合 B / A
	円	円	円	%
地域振興 事業費用	16,318,656,000	13,533,643,774	2,785,012,226	82.9

(2) 資本的収入及び支出

収入については、予算額204億2,306万2,000円に対し決算額57億3,563万6,755円で、差引き146億8,742万5,245円の減となった。

支出については、予算額314億2,479万9,000円に対し決算額172億6,724万7,645円、翌年度繰越額66億3,809万1,000円で、不用額は75億1,946万355円となった。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額については、過年度分損益勘定留保資金等で補てんした。

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B - A	予算額に対する 決算額の割合 B / A
地域振興事業 資 本 的 収 入	円 20,423,062,000	円 5,735,636,755	円 △ 14,687,425,245	% 28.1

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - (B + C)	予算額に対する 決算額の割合 B / A
地域振興事業 資 本 的 支 出	円 31,424,799,000	円 17,267,247,645	円 6,638,091,000	円 7,519,460,355	% 54.9

3 経営状況について

(1) 経営成績

ア 業務成績

阿見東部工業団地における令和5年度末の立地企業数は17社、面積は47.3ha（分譲42.5ha、リース4.8ha）、江戸崎工業団地における令和5年度末の立地企業数は8社、面積は29.4ha（全て分譲）となっている。

イ 収益及び費用

当年度は、収益合計204億324万5,588円に対し、費用合計は134億8,770万9,948円であり、差引69億1,553万5,640円の当年度純利益を計上した。これは、費用が土地売却原価等134億787万51円の増加に対し、収益が土地売却収益等203億5,913万9,236円増加したためであり、その結果、前年度に比べ69億5,126万9,185円純利益の額が増加した。

なお、当年度末処分利益剰余金は、当年度純利益に前年度繰越欠損金1億5,986万718円を加えて、67億5,567万4,922円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、151.3%（前年度55.2%）であり、営業活動の結果を表す営業収益対営業費用比率は、151.8%（前年度157.4%）である。

(2) 財政状態

資産合計は、295億3,999万7,604円で、前年度に比べ99億4,901万497円（50.8%）の増となった。これは、主に現金・預金が144億7,758万1,887円増加したためである。

負債合計は、209億8,490万9,365円で、前年度に比べ30億3,347万4,857円（16.9%）の増となった。これは、主に未払金が55億7,028万2,451円増加したためである。

資本合計は、85億5,508万8,239円で、前年度に比べ69億1,553万5,640円（421.8%）の増となった。これは、当年度未処分利益剰余金が69億1,553万5,640円増加したためである。

1 比較損益計算書

地域振興事業会計

区 分 項 目			令 和 4 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
			金 額 (A) 円	構 成 比 %	金 額 (B) 円	構 成 比 %	(B) - (A) 円	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$ %
収 益	営 業 益	土 地 売 却 収 益	0	-	20,350,642,055	99.7	20,350,642,055	皆増
		そ の 他 の 営 業 収 益	43,945,414	99.6	52,214,509	0.3	8,269,095	118.8
		計	43,945,414	99.6	20,402,856,564	100.0	20,358,911,150	46,427.7
	営 業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	23,269	0.1	62,449	0.0	39,180	268.4
		雑 収 益	137,669	0.3	326,575	0.0	188,906	237.2
		計	160,938	0.4	389,024	0.0	228,086	241.7
	合 計			44,106,352	100.0	20,403,245,588	100.0	20,359,139,236
費 用	営 業 用	土 地 売 却 原 価	0	-	13,396,749,634	99.3	13,396,749,634	皆増
		一 般 管 理 費	27,912,158	35.0	42,843,702	0.3	14,931,544	153.5
		計	27,912,158	35.0	13,439,593,336	99.6	13,411,681,178	48,149.6
	営 業 外 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	117,000	0.1	117,000	0.0	0	100.0
		負 担 金	48,122,018	60.3	47,181,350	0.3	△ 940,668	98.0
		雑 支 出	3,688,721	4.6	818,262	0.0	△ 2,870,459	22.2
		計	51,927,739	65.0	48,116,612	0.4	△ 3,811,127	92.7
合 計			79,839,897	100.0	13,487,709,948	100.0	13,407,870,051	16,893.4
当 年 度 純 利 益 (△ 純 損 失)			△ 35,733,545		6,915,535,640		6,951,269,185	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)			△ 362,359,254		△ 159,860,718		202,498,536	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			238,232,081		0		△ 238,232,081	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)			△ 159,860,718		6,755,674,922		6,915,535,640	

2 比較貸借対照表

地域振興事業会計

項目			令和4年度		令和5年度		比較		
			金額(A) 円	構成比 %	金額(B) 円	構成比 %	(B) - (A) 円	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$ %	
資 産	土地 造成	分譲土地	1,114,800,000	5.7	1,114,800,000	3.8	0	100.0	
		土地造成勘定	13,152,498,051	67.1	11,091,724,884	37.5	△ 2,060,773,167	84.3	
		合計	14,267,298,051	72.8	12,206,524,884	41.3	△ 2,060,773,167	85.6	
	流動 資産	現金・預金	1,580,547,333	8.1	16,058,129,220	54.4	14,477,581,887	1,016.0	
		未収金	3,743,087,323	19.1	1,275,289,100	4.3	△ 2,467,798,223	34.1	
		その他流動資産	54,400	0.0	54,400	0.0	0	100.0	
		合計	5,323,689,056	27.2	17,333,472,720	58.7	12,009,783,664	325.6	
	資産合計		19,590,987,107	100.0	29,539,997,604	100.0	9,949,010,497	150.8	
	負 債	固定 負債	企業債	12,220,000,000	62.3	11,979,200,000	40.6	△ 240,800,000	98.0
			他会計借入金	1,300,000,000	6.6	1,300,000,000	4.4	0	100.0
引当金			退職給付引当金	17,399,410	0.1	17,102,875	0.1	△ 296,535	98.3
			計	17,399,410	0.1	17,102,875	0.1	△ 296,535	98.3
合計		13,537,399,410	69.0	13,296,302,875	45.1	△ 241,096,535	98.2		
流動 負債		未払金	1,126,491,556	5.8	6,696,774,007	22.6	5,570,282,451	594.5	
		引当金	賞与引当金	2,713,017	0.0	2,572,347	0.0	△ 140,670	94.8
			その他流動負債	3,284,830,525	16.8	989,260,136	3.3	△ 2,295,570,389	30.1
		合計	4,414,035,098	22.6	7,688,606,490	25.9	3,274,571,392	174.2	
負債合計		17,951,434,508	91.6	20,984,909,365	71.0	3,033,474,857	116.9		
資 本	資本金		1,603,988,242	8.2	1,603,988,242	5.4	0	100.0	
	剰余金	資本剰余金	国庫補助金	20,727,000	0.1	20,727,000	0.1	0	100.0
			他会計補助金	95,000,000	0.5	95,000,000	0.3	0	100.0
			受贈財産評価額	79,698,075	0.4	79,698,075	0.3	0	100.0
		計	195,425,075	1.0	195,425,075	0.7	0	100.0	
	利益剰余金	当年度未処分利益剰余金(△未処理欠損金)	△ 159,860,718	△ 0.8	6,755,674,922	22.9	6,915,535,640	△ 4,226.0	
		計	△ 159,860,718	△ 0.8	6,755,674,922	22.9	6,915,535,640	△ 4,226.0	
	合計		35,564,357	0.2	6,951,099,997	23.6	6,915,535,640	19,545.1	
	資本合計		1,639,552,599	8.4	8,555,088,239	29.0	6,915,535,640	521.8	
	負債資本合計		19,590,987,107	100.0	29,539,997,604	100.0	9,949,010,497	150.8	

3 比較キャッシュ・フロー計算書

地域振興事業会計

(単位 円)

区 分	令 和 4 年 度 (A)	令 和 5 年 度 (B)	比 較 (B)－(A)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	△ 35,733,545	6,915,535,640	6,951,269,185
減価償却費	0	0	0
資産減耗費	0	0	0
特別損失	0	0	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 938,467	△ 296,535	641,932
賞与引当金の増減額 (△は減少)	556,589	△ 140,670	△ 697,259
受取利息及び配当金	△ 23,269	△ 62,449	△ 39,180
支払利息	117,000	117,000	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 3,732,206,639	2,467,798,223	6,200,004,862
未払金の増減額 (△は減少)	838,571,141	5,570,282,451	4,731,711,310
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 5,779,288,907	2,060,773,167	7,840,062,074
その他負債の増減額 (△は減少)	2,994,071,463	△ 2,295,570,389	△ 5,289,641,852
小計	△ 5,714,874,634	14,718,436,438	20,433,311,072
利息及び配当金の受取額	23,269	62,449	39,180
利息の支払額	△ 117,000	△ 117,000	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,714,968,365	14,718,381,887	20,433,350,252
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	5,123,000,000	5,159,200,000	36,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	0	△ 5,400,000,000	△ 5,400,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,123,000,000	△ 240,800,000	△ 5,363,800,000
資金増加額 (又は減少額)	△ 591,968,365	14,477,581,887	15,069,550,252
資金期首残高	2,172,515,698	1,580,547,333	△ 591,968,365
資金期末残高	1,580,547,333	16,058,129,220	14,477,581,887

業務活動によるキャッシュ・フローは、14,718,381,887円のプラス、財務活動によるキャッシュ・フローは、240,800,000円のマイナスとなった。この結果、資金期末残高は16,058,129,220円となり、期首に比べ14,477,581,887円(916.0%)増加した。

4 経営分析表

地域振興事業会計

年度 項目	令和 5 年 度			令 4 年 比	和 度 率 %
	算 出 基 礎		比 率 %		
自己資本構成比率	資本合計+繰延収益	8,555,088,239 円	+ 0 円	29.0	8.4
	負債資本合計	29,539,997,604 円			
流動比率	流動資産	17,333,472,720 円		225.4	120.6
	流動負債	7,688,606,490 円			
総収益対総費用比率	総 収 益	20,403,245,588 円		151.3	55.2
	総 費 用	13,487,709,948 円			
営業収益対 営業費用比率	営 業 収 益	20,402,856,564 円		151.8	157.4
	営 業 費 用	13,439,593,336 円			

(注) 指標の説明については、巻末「主な経営分析指標について」を参照。

IV 病 院 事 業 会 計

病 院 事 業 会 計

1 事業の概況

本事業は、県民が求める質の高い安心・安全な医療サービスを提供するため、中央病院事業、こころの医療センター事業及びこども病院事業を実施している。なお、平成18年度から地方公営企業法を全部適用し、病院事業管理者を設置して運営している。

中央病院は、昭和36年10月に県立総合病院となり、現在では、都道府県がん診療連携拠点病院として難治性がん等の高度医療や救急医療などの政策医療を提供するとともに、県内の医療人材が不足する地域に医師等を派遣するほか、研修医の受入や看護学生の実習への協力など医療人材の教育・研修機能を担っている。

こころの医療センターは、前身である県立友部病院から平成23年4月に現名称に変更し、本県における精神医療の基幹病院として、精神科救急や医療観察法に基づく患者の受入などさまざまな政策医療や睡眠障害治療などを実施しているほか、医療人材の教育・研修機能を担っている。

こども病院は、昭和60年4月に本県における小児医療の中核的な専門病院として開設し、新生児及び乳幼児等の重篤・難治な疾患患者に対する医療や小児の救急医療への対応、小児医療の医療人材確保や教育など小児の専門医療を行っている。なお、管理運営は指定管理者として社会福祉法人恩賜財団済生会支部茨城県済生会が行っている。

2 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

収入については、予算額252億9,506万2,000円に対し決算額243億3,490万2,568円で、差引き9億6,015万9,432円の減となった。

支出については、予算額260億7,997万8,000円に対し決算額246億6,428万2,591円で、不用額は14億1,569万5,409円となった。

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の割合
	A 円	B 円	B - A 円	B / A %
本 庁 事 業 収 益	137,238,000	132,903,993	△ 4,334,007	96.8%
中 央 病 院 事 業 収 益	19,988,289,000	19,106,255,809	△ 882,033,191	95.6%
こころの医療センター事業収益	3,815,185,000	3,752,567,096	△ 62,617,904	98.4%
こども病院事業収益	1,354,350,000	1,343,175,670	△ 11,174,330	99.2%
収 入 合 計	25,295,062,000	24,334,902,568	△ 960,159,432	96.2%

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予算額に対する 決算額の割合 B / A %
	A 円	B 円	A - B 円	
本 庁 事 業 費 用	145,528,000	138,429,260	7,098,740	95.1%
中央病院事業費用	20,272,466,000	19,091,081,566	1,181,384,434	94.2%
こころの医療センター事業費用	4,031,442,000	3,853,608,220	177,833,780	95.6%
こども病院事業費用	1,630,542,000	1,581,163,545	49,378,455	97.0%
支 出 合 計	26,079,978,000	24,664,282,591	1,415,695,409	94.6%

(2) 資本的収入及び支出

収入については、予算額19億4,953万6,000円に対し決算額16億8,559万2,431円で、差引き2億6,394万3,569円の減となった。

支出については、予算額30億913万4,000円に対し決算額26億7,324万8,878円、翌年度繰越額1億3,251万5,000円で、不用額は2億337万122円となった。

中央病院における資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額については、減債積立金等で補てんした。

こころの医療センターにおける資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額については、当年度分損益勘定留保資金で補てんした。

こども病院における資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額については、減債積立金等で補てんした。

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減 B - A	予算額に対する 決算額の割合 B / A %
	A 円	B 円	円	
中央病院資本的収入	1,141,595,000	972,851,431	△ 168,743,569	85.2%
こころの医療センター資本的収入	201,411,000	173,711,000	△ 27,700,000	86.2%
こども病院資本的収入	606,530,000	539,030,000	△ 67,500,000	88.9%
収 入 合 計	1,949,536,000	1,685,592,431	△ 263,943,569	86.5%

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算額に対する 決算額の割合 B / A %
	A 円	B 円	C 円	A - (B + C) 円	
中央病院資本的支出	1,892,807,000	1,652,316,950	106,379,000	134,111,050	87.3%
こころの医療センター資本的支出	306,001,000	278,038,801	5,060,000	22,902,199	90.9%
こども病院資本的支出	810,326,000	742,893,127	21,076,000	46,356,873	91.7%
支 出 合 計	3,009,134,000	2,673,248,878	132,515,000	203,370,122	88.8%

3 経営状況について

(1) 中央病院事業

ア 経営成績

(ア) 業務成績

当年度の年間患者数は、入院患者延べ12万1,564人、外来患者延べ21万8,203人で、前年度（入院12万2,390人、外来23万8,330人）に比べ入院で826人の減、外来で20,127人の減となった。なお、病床利用率は66.4%であった。

各年度の患者数等の状況は、次表のとおりである。

区分 年度	入 院			外 来	
	患者数 人	対前年度比 %	病床利用率 %	患者数 人	対前年度比 %
令和元年度	144,600	99.0%	79.0%	245,095	96.0%
令和2年度	114,355	79.1%	62.7%	211,252	86.2%
令和3年度	115,234	100.8%	63.1%	231,533	109.6%
令和4年度	122,390	106.2%	67.1%	238,330	102.9%
令和5年度	121,564	99.3%	66.4%	218,203	91.6%

（注）患者数は、延べ人数である。外来患者数には人間ドック数を含む。

(イ) 収益及び費用

当年度は、収益合計190億7,648万3,811円に対し、費用合計は190億7,257万2,641円であり、差引き391万1,170円の当年度純利益を計上した。これは、費用が給与費等7億4,181万240円の減少に対し、収益が他会計補助金等21億6,698万9,387円減少したためであり、その結果、当年度純利益は前年度に比べ14億2,517万9,147円減少した。

なお、当年度未処分利益剰余金は4億2,991万9,512円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、100.0%（前年度107.2%）であり、医業活動の結果を表す医業収益対医業費用比率は、87.6%（前年度80.9%）である。

イ 財政状態

資産合計は189億5,845万7,620円で、前年度に比べ11億1,399万8,134円（5.5%）の減となった。これは主に未収金が9億4,838万1,425円減少したためである。

負債合計は107億6,414万6,111円で、前年度に比べ11億1,790万9,304円（9.4%）の減となった。これは主に収益化累計額が4億8,991万4,146円減少したためである。

資本合計は81億9,431万1,509円で、前年度に比べ391万1,170円（0.1%）の増となった。これは利益剰余金が391万1,170円増加したためである。

これを経営の安全性を表す自己資本構成比率でみると、59.6%（前年度57.3%）であり、財政状態の安定度を表す固定資産対長期資本比率は、69.5%（前年度68.8%）である。

(2) こころの医療センター事業

ア 経営成績

(ア) 業務成績

当年度の年間患者数は、入院患者延べ7万2,032人、外来患者延べ6万8,420人で、前年度（入院6万7,995人、外来6万8,050人）に比べ入院で4,037人の増、外来で370人の増となった。なお、病床利用率は71.3%であった。

各年度の患者数等の状況は、次表のとおりである。

区分 年度	入 院			外 来	
	患 者 数 人	対前年度比 %	病床利用率 %	患 者 数 人	対前年度比 %
令和元年度	79,243	95.4%	78.4%	71,517	100.7%
令和2年度	78,661	99.3%	78.1%	70,814	99.0%
令和3年度	73,258	93.1%	72.7%	68,826	97.2%
令和4年度	67,995	92.8%	67.5%	68,050	98.9%
令和5年度	72,032	105.9%	71.3%	68,420	100.5%

(注) 患者数は、延べ人数である。

(イ) 収益及び費用

当年度は、収益合計37億4,982万2,697円に対し、費用合計は38億5,080万9,121円であり、差引き1億98万6,424円の当年度純損失を計上した。これは、収益が入院収益等6,048万3,904円の増加に対し、費用が減価償却費等1億2,170万7,093円減少したためであり、その結果、当年度未処理欠損金は31億9,294万5,187円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、97.4%（前年度92.9%）であり、医業活動の結果を表す医業収益対医業費用比率は、76.0%（前年度69.5%）である。

イ 財政状態

資産合計は50億6,701万2,574円で、前年度に比べ3億4,779万4,826円(6.4%)の減となった。これは主に有形固定資産が1億5,978万2,588円、現金・預金が1億4,826万907円減少したためである。

負債合計は44億700万7,113円で、前年度に比べ2億4,680万8,402円(5.3%)の減となった。これは主に未払金が1億2,512万7,081円、企業債が1億1,972万972円減少したためである。

資本合計は6億6,000万5,461円で、前年度に比べ1億98万6,424円(13.3%)の減となった。これは利益剰余金が1億98万6,424円減少したためである。

これを経営の安全性を表す自己資本構成比率で見ると、30.2%（前年度30.8%）であり、財政状態の安定度を表す固定資産対長期資本比率は、73.7%（前年度73.2%）である。

(3) こども病院事業

ア 経営成績

(ア) 業務成績

当年度の年間患者数は、入院患者延べ3万2,194人、外来患者延べ4万5,892人で、前年度（入院3万2,850人、外来4万4,884人）に比べ入院で656人の減、外来で1,008人の増となった。なお、病床利用率は、76.5%であった。

各年度の患者数等の状況は、次表のとおりである。

区分 年度	入 院			外 来	
	患 者 数 人	対前年度比 %	病床利用率 %	患 者 数 人	対前年度比 %
令和元年度	37,306	97.3%	88.6%	44,859	101.8%
令和2年度	35,421	94.9%	84.4%	38,911	86.7%
令和3年度	32,974	93.1%	78.6%	44,569	114.5%
令和4年度	32,850	99.6%	78.3%	44,884	100.7%
令和5年度	32,194	98.0%	76.5%	45,892	102.2%

(注) 患者数は、延べ人数である。

(イ) 収益及び費用

当年度は、収益合計13億4,148万4,694円に対し、費用合計は15億7,947万2,569円であり、差引き2億3,798万7,875円の当年度純損失を計上した。これは、収益が医業外収益の資本費繰入収益等8,483万9,164円の減少に対し、費用が医業費用の経費等5億6,410万6,441円増加したためであり、その結果、当年度純利益は前年度に比べ6億4,894万5,605円減少した。

なお、当年度未処分利益剰余金は、当年度純損失にその他未処分利益剰余金変動額4億4,166万9,705円を加えて、2億368万1,830円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、84.9%（前年度140.5%）である。

イ 財政状態

資産合計は83億4,197万7,982円で、前年度に比べ5億3,170万6,338円(6.0%)の減となった。これは主に未収金が2億2,534万857円、有形固定資産が1億7,806万8,514円減少したためである。

負債合計は16億6,565万6,681円で、前年度に比べ2億9,371万8,463円(15.0%)の減となった。これは主に企業債が2億1,981万7,830円減少したためである。

資本合計は66億7,632万1,301円で、前年度に比べ2億3,798万7,875円(3.4%)の減となった。これは主に利益剰余金が5億3,683万8,835円減少したためである。

これを経営の安全性を表す自己資本構成比率で見ると、84.4%（前年度82.2%）であり、財政状態の安定度を表す固定資産対長期資本比率は、63.6%（前年度62.2%）である。

1 比較損益計算書

病院事業会計

区 分 項 目		令 和 4 年 度		令 和 5 年 度		比 較		
		金 額 (A) 円	構 成 比 %	金 額 (B) 円	構 成 比 %	(B) - (A) 円	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$ %	
収 益	医 業 収 益	入 院 収 益	10,992,412,290	41.5	11,662,142,706	48.0	669,730,416	106.1
		外 来 収 益	6,242,864,043	23.6	6,388,774,663	26.3	145,910,620	102.3
		そ の 他 医 業 収 益	682,709,647	2.6	711,906,936	2.9	29,197,289	104.3
		計	17,917,985,980	67.7	18,762,824,305	77.2	844,838,325	104.7
	医 業 外 収 益	受 取 利 息	104,518	0.0	143,146	0.0	38,628	137.0
		他 会 計 補 助 金	2,918,961,435	11.0	284,575,275	1.2	△ 2,634,386,160	9.7
		他 会 計 負 担 金	3,817,570,000	14.4	3,728,101,000	15.3	△ 89,469,000	97.7
		患 者 外 給 食 収 益	1,492,784	0.0	1,803,814	0.0	311,030	120.8
		長 期 前 受 金 戻 入	890,987,350	3.4	873,018,957	3.6	△ 17,968,393	98.0
		資 本 費 繰 入 収 益	550,574,000	2.1	303,235,000	1.2	△ 247,339,000	55.1
		そ の 他 医 業 外 収 益	380,903,878	1.4	316,449,377	1.3	△ 64,454,501	83.1
	計	8,560,593,965	32.3	5,507,326,569	22.7	△ 3,053,267,396	64.3	
	特 別 利 益	過 年 度 損 益 修 正 益	825,812	0.0	30,543,119	0.1	29,717,307	3,698.6
		そ の 他 特 別 利 益	0	-	0	-	0	-
		計	825,812	0.0	30,543,119	0.1	29,717,307	3,698.6
合 計		26,479,405,757	100.0	24,300,693,993	100.0	△ 2,178,711,764	91.8	
費 用	医 業 費 用	給 与 費	13,023,051,043	52.3	12,574,173,083	51.0	△ 448,877,960	96.6
		材 料 費	5,244,284,343	21.0	5,296,481,172	21.5	52,196,829	101.0
		経 費	3,368,987,296	13.5	3,894,630,504	15.8	525,643,208	115.6
		減 価 償 却 費	1,885,598,498	7.6	1,650,886,536	6.7	△ 234,711,962	87.6
		資 産 減 耗 費	109,639,228	0.4	23,764,226	0.1	△ 85,875,002	21.7
		研 究 研 修 費	51,373,585	0.2	59,255,054	0.2	7,881,469	115.3
		計	23,682,933,993	95.0	23,499,190,575	95.4	△ 183,743,418	99.2
	医 業 外 費 用	支 払 利 息	115,034,400	0.5	93,131,156	0.4	△ 21,903,244	81.0
		長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	115,978,214	0.5	95,816,670	0.4	△ 20,161,544	82.6
		雑 費 用	993,828,989	4.0	943,878,700	3.8	△ 49,950,289	95.0
		計	1,224,841,603	4.9	1,132,826,526	4.6	△ 92,015,077	92.5
	特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損	11,599,985	0.0	9,265,288	0.0	△ 2,334,697	79.9
		そ の 他 特 別 損 失	0	-	0	-	0	-
		計	11,599,985	0.0	9,265,288	0.0	△ 2,334,697	79.9
	合 計		24,919,375,581	100.0	24,641,282,389	100.0	△ 278,093,192	98.9
当 年 度 純 利 益 (△ 純 損 失)		1,560,030,176		△ 340,588,396		△ 1,900,618,572		
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)		△ 2,803,649,969		△ 3,083,667,840		△ 280,017,871		
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		298,850,960		867,678,047		568,827,087		
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)		△ 944,768,833		△ 2,556,578,189		△ 1,611,809,356		

(1) 本庁事業

区 分 項 目			令 和 4 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
			金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
			円	%	円	%	円	%
収 益	医 業 収 益	入 院 収 益	0	-	0	-	0	-
		外 来 収 益	0	-	0	-	0	-
		そ の 他 医 業 収 益	0	-	0	-	0	-
		計	0	-	0	-	0	-
	医 業 外 収 益	受 取 利 息	915	0.0	893	0.0	△ 22	97.6
		他 会 計 補 助 金	0	-	0	-	0	-
		他 会 計 負 担 金	4,645,000	3.9	28,384,000	21.4	23,739,000	611.1
		患 者 外 給 食 収 益	0	-	0	-	0	-
		長 期 前 受 金 戻 入	0	-	0	-	0	-
		資 本 費 繰 入 収 益	0	-	0	-	0	-
		そ の 他 医 業 外 収 益	115,623,993	96.1	104,517,898	78.6	△ 11,106,095	90.4
	計	120,269,908	100.0	132,902,791	100.0	12,632,883	110.5	
	特 別 利 益	そ の 他 特 別 利 益	0	-	0	-	0	-
計		0	-	0	-	0	-	
合 計			120,269,908	100.0	132,902,791	100.0	12,632,883	110.5
費 用	医 業 費 用	給 与 費	110,834,180	94.6	131,407,819	94.9	20,573,639	118.6
		材 料 費	0	-	0	-	0	-
		経 費	5,506,258	4.7	6,211,606	4.5	705,348	112.8
		減 価 償 却 費	0	-	0	-	0	-
		資 産 減 耗 費	0	-	0	-	0	-
		研 究 研 修 費	102,997	0.1	99,313	0.1	△ 3,684	96.4
		計	116,443,435	99.4	137,718,738	99.5	21,275,303	118.3
	医 業 外 費 用	支 払 利 息	0	-	0	-	0	-
		長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	0	-	0	-	0	-
		雑 費 用	666,923	0.6	709,320	0.5	42,397	106.4
		計	666,923	0.6	709,320	0.5	42,397	106.4
	特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損	0	-	0	-	0	-
		計	0	-	0	-	0	-
合 計			117,110,358	100.0	138,428,058	100.0	21,317,700	118.2
当 年 度 純 利 益 (△ 純 損 失)			3,159,550		△ 5,525,267		△ 8,684,817	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)			5,131,373		8,290,923		3,159,550	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			0		0		0	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)			8,290,923		2,765,656		△ 5,525,267	

(2) 中央病院事業

区 分 項 目		令 和 4 年 度		令 和 5 年 度		比 較		
		金 額 (A) 円	構 成 比 %	金 額 (B) 円	構 成 比 %	(B) - (A) 円	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$ %	
収 益	医 業 収 益	入 院 収 益	9,121,992,571	42.9	9,659,470,648	50.6	537,478,077	105.9
		外 来 収 益	5,752,754,531	27.1	5,879,315,890	30.8	126,561,359	102.2
		そ の 他 医 業 収 益	353,806,607	1.7	371,005,418	1.9	17,198,811	104.9
		計	15,228,553,709	71.7	15,909,791,956	83.4	681,238,247	104.5
	医 業 外 収 益	受 取 利 息	50,175	0.0	79,667	0.0	29,492	158.8
		他 会 計 補 助 金	2,819,622,086	13.3	229,456,285	1.2	△ 2,590,165,801	8.1
		他 会 計 負 担 金	2,091,431,000	9.8	1,998,494,000	10.5	△ 92,937,000	95.6
		長 期 前 受 金 戻 入	580,542,280	2.7	556,664,939	2.9	△ 23,877,341	95.9
		資 本 費 繰 入 収 益	299,275,000	1.4	178,875,000	0.9	△ 120,400,000	59.8
		そ の 他 医 業 外 収 益	223,188,216	1.1	173,729,396	0.9	△ 49,458,820	77.8
		計	6,014,108,757	28.3	3,137,299,287	16.4	△ 2,876,809,470	52.2
	特 別 利 益	過 年 度 損 益 修 正 益	810,732	0.0	29,392,568	0.2	28,581,836	3,625.4
		計	810,732	0.0	29,392,568	0.2	28,581,836	3,625.4
合 計		21,243,473,198	100.0	19,076,483,811	100.0	△ 2,166,989,387	89.8	
費 用	医 業 費 用	給 与 費	9,905,601,566	50.0	9,477,561,567	49.7	△ 428,039,999	95.7
		材 料 費	5,091,325,095	25.7	5,133,504,961	26.9	42,179,866	100.8
		経 費	2,548,794,374	12.9	2,484,894,642	13.0	△ 63,899,732	97.5
		減 価 償 却 費	1,139,166,094	5.7	999,553,292	5.2	△ 139,612,802	87.7
		資 産 減 耗 費	103,839,927	0.5	12,837,771	0.1	△ 91,002,156	12.4
		研 究 研 修 費	43,431,614	0.2	48,683,745	0.3	5,252,131	112.1
		計	18,832,158,670	95.0	18,157,035,978	95.2	△ 675,122,692	96.4
	医 業 外 費 用	支 払 利 息	44,725,273	0.2	32,828,437	0.2	△ 11,896,836	73.4
		長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	77,293,015	0.4	68,894,696	0.4	△ 8,398,319	89.1
		雑 費 用	854,455,888	4.3	810,384,775	4.2	△ 44,071,113	94.8
		計	976,474,176	4.9	912,107,908	4.8	△ 64,366,268	93.4
	特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損	5,750,035	0.0	3,428,755	0.0	△ 2,321,280	59.6
		計	5,750,035	0.0	3,428,755	0.0	△ 2,321,280	59.6
合 計		19,814,382,881	100.0	19,072,572,641	100.0	△ 741,810,240	96.3	
当 年 度 純 利 益 (△ 純 損 失)		1,429,090,317		3,911,170		△ 1,425,179,147		
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)		0		0		0		
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		0		426,008,342		426,008,342		
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)		1,429,090,317		429,919,512		△ 999,170,805		

(3) こころの医療センター事業

区 分		令 和 4 年 度		令 和 5 年 度		比 較		
		金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
項 目		円	%	円	%	円	%	
収 益	医 業 収 益	入 院 収 益	1,870,419,719	50.7	2,002,672,058	53.4	132,252,339	107.1
		外 来 収 益	490,109,512	13.3	509,458,773	13.6	19,349,261	103.9
		そ の 他 医 業 収 益	288,447,027	7.8	298,980,930	8.0	10,533,903	103.7
		計	2,648,976,258	71.8	2,811,111,761	75.0	162,135,503	106.1
	医 業 外 収 益	受 取 利 息	21,277	0.0	24,061	0.0	2,784	113.1
		他 会 計 補 助 金	90,600,320	2.5	46,608,290	1.2	△ 43,992,030	51.4
		他 会 計 負 担 金	750,562,000	20.3	729,013,000	19.4	△ 21,549,000	97.1
		患 者 外 給 食 収 益	1,492,784	0.0	1,803,814	0.0	311,030	120.8
		長 期 前 受 金 戻 入	126,367,159	3.4	121,802,274	3.2	△ 4,564,885	96.4
		資 本 費 繰 入 収 益	45,987,000	1.2	15,524,000	0.4	△ 30,463,000	33.8
		そ の 他 医 業 外 収 益	25,331,995	0.7	22,798,284	0.6	△ 2,533,711	90.0
		計	1,040,362,535	28.2	937,573,723	25.0	△ 102,788,812	90.1
	特 別 利 益	過 年 度 損 益 修 正 益	0	-	1,137,213	0.0	1,137,213	皆 増
		計	0	-	1,137,213	0.0	1,137,213	皆 増
合 計		3,689,338,793	100.0	3,749,822,697	100.0	60,483,904	101.6	
費 用	医 業 費 用	給 与 費	2,734,546,109	68.8	2,690,205,992	69.9	△ 44,340,117	98.4
		材 料 費	152,959,248	3.9	162,976,211	4.2	10,016,963	106.5
		経 費	632,261,109	15.9	596,661,829	15.5	△ 35,599,280	94.4
		減 価 償 却 費	279,999,866	7.0	235,233,252	6.1	△ 44,766,614	84.0
		資 産 減 耗 費	2,336,845	0.1	2,377,680	0.1	40,835	101.7
		研 究 研 修 費	7,838,974	0.2	10,471,996	0.3	2,633,022	133.6
		計	3,809,942,151	95.9	3,697,926,960	96.0	△ 112,015,191	97.1
	医 業 外 費 用	支 払 利 息	44,316,799	1.1	41,809,628	1.1	△ 2,507,171	94.3
		長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	7,721,768	0.2	4,347,467	0.1	△ 3,374,301	56.3
		雑 費 用	104,689,946	2.6	100,892,933	2.6	△ 3,797,013	96.4
		計	156,728,513	3.9	147,050,028	3.8	△ 9,678,485	93.8
	特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損	5,845,550	0.1	5,832,133	0.2	△ 13,417	99.8
		計	5,845,550	0.1	5,832,133	0.2	△ 13,417	99.8
	合 計		3,972,516,214	100.0	3,850,809,121	100.0	△ 121,707,093	96.9
当 年 度 純 利 益 (△ 純 損 失)		△ 283,177,421		△ 100,986,424		182,190,997		
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)		△ 2,808,781,342		△ 3,091,958,763		△ 283,177,421		
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		0		0		0		
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)		△ 3,091,958,763		△ 3,192,945,187		△ 100,986,424		

(4) こども病院事業

区 分 項 目		令 和 4 年 度		令 和 5 年 度		比 較		
		金 額 (A) 円	構 成 比 %	金 額 (B) 円	構 成 比 %	(B) - (A) 円	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$ %	
収 益	医 業 収 益	入 院 収 益	0	-	0	-	0	-
		外 来 収 益	0	-	0	-	0	-
		そ の 他 医 業 収 益	40,456,013	2.8	41,920,588	3.1	1,464,575	103.6
		計	40,456,013	2.8	41,920,588	3.1	1,464,575	103.6
	医 業 外 収 益	受 取 利 息	32,151	0.0	38,525	0.0	6,374	119.8
		他 会 計 補 助 金	8,739,029	0.6	8,510,700	0.6	△ 228,329	97.4
		他 会 計 負 担 金	970,932,000	68.1	972,210,000	72.5	1,278,000	100.1
		患 者 外 給 食 収 益	0	-	0	-	0	-
		長 期 前 受 金 戻 入	184,077,911	12.9	194,551,744	14.5	10,473,833	105.7
		資 本 費 繰 入 収 益	205,312,000	14.4	108,836,000	8.1	△ 96,476,000	53.0
		そ の 他 医 業 外 収 益	16,759,674	1.2	15,403,799	1.1	△ 1,355,875	91.9
		計	1,385,852,765	97.2	1,299,550,768	96.9	△ 86,301,997	93.8
	特 別 利 益	過 年 度 損 益 修 正 益	15,080	0.0	13,338	0.0	△ 1,742	88.4
		計	15,080	0.0	13,338	0.0	△ 1,742	88.4
合 計		1,426,323,858	100.0	1,341,484,694	100.0	△ 84,839,164	94.1	
費 用	医 業 費 用	給 与 費	272,069,188	26.8	274,997,705	17.4	2,928,517	101.1
		材 料 費	0	-	0	-	0	-
		経 費	182,425,555	18.0	806,862,427	51.1	624,436,872	442.3
		減 価 償 却 費	466,432,538	45.9	416,099,992	26.3	△ 50,332,546	89.2
		資 産 減 耗 費	3,462,456	0.3	8,548,775	0.5	5,086,319	246.9
		研 究 研 修 費	0	-	0	-	0	-
		計	924,389,737	91.0	1,506,508,899	95.4	582,119,162	163.0
	医 業 外 費 用	支 払 利 息	25,992,328	2.6	18,493,091	1.2	△ 7,499,237	71.1
		長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	30,963,431	3.0	22,574,507	1.4	△ 8,388,924	72.9
		雑 費 用	34,016,232	3.4	31,891,672	2.0	△ 2,124,560	93.8
		計	90,971,991	9.0	72,959,270	4.6	△ 18,012,721	80.2
	特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損	4,400	0.0	4,400	0.0	0	100.0
		そ の 他 特 別 損 失	0	-	0	-	0	-
		計	4,400	0.0	4,400	0.0	0	100.0
	合 計		1,015,366,128	100.0	1,579,472,569	100.0	564,106,441	155.6
	当 年 度 純 利 益 (△ 純 損 失)		410,957,730		△ 237,987,875		△ 648,945,605	
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)		0		0		0	
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		298,850,960		441,669,705		142,818,745	
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)		709,808,690		203,681,830		△ 506,126,860	

2 比較貸借対照表

病院事業会計

項目		区分	令和4年度		令和5年度		比較		
			金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(B) - (A)	(B)/(A) × 100	
			円	%	円	%	円	%	
資産	固定資産	有形固定資産	土地	1,447,286,350	4.2	1,447,286,350	4.5	0	100.0
			建物	13,101,179,307	38.1	12,656,483,297	39.0	△ 444,696,010	96.6
			構築物	601,992,381	1.7	588,169,271	1.8	△ 13,823,110	97.7
			機械備品	3,381,063,558	9.8	3,064,923,843	9.4	△ 316,139,715	90.6
			車両	35,052,504	0.1	26,723,641	0.1	△ 8,328,863	76.2
			リース資産	1,001,046,434	2.9	1,051,377,359	3.2	50,330,925	105.0
			建設仮勘定	2,050,000	0.0	27,157,728	0.1	25,107,728	1,324.8
			計	19,569,670,534	56.9	18,862,121,489	58.1	△ 707,549,045	96.4
	無形固定資産	電話加入権	142,000	0.0	142,000	0.0	0	100.0	
		その他無形固定資産	11,144,618	0.0	7,862,732	0.0	△ 3,281,886	70.6	
		計	11,286,618	0.0	8,004,732	0.0	△ 3,281,886	70.9	
		投資その他の資産	長期前払消費税	400,119,349	1.2	399,019,856	1.2	△ 1,099,493	99.7
			その他投資	0	-	0	-	0	-
	計	400,119,349	1.2	399,019,856	1.2	△ 1,099,493	99.7		
	合計	19,981,076,501	58.1	19,269,146,077	59.4	△ 711,930,424	96.4		
	流動資産	現金・預金	8,797,549,947	25.6	8,652,222,885	26.7	△ 145,327,062	98.3	
		未収金	5,677,880,598	16.5	4,464,038,974	13.8	△ 1,213,841,624	78.6	
		貸倒引当金	△ 94,428,295	△ 0.3	△ 59,602,646	△ 0.2	34,825,649	63.1	
		貯蔵品	45,520,675	0.1	124,363,402	0.4	78,842,727	273.2	
		合計	14,426,522,925	41.9	13,181,022,615	40.6	△ 1,245,500,310	91.4	
資産合計			34,407,599,426	100.0	32,450,168,692	100.0	△ 1,957,430,734	94.3	
負債	固定負債	企業債	5,666,346,443	16.5	4,888,708,214	15.1	△ 777,638,229	86.3	
		長期リース債務	733,454,500	2.1	686,415,614	2.1	△ 47,038,886	93.6	
		引当金 退職給付引当金	2,708,720,034	7.9	2,696,626,437	8.3	△ 12,093,597	99.6	
		合計	9,108,520,977	26.5	8,271,750,265	25.5	△ 836,770,712	90.8	
	流動負債	企業債	1,625,342,644	4.7	1,545,638,729	4.8	△ 79,703,915	95.1	
		短期リース債務	258,100,938	0.8	307,408,886	0.9	49,307,948	119.1	
		未払金	2,115,780,658	6.1	1,689,046,786	5.2	△ 426,733,872	79.8	
		引当金 賞与引当金	720,108,374	2.1	649,377,850	2.0	△ 70,730,524	90.2	
		その他流動負債	110,117,961	0.3	109,961,520	0.3	△ 156,441	99.9	
	合計	4,829,450,575	14.0	4,301,433,771	13.3	△ 528,016,804	89.1		
	繰延収益	長期前受金	18,072,096,180	52.5	18,610,919,522	57.4	538,823,342	103.0	
		収益化累計額	△ 13,476,460,629	△ 39.2	△ 14,267,338,793	△ 44.0	△ 790,878,164	105.9	
	合計	4,595,635,551	13.4	4,343,580,729	13.4	△ 252,054,822	94.5		
負債合計			18,533,607,103	53.9	16,916,764,765	52.1	△ 1,616,842,338	91.3	
資本	資本金		13,925,647,919	40.5	14,224,498,879	43.8	298,850,960	102.1	
	資本剰余金	受贈財産評価額	202,134,615	0.6	202,134,615	0.6	0	100.0	
		減価積立金	2,120,312,448	6.2	1,664,802,662	5.1	△ 455,509,786	78.5	
	利益剰余金	利益積立金	570,666,174	1.7	1,998,545,960	6.2	1,427,879,786	350.2	
		当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 944,768,833	△ 2.7	△ 2,556,578,189	△ 7.9	△ 1,611,809,356	270.6	
		計	1,746,209,789	5.1	1,106,770,433	3.4	△ 639,439,356	63.4	
	合計	1,948,344,404	5.7	1,308,905,048	4.0	△ 639,439,356	67.2		
資本合計			15,873,992,323	46.1	15,533,403,927	47.9	△ 340,588,396	97.9	
負債資本合計			34,407,599,426	100.0	32,450,168,692	100.0	△ 1,957,430,734	94.3	

(1) 本庁事業

区 分 項 目			令 和 4 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
			金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
			円	%	円	%	円	%
資 産	固 定 資 産	土 地	0	-	0	-	0	-
		建 物	0	-	0	-	0	-
		構 築 物	0	-	0	-	0	-
		器 械 備 品	0	-	0	-	0	-
		車 両	0	-	0	-	0	-
		リ ー ス 資 産	0	-	0	-	0	-
		建 設 仮 勘 定	0	-	0	-	0	-
		計	0	-	0	-	0	-
	無 形 固 定 資 産	電 話 加 入 権	0	-	0	-	0	-
		そ の 他 無 形 固 定 資 産	0	-	0	-	0	-
		計	0	-	0	-	0	-
	合 計	0	-	0	-	0	-	
	流 動 資 産	現 金 ・ 預 金	46,651,952	100.0	82,720,516	100.0	36,068,564	177.3
		未 収 金	0	-	0	-	0	-
貸 倒 引 当 金		0	-	0	-	0	-	
貯 蔵 品		0	-	0	-	0	-	
合 計	46,651,952	100.0	82,720,516	100.0	36,068,564	177.3		
資 産 合 計	46,651,952	100.0	82,720,516	100.0	36,068,564	177.3		
負 債	固 定 負 債	企 業 債	0	-	0	-	0	-
		長 期 リ ー ス 債 務	0	-	0	-	0	-
		引 当 金 退 職 給 付 引 当 金	24,593,470	52.7	28,319,194	34.2	3,725,724	115.1
	合 計	24,593,470	52.7	28,319,194	34.2	3,725,724	115.1	
	流 動 負 債	企 業 債	0	-	0	-	0	-
		短 期 リ ー ス 債 務	0	-	0	-	0	-
		未 払 金	1,370,066	2.9	38,572,888	46.6	37,202,822	2,815.4
		引 当 金 賞 与 引 当 金	6,650,895	14.3	7,386,000	8.9	735,105	111.1
		そ の 他 流 動 負 債	5,746,598	12.3	5,676,778	6.9	△ 69,820	98.8
	合 計	13,767,559	29.5	51,635,666	62.4	37,868,107	375.1	
	繰 延 収 益	長 期 前 受 金	0	-	0	-	0	-
		収 益 化 累 計 額	0	-	0	-	0	-
		合 計	0	-	0	-	0	-
	負 債 合 計	38,361,029	82.2	79,954,860	96.7	41,593,831	208.4	
資 本	資 本 金	0	-	0	-	0	-	
	剰 余 金	資 本 剰 余 金 受 贈 財 産 評 価 額	0	-	0	-	0	-
		減 債 積 立 金	0	-	0	-	0	-
		利 益 剰 余 金 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△未処理欠損金)	8,290,923	17.8	2,765,656	3.3	△ 5,525,267	33.4
	計	8,290,923	17.8	2,765,656	3.3	△ 5,525,267	33.4	
合 計	8,290,923	17.8	2,765,656	3.3	△ 5,525,267	33.4		
資 本 合 計	8,290,923	17.8	2,765,656	3.3	△ 5,525,267	33.4		
負 債 資 本 合 計	46,651,952	100.0	82,720,516	100.0	36,068,564	177.3		

(2) 中央病院事業

項目		令和4年度		令和5年度		比較			
		金額(A) 円	構成比 %	金額(B) 円	構成比 %	(B) - (A) 円	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$ %		
資産	固定資産	有形固定資産	土地	180,779,615	0.9	180,779,615	1.0	0	100.0
			建築物	7,291,629,942	36.3	7,077,772,296	37.3	△ 213,857,646	97.1
			構築物	468,816,905	2.3	444,858,703	2.3	△ 23,958,202	94.9
			機械備品	2,142,305,645	10.7	1,937,051,470	10.2	△ 205,254,175	90.4
			車両	1,829,160	0.0	860,770	0.0	△ 968,390	47.1
		リース資産	982,777,341	4.9	1,038,246,447	5.5	55,469,106	105.6	
		建設仮勘定	1,400,000	0.0	20,271,364	0.1	18,871,364	1,448.0	
		計	11,069,538,608	55.1	10,699,840,665	56.4	△ 369,697,943	96.7	
		無形固定資産	電話加入権	76,000	0.0	76,000	0.0	0	100.0
			その他無形固定資産	801,700	0.0	801,700	0.0	0	100.0
	計		877,700	0.0	877,700	0.0	0	100.0	
	投資その他の資産	長期前払消費税	295,956,621	1.5	290,460,019	1.5	△ 5,496,602	98.1	
		計	295,956,621	1.5	290,460,019	1.5	△ 5,496,602	98.1	
	合計		11,366,372,929	56.6	10,991,178,384	58.0	△ 375,194,545	96.7	
	流動資産	現金・預金	4,888,272,182	24.4	4,985,340,195	26.3	97,068,013	102.0	
		未収金	貸倒引当金	△ 64,910,309	△ 0.3	△ 31,791,701	△ 0.2	33,118,608	49.0
			貯蔵品	37,998,752	0.2	117,389,967	0.6	79,391,215	308.9
		合計	8,706,082,825	43.4	7,967,279,236	42.0	△ 738,803,589	91.5	
		資産合計		20,072,455,754	100.0	18,958,457,620	100.0	△ 1,113,998,134	94.5
	負債	固定負債	企業債	2,184,995,891	10.9	1,751,353,883	9.2	△ 433,642,008	80.2
長期リース債務			722,410,282	3.6	682,216,570	3.6	△ 40,193,712	94.4	
引当金 退職給付引当金			2,125,962,961	10.6	2,082,557,020	11.0	△ 43,405,941	98.0	
合計			5,033,369,134	25.1	4,516,127,473	23.8	△ 517,241,661	89.7	
流動負債		企業債	956,303,342	4.8	872,142,008	4.6	△ 84,161,334	91.2	
		短期リース債務	251,678,136	1.3	300,563,712	1.6	48,885,576	119.4	
		未払金	1,687,625,028	8.4	1,408,607,687	7.4	△ 279,017,341	83.5	
		引当金 賞与引当金	559,575,146	2.8	474,250,000	2.5	△ 85,325,146	84.8	
		その他流動負債	86,482,876	0.4	86,990,752	0.5	507,876	100.6	
合計		3,541,664,528	17.6	3,142,554,159	16.6	△ 399,110,369	88.7		
繰延収益		長期前受金	13,546,806,799	67.5	13,835,163,671	73.0	288,356,872	102.1	
		収益化累計額	△ 10,239,785,046	△ 51.0	△ 10,729,699,192	△ 56.6	△ 489,914,146	104.8	
		合計	3,307,021,753	16.5	3,105,464,479	16.4	△ 201,557,274	93.9	
負債合計		11,882,055,415	59.2	10,764,146,111	56.8	△ 1,117,909,304	90.6		
資本	資本金		5,065,596,198	25.2	5,065,596,198	26.7	0	100.0	
	資本剰余金	受贈財産評価額	202,134,615	1.0	202,134,615	1.1	0	100.0	
		利益剰余金	減債積立金	1,493,579,209	7.4	1,144,641,274	6.0	△ 348,937,935	76.6
	利益積立金		0	-	1,352,019,910	7.1	1,352,019,910	皆増	
	当年度未処分利益剰余金(△未処理欠損金)		1,429,090,317	7.1	429,919,512	2.3	△ 999,170,805	30.1	
	計	2,922,669,526	14.6	2,926,580,696	15.4	3,911,170	100.1		
	合計	3,124,804,141	15.6	3,128,715,311	16.5	3,911,170	100.1		
資本合計		8,190,400,339	40.8	8,194,311,509	43.2	3,911,170	100.0		
負債資本合計		20,072,455,754	100.0	18,958,457,620	100.0	△ 1,113,998,134	94.5		

(3) こころの医療センター事業

区 分		令和4年度		令和5年度		比 較			
		金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$		
項 目		円	%	円	%	円	%		
		資 産	固 定 資 産	土 地	6,510,735	0.1	6,510,735	0.1	0
建 物	3,107,389,334			57.4	2,954,203,001	58.3	△ 153,186,333	95.1	
構 築 物	65,185,929			1.2	62,343,998	1.2	△ 2,841,931	95.6	
器 械 備 品	223,191,835			4.1	225,128,565	4.4	1,936,730	100.9	
車 両	2,210,944			0.0	1,658,071	0.0	△ 552,873	75.0	
リ ー ス 資 産	18,269,093			0.3	13,130,912	0.3	△ 5,138,181	71.9	
建 設 仮 勘 定	0			-	0	-	0	-	
計	3,422,757,870			63.2	3,262,975,282	64.4	△ 159,782,588	95.3	
無 形 固 定 資 産	電 話 加 入 権		38,000	0.0	38,000	0.0	0	100.0	
	そ の 他 無 形 固 定 資 産		10,342,918	0.2	7,061,032	0.1	△ 3,281,886	68.3	
	計		10,380,918	0.2	7,099,032	0.1	△ 3,281,886	68.4	
	投 資 そ の 他 の 資 産		長 期 前 払 消 費 税	25,987,967	0.5	28,549,139	0.6	2,561,172	109.9
			そ の 他 投 資	0	-	0	-	0	-
	計		25,987,967	0.5	28,549,139	0.6	2,561,172	109.9	
合 計	3,459,126,755		63.9	3,298,623,453	65.1	△ 160,503,302	95.4		
流 動 資 産	現 金 ・ 預 金		1,502,592,482	27.7	1,354,331,575	26.7	△ 148,260,907	90.1	
	未 収 金		貸 倒 引 当 金	△ 27,840,666	△ 0.5	△ 26,203,453	△ 0.5	1,637,213	94.1
			貯 蔵 品	7,521,923	0.1	6,973,435	0.1	△ 548,488	92.7
	合 計		1,955,680,645	36.1	1,768,389,121	34.9	△ 187,291,524	90.4	
	資 産 合 計		5,414,807,400	100.0	5,067,012,574	100.0	△ 347,794,826	93.6	
負 債	固 定 負 債	企 業 債	2,507,082,445	46.3	2,377,108,152	46.9	△ 129,974,293	94.8	
		長 期 リ ー ス 債 務	11,044,218	0.2	4,199,044	0.1	△ 6,845,174	38.0	
		引 当 金 退 職 給 付 引 当 金	536,820,815	9.9	562,681,068	11.1	25,860,253	104.8	
	合 計	3,054,947,478	56.4	2,943,988,264	58.1	△ 110,959,214	96.4		
	流 動 負 債	企 業 債	195,620,972	3.6	205,874,293	4.1	10,253,321	105.2	
		短 期 リ ー ス 債 務	6,422,802	0.1	6,845,174	0.1	422,372	106.6	
		未 払 金	338,072,725	6.2	212,945,644	4.2	△ 125,127,081	63.0	
		引 当 金 賞 与 引 当 金	137,001,000	2.5	150,487,000	3.0	13,486,000	109.8	
		そ の 他 流 動 負 債	15,019,165	0.3	14,190,569	0.3	△ 828,596	94.5	
	合 計	692,136,664	12.8	590,342,680	11.7	△ 101,793,984	85.3		
	繰 延 収 益	長 期 前 受 金	2,353,713,010	43.5	2,441,460,080	48.2	87,747,070	103.7	
		収 益 化 累 計 額	△ 1,446,981,637	△ 26.7	△ 1,568,783,911	△ 31.0	△ 121,802,274	108.4	
	合 計	906,731,373	16.7	872,676,169	17.2	△ 34,055,204	96.2		
	負 債 合 計	4,653,815,515	85.9	4,407,007,113	87.0	△ 246,808,402	94.7		
資 本	資 本 金	3,852,950,648	71.2	3,852,950,648	76.0	0	100.0		
	資 本 剰 余 金	受 贈 財 産 評 価 額	0	-	0	-	0	-	
		減 債 積 立 金	0	-	0	-	0	-	
	利 益 剰 余 金	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△未処理欠損金)	△ 3,091,958,763	△ 57.1	△ 3,192,945,187	△ 63.0	△ 100,986,424	103.3	
		計	△ 3,091,958,763	△ 57.1	△ 3,192,945,187	△ 63.0	△ 100,986,424	103.3	
	合 計	△ 3,091,958,763	△ 57.1	△ 3,192,945,187	△ 63.0	△ 100,986,424	103.3		
資 本 合 計	760,991,885	14.1	660,005,461	13.0	△ 100,986,424	86.7			
負 債 資 本 合 計	5,414,807,400	100.0	5,067,012,574	100.0	△ 347,794,826	93.6			

(4) こども病院事業

項 目		区 分	令 和 4 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
			金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
			円	%	円	%	円	%
資 産	固 定 資 産	土 地	1,259,996,000	14.2	1,259,996,000	15.1	0	100.0
		建 物	2,702,160,031	30.5	2,624,508,000	31.5	△ 77,652,031	97.1
		構 築 物	67,989,547	0.8	80,966,570	1.0	12,977,023	119.1
		器 械 備 品	1,015,566,078	11.4	902,743,808	10.8	△ 112,822,270	88.9
		車 両	31,012,400	0.3	24,204,800	0.3	△ 6,807,600	78.0
		リ ー ス 資 産	0	-	0	-	0	-
		建 設 仮 勘 定	650,000	0.0	6,886,364	0.1	6,236,364	1,059.4
		計	5,077,374,056	57.2	4,899,305,542	58.7	△ 178,068,514	96.5
	無 形 固 定 資 産	電 話 加 入 権	28,000	0.0	28,000	0.0	0	100.0
		そ の 他 無 形 固 定 資 産	0	-	0	-	0	-
		計	28,000	0.0	28,000	0.0	0	100.0
	投 資 そ の 他 の 資 産	長 期 前 払 消 費 税	78,174,761	0.9	80,010,698	1.0	1,835,937	102.3
		そ の 他 投 資	0	-	0	-	0	-
		計	78,174,761	0.9	80,010,698	1.0	1,835,937	102.3
	合 計	5,155,576,817	58.1	4,979,344,240	59.7	△ 176,232,577	96.6	
	流 動 資 産	現 金 ・ 預 金	2,360,033,331	26.6	2,229,830,599	26.7	△ 130,202,732	94.5
		未 収 金	1,359,751,492	15.3	1,134,410,635	13.6	△ 225,340,857	83.4
		貸 倒 引 当 金	△ 1,677,320	△ 0.0	△ 1,607,492	△ 0.0	69,828	95.8
		貯 蔵 品	0	-	0	-	0	-
合 計		3,718,107,503	41.9	3,362,633,742	40.3	△ 355,473,761	90.4	
資 産 合 計	8,873,684,320	100.0	8,341,977,982	100.0	△ 531,706,338	94.0		
負 債	固 定 負 債	企 業 債	974,268,107	11.0	760,246,179	9.1	△ 214,021,928	78.0
		長 期 リ ー ス 債 務	0	-	0	-	0	-
		引 当 金 退 職 給 付 引 当 金	21,342,788	0.2	23,069,155	0.3	1,726,367	108.1
		合 計	995,610,895	11.2	783,315,334	9.4	△ 212,295,561	78.7
	流 動 負 債	企 業 債	473,418,330	5.3	467,622,428	5.6	△ 5,795,902	98.8
		短 期 リ ー ス 債 務	0	-	0	-	0	-
		未 払 金	88,712,839	1.0	28,920,567	0.3	△ 59,792,272	32.6
		引 当 金 賞 与 引 当 金	16,881,333	0.2	17,254,850	0.2	373,517	102.2
		そ の 他 流 動 負 債	2,869,322	0.0	3,103,421	0.0	234,099	108.2
		合 計	581,881,824	6.6	516,901,266	6.2	△ 64,980,558	88.8
	繰 延 収 益	長 期 前 受 金	2,171,576,371	24.5	2,334,295,771	28.0	162,719,400	107.5
		収 益 化 累 計 額	△ 1,789,693,946	△ 20.2	△ 1,968,855,690	△ 23.6	△ 179,161,744	110.0
		合 計	381,882,425	4.3	365,440,081	4.4	△ 16,442,344	95.7
負 債 合 計	1,959,375,144	22.1	1,665,656,681	20.0	△ 293,718,463	85.0		
資 本	資 本 金	5,007,101,073	56.4	5,305,952,033	63.6	298,850,960	106.0	
	資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 受 贈 財 産 評 価 額	0	-	0	-	0	-
		減 債 積 立 金	626,733,239	7.1	520,161,388	6.2	△ 106,571,851	83.0
		利 益 積 立 金	570,666,174	6.4	646,526,050	7.8	75,859,876	113.3
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△未処理欠損金)	709,808,690	8.0	203,681,830	2.4	△ 506,126,860	28.7
		計	1,907,208,103	21.5	1,370,369,268	16.4	△ 536,838,835	71.9
	合 計	1,907,208,103	21.5	1,370,369,268	16.4	△ 536,838,835	71.9	
資 本 合 計	6,914,309,176	77.9	6,676,321,301	80.0	△ 237,987,875	96.6		
負 債 資 本 合 計	8,873,684,320	100.0	8,341,977,982	100.0	△ 531,706,338	94.0		

3 比較キャッシュ・フロー計算書

病院事業会計

(単位 円)

区 分	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	比較 (B) - (A)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	1,560,030,176	△ 340,588,396	△ 1,900,618,572
減価償却費	1,885,598,498	1,650,886,536	△ 234,711,962
資産減耗費	108,706,813	22,009,718	△ 86,697,095
長期前払消費税勘定償却	115,978,214	95,816,670	△ 20,161,544
特別損失	0	0	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	32,330,178	△ 34,825,649	△ 67,155,827
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	268,174,242	△ 12,093,597	△ 280,267,839
賞与引当金の増減額 (△は減少)	43,252,458	△ 70,730,524	△ 113,982,982
長期前受金戻入額	△ 890,987,350	△ 873,018,957	17,968,393
資本費繰入収益	△ 550,574,000	△ 303,235,000	247,339,000
受取利息及び配当金	△ 104,518	△ 143,146	△ 38,628
支払利息	115,034,400	93,131,156	△ 21,903,244
未収金の増減額 (△は増加)	△ 24,693,098	1,213,841,624	1,238,534,722
未払金の増減額 (△は減少)	338,544,794	△ 426,733,872	△ 765,278,666
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,866,783	△ 78,842,727	△ 86,709,510
その他負債の増減額 (△は減少)	△ 5,381,031	△ 156,441	5,224,590
小計	3,003,776,559	935,317,395	△ 2,068,459,164
利息及び配当金の受取額	104,518	143,146	38,628
利息の支払額	△ 115,034,400	△ 93,131,156	21,903,244
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,888,846,677	842,329,385	△ 2,046,517,292
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 825,922,158	△ 717,989,853	107,932,305
投資その他資産による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	72,559,200	14,894,000	△ 57,665,200
一般会計からの繰入金による収入	1,126,334,000	898,242,000	△ 228,092,000
諸収入	2,986,200	3,687,665	701,465
投資活動によるキャッシュ・フロー	375,957,242	198,833,812	△ 177,123,430
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	830,700,000	768,400,000	△ 62,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,089,083,225	△ 1,625,742,144	463,341,081
繰延勘定による支出	△ 134,802,224	△ 94,717,177	40,085,047
リース債務の返済による支出	△ 180,055,138	△ 234,430,938	△ 54,375,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,573,240,587	△ 1,186,490,259	386,750,328
資金増加額 (又は減少額)	1,691,563,332	△ 145,327,062	△ 1,836,890,394
資金期首残高	7,105,986,615	8,797,549,947	1,691,563,332
資金期末残高	8,797,549,947	8,652,222,885	△ 145,327,062

業務活動によるキャッシュ・フローは、842,329,385円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは、198,833,812円のプラス、財務活動によるキャッシュ・フローは、1,186,490,259円のマイナスとなった。この結果、資金期末残高は8,652,222,885円となり、期首に比べ145,327,062円(1.7%)減少した。

(1) 本庁事業

(単位 円)

区 分	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	比 較 (B) - (A)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	3,159,550	△ 5,525,267	△ 8,684,817
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14,199,160	3,725,724	△ 10,473,436
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,031,105	735,105	1,766,210
受取利息及び配当金	△ 915	△ 893	22
未収金の増減額 (△は増加)	94,097	0	△ 94,097
未払金の増減額 (△は減少)	△ 56,330,334	37,202,822	93,533,156
その他負債の増減額 (△は減少)	△ 65,420	△ 69,820	△ 4,400
小計	△ 39,974,967	36,067,671	76,042,638
利息及び配当金の受取額	915	893	△ 22
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,974,052	36,068,564	76,042,616
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
資金増加額 (又は減少額)	△ 39,974,052	36,068,564	76,042,616
資金期首残高	86,626,004	46,651,952	△ 39,974,052
資金期末残高	46,651,952	82,720,516	36,068,564

(2) 中央病院事業

(単位 円)

区 分	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	比 較 (B) - (A)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	1,429,090,317	3,911,170	△ 1,425,179,147
減価償却費	1,139,166,094	999,553,292	△ 139,612,802
資産減耗費	102,907,512	11,083,263	△ 91,824,249
長期前払消費税勘定償却	77,293,015	68,894,696	△ 8,398,319
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15,334,014	△ 33,118,608	△ 48,452,622
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	247,291,163	△ 43,405,941	△ 290,697,104
賞与引当金の増減額 (△は減少)	57,868,146	△ 85,325,146	△ 143,193,292
長期前受金戻入額	△ 580,542,280	△ 556,664,939	23,877,341
資本費繰入収益	△ 299,275,000	△ 178,875,000	120,400,000
受取利息及び配当金	△ 50,175	△ 79,667	△ 29,492
支払利息	44,725,273	32,828,437	△ 11,896,836
未収金の増減額 (△は増加)	△ 63,380,303	948,381,425	1,011,761,728
未払金の増減額 (△は減少)	322,146,078	△ 279,017,341	△ 601,163,419
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,808,128	△ 79,391,215	△ 86,199,343
その他負債の増減額 (△は減少)	△ 3,776,521	507,876	4,284,397
小計	2,495,605,461	809,282,302	△ 1,686,323,159
利息及び配当金の受取額	50,175	79,667	29,492
利息の支払額	△ 44,725,273	△ 32,828,437	11,896,836
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,450,930,363	776,533,532	△ 1,674,396,831
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 456,767,729	△ 404,238,612	52,529,117
投資その他資産による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	21,967,000	0	△ 21,967,000
一般会計からの繰入金による収入	637,078,000	530,295,000	△ 106,783,000
諸収入	2,986,200	3,687,665	701,465
投資活動によるキャッシュ・フロー	205,263,471	129,744,053	△ 75,519,418
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	476,700,000	438,500,000	△ 38,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,174,451,353	△ 956,303,342	218,148,011
繰延勘定による支出	△ 97,886,783	△ 63,398,094	34,488,689
リース債務の返済による支出	△ 174,028,645	△ 228,008,136	△ 53,979,491
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 969,666,781	△ 809,209,572	160,457,209
資金増加額 (又は減少額)	1,686,527,053	97,068,013	△ 1,589,459,040
資金期首残高	3,201,745,129	4,888,272,182	1,686,527,053
資金期末残高	4,888,272,182	4,985,340,195	97,068,013

(3) こころの医療センター事業

(単位 円)

区 分	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	比 較 (B) - (A)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	△ 283,177,421	△ 100,986,424	182,190,997
減価償却費	279,999,866	235,233,252	△ 44,766,614
資産減耗費	2,336,845	2,377,680	40,835
長期前払消費税勘定償却	7,721,768	4,347,467	△ 3,374,301
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16,455,034	△ 1,637,213	△ 18,092,247
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,654,147	25,860,253	21,206,106
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 14,379,000	13,486,000	27,865,000
長期前受金戻入額	△ 126,367,159	△ 121,802,274	4,564,885
資本費繰入収益	△ 45,987,000	△ 15,524,000	30,463,000
受取利息及び配当金	△ 21,277	△ 24,061	△ 2,784
支払利息	44,316,799	41,809,628	△ 2,507,171
未収金の増減額 (△は増加)	97,776,164	40,119,342	△ 57,656,822
未払金の増減額 (△は減少)	45,978,500	△ 125,127,081	△ 171,105,581
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,058,655	548,488	△ 510,167
その他負債の増減額 (△は減少)	△ 765,758	△ 828,596	△ 62,838
小計	29,600,163	△ 2,147,539	△ 31,747,702
利息及び配当金の受取額	21,277	24,061	2,784
利息の支払額	△ 44,316,799	△ 41,809,628	2,507,171
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,695,359	△ 43,933,106	△ 29,237,747
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 87,795,329	△ 69,086,388	18,708,941
国庫補助金等による収入	495,000	0	△ 495,000
一般会計からの繰入金による収入	126,525,000	97,811,000	△ 28,714,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,224,671	28,724,612	△ 10,500,059
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	95,900,000	75,900,000	△ 20,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 253,049,912	△ 195,620,972	57,428,940
繰延勘定による支出	△ 8,779,531	△ 6,908,639	1,870,892
リース債務の返済による支出	△ 6,026,493	△ 6,422,802	△ 396,309
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 171,955,936	△ 133,052,413	38,903,523
資金増加額 (又は減少額)	△ 147,426,624	△ 148,260,907	△ 834,283
資金期首残高	1,650,019,106	1,502,592,482	△ 147,426,624
資金期末残高	1,502,592,482	1,354,331,575	△ 148,260,907

(4) こども病院事業

(単位 円)

区 分	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	比 較 (B) - (A)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	410,957,730	△ 237,987,875	△ 648,945,605
減価償却費	466,432,538	416,099,992	△ 50,332,546
資産減耗費	3,462,456	8,548,775	5,086,319
長期前払消費税勘定償却	30,963,431	22,574,507	△ 8,388,924
特別損失	0	0	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	541,130	△ 69,828	△ 610,958
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,029,772	1,726,367	△ 303,405
賞与引当金の増減額 (△は減少)	794,417	373,517	△ 420,900
長期前受金戻入額	△ 184,077,911	△ 194,551,744	△ 10,473,833
資本費繰入収益	△ 205,312,000	△ 108,836,000	96,476,000
受取利息及び配当金	△ 32,151	△ 38,525	△ 6,374
支払利息	25,992,328	18,493,091	△ 7,499,237
未収金の増減額 (△は増加)	△ 59,183,056	225,340,857	284,523,913
未払金の増減額 (△は減少)	26,750,550	△ 59,792,272	△ 86,542,822
その他負債の増減額 (△は減少)	△ 773,332	234,099	1,007,431
小計	518,545,902	92,114,961	△ 426,430,941
利息及び配当金の受取額	32,151	38,525	6,374
利息の支払額	△ 25,992,328	△ 18,493,091	7,499,237
業務活動によるキャッシュ・フロー	492,585,725	73,660,395	△ 418,925,330
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 281,359,100	△ 244,664,853	36,694,247
国庫補助金等による収入	50,097,200	14,894,000	△ 35,203,200
一般会計からの繰入金による収入	362,731,000	270,136,000	△ 92,595,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	131,469,100	40,365,147	△ 91,103,953
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	258,100,000	254,000,000	△ 4,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 661,581,960	△ 473,817,830	187,764,130
繰延勘定による支出	△ 28,135,910	△ 24,410,444	3,725,466
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 431,617,870	△ 244,228,274	187,389,596
資金増加額 (又は減少額)	192,436,955	△ 130,202,732	△ 322,639,687
資金期首残高	2,167,596,376	2,360,033,331	192,436,955
資金期末残高	2,360,033,331	2,229,830,599	△ 130,202,732

4 経営分析表

(1) 中央病院事業

年度 項目	令和 5 年 度		比 率 %	令 4 年 和 度 平 均 比 率 %	令 4 年 和 度 全 国 平 均 比 率 %	
	算 出 基 礎					
自己資本構成比率	資本合計+繰延収益	8,194,311,509 円 + 3,105,464,479 円	59.6	57.3	26.5	
	負債資本合計	18,958,457,620 円				
固定資産対 長期資本比率	固定資産	10,991,178,384 円	69.5	68.8	86.8	
	資本合計 + 固定負債+繰延収益	8,194,311,509 円 + 4,516,127,473 円 + 3,105,464,479 円				
総収益対総費用比率	総 収 益	19,076,483,811 円	100.0	107.2	102.1	
	総 費 用	19,072,572,641 円				
経常収支比率	経 常 収 益	19,047,091,243 円	99.9	107.2	101.8	
	経 常 費 用	19,069,143,886 円				
医業収益対 医業費用比率	医 業 収 益	15,909,791,956 円	87.6	80.9	91.4	
	医 業 費 用	18,157,035,978 円				
修正医業収支比率	医 業 収 益 - 他会計負担金	15,909,791,956 円 - 208,178,000 円	86.5	79.8	79.4	
	医 業 費 用	18,157,035,978 円				
料金収入に 対する比率	企業債償還元金	企業債償還元金	956,303,342 円	6.2	7.9	9.5
		料 金 収 入	15,538,786,538 円			
	企業債利息	企業債利息	23,898,907 円	0.2	0.3	1.1
		料 金 収 入	15,538,786,538 円			
	職員給与費	職員給与費	9,477,561,567 円	61.0	64.9	64.3
		料 金 収 入	15,538,786,538 円			
病床利用率	一 般	121,529 人	69.9	70.6	66.6	
		173,850 床				
	結 核	年延入院患者数 35 人	0.4	0.0	19.5	
計	年延病床数 9,150 床					
		121,564 人	66.4	67.1	64.9	
		183,000 床				

- (注) 1 令和4年度全国平均比率は、「地方公営企業年鑑」による。
 2 許可病床数は500床、稼働病床数は500床である。
 3 指標の説明については、巻末「主な経営分析指標について」を参照。

(2) こころの医療センター事業

年度 項目	令和5年度		比 率 %	令 4 年 度 比 率 %	令 4 年 度 全 平 均 比 率 %	
	算 出 基 礎					
自己資本構成比率	資本合計+繰延収益	660,005,461 円 + 872,676,169 円	30.2	30.8	26.5	
	負債資本合計	5,067,012,574 円				
固定資産対 長期資本比率	固定資産	3,298,623,453 円	73.7	73.2	86.8	
	資本合計+ 固定負債+繰延収益	660,005,461 円 + 2,943,988,264 円 + 872,676,169 円				
総収益対総費用比率	総 収 益	3,749,822,697 円	97.4	92.9	102.1	
	総 費 用	3,850,809,121 円				
経常収支比率	経 常 収 益	3,748,685,484 円	97.5	93.0	101.8	
	経 常 費 用	3,844,976,988 円				
医業収益対 医業費用比率	医 業 収 益	2,811,111,761 円	76.0	69.5	91.4	
	医 業 費 用	3,697,926,960 円				
修正医業収支比率	医 業 収 益 - 他会計負担金	2,811,111,761 円 - 287,097,000 円	68.3	62.2	79.4	
	医 業 費 用	3,697,926,960 円				
料金収入に 対する比率	企業債償還元金	企業債償還元金	195,620,972 円	7.8	10.7	9.5
		料 金 収 入	2,512,130,831 円			
	企業債利息	企業債利息	40,964,532 円	1.6	1.8	1.1
		料 金 収 入	2,512,130,831 円			
	職員給与費	職員給与費	2,667,807,133 円	106.2	115.6	64.3
		料 金 収 入	2,512,130,831 円			
病床利用率	年延入院患者数	72,032 人	71.3	67.5	60.8	
	年延病床数	101,016 床				

- (注) 1 令和4年度全国平均比率は、「地方公営企業年鑑」による。
2 許可病床数は537床、稼働病床数は276床である。
3 指標の説明については、巻末「主な経営分析指標について」を参照。

(3) こども病院事業

年度 項目	令和5年度		比 率 %	令 4 年 度 比 率 %	令 4 年 度 全 平 均 比 率 %
	算 出 基 礎				
自己資本構成比率	資本合計+繰延収益	6,676,321,301 円 + 365,440,081 円	84.4	82.2	26.5
	負債資本合計	8,341,977,982 円			
固定資産対 長期資本比率	固定資産	4,979,344,240 円	63.6	62.2	86.8
	資本合計+ 固定負債+繰延収益	6,676,321,301 円 + 783,315,334 円 + 365,440,081 円			
総収益対総費用比率	総 収 益	1,341,484,694 円	84.9	140.5	102.1
	総 費 用	1,579,472,569 円			
経常収支比率	経 常 収 益	1,341,471,356 円	84.9	140.5	101.8
	経 常 費 用	1,579,468,169 円			
病床利用率	年延入院患者数	32,194 人	76.5	78.3	66.6
	年延病床数	42,090 床			

- (注) 1 令和4年度全国平均比率は、「地方公営企業年鑑」による。
2 許可病床数は115床、稼働病床数は115床である。
3 指標の説明については、巻末「主な経営分析指標について」を参照。

5 病院別経営管理指標

項目		年度		令和5年度		令和4年度	令和4年度	令和4年度	令和4年度	
				算出基礎		実績	実績	全国平均	全国平均	
								(経営規模別)	(経営主体別)	
中央病院	当患者1人1日 の収益	入院 (円)	入院診療収益(室料差額除く) 在院患者延数+退院患者数	9,659,470,648 円		79,460	74,532	80,130	66,672	
		外来 (円)	外来診療収益 外来患者延数	5,879,315,890 円 216,802 人		27,118	24,273	23,294	21,362	
	当医師1人1日 の患者数	入院 (人)	1日平均入院患者数 医 師 数	332 人 166 人		2.0	2.0	2.2	2.5	
		外来 (人)	1日平均外来患者数 医 師 数	898 人 166 人		5.4	5.8	3.7	3.6	
	当看護師1人1日 の患者数	入院 (人)	1日平均入院患者数 看 護 師 数	332 人 558 人		0.6	0.6	0.7	0.7	
		外来 (人)	1日平均外来患者数 看 護 師 数	898 人 558 人		1.6	1.7	1.2	1.1	
	平均在院日数 (日)		在院患者延数 $\frac{(\text{新入院患者数} + \text{退院患者数})}{2}$		112,006 人 (9,530 人 + 9,558 人) × 1/2		11.7	12.4	12.0	15.5
	こころの医療センター	当患者1人1日 の収益	入院 (円)	入院診療収益(室料差額除く) 在院患者延数+退院患者数	2,002,672,058 円		27,803	27,508	23,046	66,672
			外来 (円)	外来診療収益 外来患者延数	509,458,773 円 68,420 人		7,446	7,202	8,706	21,362
		当医師1人1日 の患者数	入院 (人)	1日平均入院患者数 医 師 数	197 人 29 人		6.8	7.2	10.4	2.5
外来 (人)			1日平均外来患者数 医 師 数	282 人 29 人		9.7	10.8	6.3	3.6	
当看護師1人1日 の患者数		入院 (人)	1日平均入院患者数 看 護 師 数	197 人 179 人		1.1	1.0	1.2	0.7	
		外来 (人)	1日平均外来患者数 看 護 師 数	282 人 179 人		1.6	1.6	0.7	1.1	
平均在院日数 (日)		在院患者延数 $\frac{(\text{新入院患者数} + \text{退院患者数})}{2}$		71,263 人 (773 人 + 769 人) × 1/2		92.4	92.1	-	-	
こども病院		当患者1人1日 の収益	入院 (円)	入院診療収益(室料差額除く) 在院患者延数+退院患者数	3,294,338,204 円		102,328	106,111	35,564	66,672
			外来 (円)	外来診療収益 外来患者延数	1,072,099,704 円 45,892 人		23,361	25,724	10,469	21,362
		当医師1人1日 の患者数	入院 (人)	1日平均入院患者数 医 師 数	88 人 26 人		3.4	3.3	5.8	2.5
	外来 (人)		1日平均外来患者数 医 師 数	189 人 26 人		7.3	6.9	11.0	3.6	
	当看護師1人1日 の患者数	入院 (人)	1日平均入院患者数 看 護 師 数	88 人 220 人		0.4	0.4	0.9	0.7	
		外来 (人)	1日平均外来患者数 看 護 師 数	189 人 220 人		0.9	0.9	1.8	1.1	
	平均在院日数 (日)		在院患者延数 $\frac{(\text{新入院患者数} + \text{退院患者数})}{2}$		28,949 人 (3,240 人 + 3,245 人) × 1/2		8.9	10.6	19.4	15.5

- (注) 1 令和4年度全国平均の数値は、「地方公営企業年鑑」によるもので、経営規模別は中央病院は一般病院(病床数500床以上)、こころの医療センターは精神病院、こども病院は一般病院(病床数100以上200床未満)の区分に基づき算定している。
- 2 中央病院の外来患者延数は、人間ドックを除く。
- 3 こども病院は、指定管理者の数字を含む。

年度 項目		令和5年度			令和 4年 実績	和 度 績
		算出基礎		実績		
中央 病院	紹介率	紹介患者数+救急患者数	9,540人 + 5,095人		80.9%	73.7%
		初診患者数	18,083人			
	逆紹介率	逆紹介患者数	13,054人		72.2%	70.5%
		初診患者数	18,083人			
こころの医療センター	紹介率	紹介患者数+救急患者数	561人 + 202人		42.2%	44.0%
		初診患者数	1,807人			
	逆紹介率	逆紹介患者数	1,299人		71.9%	74.1%
		初診患者数	1,807人			
こども病院	紹介率	紹介患者数+救急患者数	2,157人 + 1,445人		78.9%	98.4%
		初診患者数	4,564人			
	逆紹介率	逆紹介患者数	2,086人		45.7%	49.0%
		初診患者数	4,564人			

V 鹿島臨海都市計画下水道事業会計

鹿島臨海都市計画下水道事業会計

1 事業の概況

本事業は、鹿島臨海工業地帯（高松地区を除く。）に立地する企業等から排出される汚水を処理する特定公共下水道事業として、昭和44年度から、特定公共下水道隣接地域の公共下水道の汚水処理も含めた1日最大処理能力33万 m^3 の処理施設を計画・着手している。昭和45年度に一部処理業務を開始し、現在は、1日最大処理能力16万5,000 m^3 の処理施設の管理運営を行っている。

2 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

収入については、予算額35億5,917万2,000円に対し決算額34億6,114万6,085円で、差引き9,802万5,915円の減となった。

支出については、予算額34億1,645万5,000円に対し決算額30億7,284万8,495円、翌年度繰越額1億9,009万3,000円で、不用額は1億5,351万3,505円となった。

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B - A	予算額に対する 決算額の割合 B / A
	円	円	円	%
鹿島臨海都市計画 下水道事業収益	3,559,172,000	3,461,146,085	△ 98,025,915	97.2

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - (B + C)	予算額に対する 決算額の割合 B / A
	円	円	円	円	%
鹿島臨海都市計画 下水道事業費用	3,416,455,000	3,072,848,495	190,093,000	153,513,505	89.9

(2) 資本的収入及び支出

収入については、予算額30億3,090万9,000円に対し決算額14億6,777万3,300円で、差引き15億6,313万5,700円の減となった。

支出については、予算額45億9,629万3,000円に対し決算額27億1,940万5,925円、翌年度繰越額18億7,451万6,000円で、不用額は237万1,075円となった。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額については、建設改良積立金等で補てんした。

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B - A	予算額に対する 決算額の割合 B / A
鹿島臨海都市計画 下水道事業資本的収入	円 3,030,909,000	円 1,467,773,300	円 △ 1,563,135,700	% 48.4

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度 繰越額 C	不 用 額 A - (B + C)	予算額に対する 決算額の割合 B / A
鹿島臨海都市計画 下水道事業資本的支出	円 4,596,293,000	円 2,719,405,925	円 1,874,516,000	円 2,371,075	% 59.2

3 経営状況について

(1) 経営成績

ア 業務成績

当年度の年間処理水量は、4,411万5,663^m³で、前年度(4,331万1,427^m³)に比べ80万4,236^m³(1.9%)増加した。

1日当たりの平均処理水量は12万535^m³であり、1日最大処理能力16万5,000^m³に対する施設利用率は73.1%で、前年度(71.9%)に比べ1.2ポイント上昇した。

イ 収益及び費用

当年度は、収益合計31億8,559万6,982円に対し、費用合計は27億8,498万5,737円であり、差引き4億61万1,245円の当年度純利益を計上した。これは、収益が下水道料金等7,344万7,739円の増加に加え、費用が管渠ポンプ場処理場費等1億1,470万7,412円減少したためであり、その結果、当年度純利益は前年度に比べ1億8,815万5,151円増加した。

なお、当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額2億1,245万6,094円を加えて、6億1,306万7,339円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、114.4%(前年度107.3%)であり、営業活動の結果を表す営業収益対営業費用比率は、98.3%(前年度91.6%)である。

(2) 財政状態

資産合計は、288億227万5,728円で、前年度に比べ8億4,735万5,625円(3.0%)の増となった。これは現金・預金が3億4,904万5,838円、未収金が4,704万7,872円減少したものの、有形固定資産が12億4,344万9,335円増加したためである。

負債合計は、144億4,449万9,736円で、前年度に比べ4億4,674万4,380円(3.2%)の増となった。これは主に未払金が1億7,242万602円減少したものの、企業債が5億6,258万5,352

円増加したためである。

資本合計は、143億5,777万5,992円で、前年度に比べ4億61万1,245円（2.9%）の増となった。これは主に資本金が3億28万6,413円増加したためである。

これを経営の安全性を表す自己資本構成比率で見ると、77.3%（前年度78.1%）であり、財政状態の安定度を表す固定資産対長期資本比率は、78.1%（前年度76.4%）である。

1 比較損益計算書

鹿島臨海都市計画下水道事業会計

区 分		令 和 4 年 度		令 和 5 年 度		比 較		
		金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
項 目		円	%	円	%	円	%	
		収 益	営 業 収 益	下 水 道 料 金	2,614,504,678	84.0	2,685,863,748	84.3
そ の 他 営 業 収 益	589,004			0.0	0	-	△ 589,004	皆減
計	2,615,093,682			84.0	2,685,863,748	84.3	70,770,066	102.7
営 業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金		111,659	0.0	116,746	0.0	5,087	104.6
	他 会 計 補 助 金		0	-	21,860,250	0.7	21,860,250	皆増
	長 期 前 受 金 戻 入		468,533,937	15.1	469,505,544	14.7	971,607	100.2
	発 電 収 益		7,189,776	0.2	7,239,888	0.2	50,112	100.7
	雑 収 益		182,789	0.0	1,003,696	0.0	820,907	549.1
	計		476,018,161	15.3	499,726,124	15.7	23,707,963	105.0
特 別 利 益	過 年 度 損 益 修 正 益		18,923	0.0	7,110	0.0	△ 11,813	37.6
	そ の 他 特 別 利 益		21,018,477	0.7	0	-	△ 21,018,477	皆減
	計		21,037,400	0.7	7,110	0.0	△ 21,030,290	0.0
合 計			3,112,149,243	100.0	3,185,596,982	100.0	73,447,739	102.4
費 用	営 業 費 用		管 渠 ポ ン プ 場 処 理 場 費	579,811,822	20.0	498,704,423	17.9	△ 81,107,399
		業 務 費	25,948,017	0.9	26,278,903	0.9	330,886	101.3
		総 係 費	1,169,466,114	40.3	1,128,827,114	40.5	△ 40,639,000	96.5
		減 価 償 却 費	1,071,149,671	36.9	1,063,802,949	38.2	△ 7,346,722	99.3
		資 産 減 耗 費	7,187,527	0.2	15,542,992	0.6	8,355,465	216.2
		計	2,853,563,151	98.4	2,733,156,381	98.1	△ 120,406,770	95.8
	営 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	42,246,863	1.5	47,015,966	1.7	4,769,103	111.3
		雑 支 出	2,030,092	0.1	4,782,171	0.2	2,752,079	235.6
		計	44,276,955	1.5	51,798,137	1.9	7,521,182	117.0
	特 別 損 失	固 定 資 産 売 却 損	1,823,745	0.1	0	-	△ 1,823,745	皆減
		過 年 度 損 益 修 正 損	500	0.0	0	-	△ 500	皆減
		そ の 他 特 別 損 失	28,798	0.0	31,219	0.0	2,421	108.4
		計	1,853,043	0.1	31,219	0.0	△ 1,821,824	1.7
	合 計		2,899,693,149	100.0	2,784,985,737	100.0	△ 114,707,412	96.0
当 年 度 純 利 益 (△ 純 損 失)		212,456,094		400,611,245		188,155,151		
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)		0		0		0		
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		300,286,413		212,456,094		△ 87,830,319		
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)		512,742,507		613,067,339		100,324,832		

2 比較貸借対照表

鹿島臨海都市計画下水道事業会計

区 分 項 目			令 和 4 年 度		令 和 5 年 度		比 較		
			金 額 (A) 円	構 成 比 %	金 額 (B) 円	構 成 比 %	(B) - (A) 円	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$ %	
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	686,273,000	2.5	686,273,000	2.4	0	100.0
			建 物	1,794,645,699	6.4	1,713,423,536	5.9	△ 81,222,163	95.5
			構 築 物	7,951,087,931	28.4	8,256,196,765	28.7	305,108,834	103.8
			機 械 及 び 装 置	7,225,501,461	25.8	7,660,895,799	26.6	435,394,338	106.0
			車 両 及 び 運 搬 具	370,870	0.0	277,808	0.0	△ 93,062	74.9
			工 具 器 具 及 び 備 品	56,664,846	0.2	53,829,116	0.2	△ 2,835,730	95.0
			建 設 仮 勘 定	1,615,345,866	5.8	2,202,442,984	7.6	587,097,118	136.3
			計	19,329,889,673	69.1	20,573,339,008	71.4	1,243,449,335	106.4
		無 形 固 定 資 産	そ の 他 無 形 固 定 資 産	252,000	0.0	252,000	0.0	0	100.0
	投 資 そ の 他 の 資 産	そ の 他 投 資	19,790	0.0	19,790	0.0	0	100.0	
	合 計	19,330,161,463	69.1	20,573,610,798	71.4	1,243,449,335	106.4		
	流 動 資 産	現 金 ・ 預 金	8,320,607,368	29.8	7,971,561,530	27.7	△ 349,045,838	95.8	
		未 収 金	304,151,272	1.1	257,103,400	0.9	△ 47,047,872	84.5	
合 計		8,624,758,640	30.9	8,228,664,930	28.6	△ 396,093,710	95.4		
資 産 合 計			27,954,920,103	100.0	28,802,275,728	100.0	847,355,625	103.0	
負 債	固 定 負 債	企 業 債		3,022,757,385	10.8	3,612,484,111	12.5	589,726,726	119.5
		引 当 金	退 職 給 付 引 当 金	99,458,435	0.4	129,169,796	0.4	29,711,361	129.9
			修 繕 引 当 金	327,964,820	1.2	327,964,820	1.1	0	100.0
			計	427,423,255	1.5	457,134,616	1.6	29,711,361	107.0
	合 計	3,450,180,640	12.3	4,069,618,727	14.1	619,438,087	118.0		
	流 動 負 債	企 業 債		359,460,228	1.3	332,318,854	1.2	△ 27,141,374	92.4
		未 払 金		2,286,230,692	8.2	2,113,810,090	7.3	△ 172,420,602	92.5
		引 当 金	賞 与 引 当 金	14,524,830	0.1	14,827,471	0.1	302,641	102.1
		合 計	2,660,215,750	9.5	2,460,956,415	8.5	△ 199,259,335	92.5	
	繰 延 収 益	長 期 前 受 金		22,526,219,711	80.6	22,851,321,299	79.3	325,101,588	101.4
		収 益 化 累 計 額		△ 14,638,860,745	△ 52.4	△ 14,937,396,705	△ 51.9	△ 298,535,960	102.0
		合 計		7,887,358,966	28.2	7,913,924,594	27.5	26,565,628	100.3
	負 債 合 計			13,997,755,356	50.1	14,444,499,736	50.2	446,744,380	103.2
資 本	資 本 金		12,935,126,240	46.3	13,235,412,653	46.0	300,286,413	102.3	
	剰 余 金	資 本 剰 余 金	国 庫 補 助 金	229,621,000	0.8	229,621,000	0.8	0	100.0
		工 事 負 担 金	279,675,000	1.0	279,675,000	1.0	0	100.0	
		計	509,296,000	1.8	509,296,000	1.8	0	100.0	
	利 益 剰 余 金	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	512,742,507	1.8	613,067,339	2.1	100,324,832	119.6	
		計	512,742,507	1.8	613,067,339	2.1	100,324,832	119.6	
	合 計	1,022,038,507	3.7	1,122,363,339	3.9	100,324,832	109.8		
資 本 合 計			13,957,164,747	49.9	14,357,775,992	49.8	400,611,245	102.9	
負 債 資 本 合 計			27,954,920,103	100.0	28,802,275,728	100.0	847,355,625	103.0	

3 比較キャッシュ・フロー計算書

鹿島臨海都市計画下水道事業会計

(単位 円)

区 分	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	比 較 (B) - (A)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	212,456,094	400,611,245	188,155,151
減価償却費	1,071,149,671	1,063,802,949	△ 7,346,722
資産減耗費	7,187,527	15,542,992	8,355,465
特別損失	1,824,245	0	△ 1,824,245
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 39,888,682	29,711,361	69,600,043
賞与引当金の増減額 (△は減少)	404,943	110,169	△ 294,774
長期前受金戻入額	△ 468,533,937	△ 469,505,544	△ 971,607
特別利益	△ 18,923	0	18,923
受取利息及び配当金	△ 111,659	△ 116,746	△ 5,087
支払利息	42,246,863	47,015,966	4,769,103
未収金の増減額 (△は増加)	△ 57,090,405	47,047,872	104,138,277
未払金の増減額 (△は減少)	899,833,264	△ 172,420,602	△ 1,072,253,866
小計	1,669,459,001	961,799,662	△ 707,659,339
利息及び配当金の受取額	111,659	116,746	5,087
利息の支払額	△ 42,246,863	△ 47,015,966	△ 4,769,103
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,627,323,797	914,900,442	△ 712,423,355
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,965,524,261	△ 2,322,602,804	△ 357,078,543
有形固定資産の売却による収入	15,000,000	0	△ 15,000,000
国庫補助金による収入	426,592,951	453,583,172	26,990,221
工事負担金による収入	17,637,000	42,488,000	24,851,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,506,294,310	△ 1,826,531,632	△ 320,237,322
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	901,400,000	922,100,000	20,700,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 352,404,361	△ 359,514,648	△ 7,110,287
財務活動によるキャッシュ・フロー	548,995,639	562,585,352	13,589,713
資金増加額 (又は減少額)	670,025,126	△ 349,045,838	△ 1,019,070,964
資金期首残高	7,650,582,242	8,320,607,368	670,025,126
資金期末残高	8,320,607,368	7,971,561,530	△ 349,045,838

業務活動によるキャッシュ・フローは、914,900,442円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは、1,826,531,632円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは、562,585,352円のプラスとなった。この結果、資金期末残高は、7,971,561,530円となり、期首に比べ349,045,838円(4.2%)減少した。

4 経営分析表

鹿島臨海都市計画下水道事業会計

年度 項目	令和5年度			令和4年度	令和4年度	令和4年度
	算出基礎		比率 %	比	平均	国
自己資本構成比率	資本合計＋繰延収益	14,357,775,992 円 + 7,913,924,594 円	77.3	78.1	56.7	
	負債資本合計	28,802,275,728 円				
固定資産対 長期資本比率	固定資産	20,573,610,798 円	78.1	76.4	86.3	
	資本合計＋ 固定負債＋繰延収益	14,357,775,992 円 + 4,069,618,727 円 + 7,913,924,594 円				
流動比率	流動資産	8,228,664,930 円	334.4	324.2	314.2	
	流動負債	2,460,956,415 円				
総収益対総費用比率	総収益	3,185,596,982 円	114.4	107.3	101.6	
	総費用	2,784,985,737 円				
経常収支比率	経常収益	3,185,589,872 円	114.4	106.7	101.2	
	経常費用	2,784,954,518 円				
営業収益対 営業費用比率	営業収益	2,685,863,748 円	98.3	91.6	76.3	
	営業費用	2,733,156,381 円				
有形固定資産 減価償却率	有形固定資産 減価償却累計額	30,914,099,955 円	63.6	63.9	49.0	
	有形固定資産のうち償却 対象資産の帳簿原価	48,598,722,979 円				
料金収入に 対する比率	企業債償還元金	359,514,648 円	13.4	13.5	16.4	
	料金収入	2,685,863,748 円				
	企業債利息	47,015,966 円	1.8	1.6	2.3	
	料金収入	2,685,863,748 円				
職員給与費	職員給与費	208,487,753 円	7.8	6.3	6.4	
	料金収入	2,685,863,748 円				
施設利用率	1日平均処理量	120,535 m ³	73.1	71.9	67.4	
	1日最大処理能力	165,000 m ³				
管渠老朽化率	法定耐用年数を経過した 管渠延長	18.32 km	43.6	43.6	7.2	
	管渠延長	42.00 km				
汚水1m ³ 当たり	営業収益	2,685,863,748 円	円/m ³ 60.88	円/m ³ 60.38	円/m ³ 35.39	
	年間総処理量	44,115,663 m ³				
費用	営業費用	2,733,156,381 円	円/m ³ 61.95	円/m ³ 65.88	円/m ³ 46.37	
	年間総処理量	44,115,663 m ³				
経費回収率	下水道料金	2,685,863,748 円	116.00	107.62	96.40	
	汚水処理費 (公費負担分除く)	2,315,448,974 円				
職員1人当たり の給与費	職員給与費	208,487,753 円	千円/人 9,477	千円/人 7,518	千円/人 6,877	
	損益勘定所属職員数	22 人				

(注) 1 令和4年度全国平均比率は、「地方公営企業年鑑」による。

2 指標の説明については、巻末「主な経営分析指標について」を参照。

VI 流域下水道事業会計

流域下水道事業会計

1 事業の概況

本事業は、流域関係市町村から排出される汚水を処理する霞ヶ浦常南流域下水道事業、霞ヶ浦湖北流域下水道事業、那珂久慈流域下水道事業、霞ヶ浦水郷流域下水道事業、利根左岸さしま流域下水道事業、鬼怒小貝流域下水道事業、小貝川東部流域下水道事業、並びに那珂久慈流域下水道及び周辺の単独公共下水道から発生する下水汚泥を処理する那珂久慈ブロック広域汚泥処理事業を実施している。

流域下水道事業は、昭和48年度に霞ヶ浦常南流域下水道事業の処理施設を計画・着手し、順次流域下水道事業を開始しており、現在は7つの流域下水道事業の管理運営を行っている。7流域下水道事業を合計すると、流域関係市町村22市7町1村、計画処理面積6万1,225.4ha、計画1日最大処理能力75万4,000m³、そのうち現有施設の1日最大処理能力は47万7,365m³となっている。

那珂久慈ブロック広域汚泥処理事業は、那珂久慈流域下水道及び関係する5市2町1組合から発生する下水汚泥を処理するため、平成6年度に1日最大処理能力400tの焼却施設を計画・着手している。平成10年度から稼働しており、現在は1日最大処理能力200tの処理施設の管理運営を行っている。

2 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

収入については、予算額180億5,936万円に対し決算額176億2,395万9,429円で、差引き4億3,540万571円の減となった。

支出については、予算額179億1,322万5,000円に対し決算額169億3,572万2,762円、翌年度繰越額5,095万2,000円で、不用額は9億2,655万238円となった。

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B - A	予算額に対する 決算額の割合 B / A
	円	円	円	%
流域下水道 事業収益	18,059,360,000	17,623,959,429	△ 435,400,571	97.6

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度 繰越額 C	不 用 額 A - (B + C)	予算額に対する 決算額の割合 B / A
	円	円	円	円	%
流域下水道 事業費用	17,913,225,000	16,935,722,762	50,952,000	926,550,238	94.5

(2) 資本的収入及び支出

収入については、予算額67億9,527万3,591円に対し決算額31億5,626万9,692円で、差引き36億3,900万3,899円の減となった。

支出については、予算額87億2,496万8,441円に対し決算額50億5,510万546円、翌年度繰越額36億5,690万3,000円で、不用額は1,296万4,895円となった。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額については、減債積立金等で補てんした。

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B - A	予算額に対する 決算額の割合 B / A
流域下水道事業 資本的収入	円 6,795,273,591	円 3,156,269,692	円 △ 3,639,003,899	% 46.4

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度 繰越額 C	不 用 額 A - (B + C)	予算額に対する 決算額の割合 B / A
流域下水道事業 資本的支出	円 8,724,968,441	円 5,055,100,546	円 3,656,903,000	円 12,964,895	% 57.9

3 経営状況について

(1) 経営成績

ア 業務成績

当年度の流域下水道事業の年間処理水量は、1億2,864万2,681m³で、前年度(1億2,563万9,961m³)に比べ300万2,720m³(2.4%)増加した。

1日当たりの平均処理水量は35万1,482m³であり、1日最大処理能力47万7,365m³に対する施設利用率は73.6%で、前年度(72.1%)に比べ1.5ポイント上昇した。

また、那珂久慈ブロック広域汚泥処理事業の年間処理汚泥量は、4万5,849tで、前年度(4万5,985t)に比べ136t(0.3%)減少した。

1日当たりの平均処理汚泥量は125tであり、1日最大処理能力200tに対する施設利用率は62.5%で、前年度(63.0%)に比べ0.5ポイント低下した。

イ 収益及び費用

当年度は、収益合計167億2,428万1,821円に対し、費用合計は160億2,560万409円であり、差引き6億9,868万1,412円の当年度純利益を計上した。これは、費用が管渠ポンプ場処理場費等1,054万2,091円の増加に対し、収益が他会計補助金等2億1,860万5,886円増加したためであり、その結果、当年度純利益は前年度に比べ2億806万3,795円増加した。

なお、当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額5億6,499万2,301円を加えて、12億6,367万3,713円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、104.4%（前年度103.1%）であり、営業活動の結果を表す営業収益対営業費用比率は、52.8%（前年度53.0%）である。

(2) 財政状態

資産合計は、1,799億2,477万5,136円で、前年度に比べ60億7,054万5,292円（3.3%）の減となった。これは主に未収金が7億3,214万3,874円増加したものの、有形固定資産が52億3,132万7,603円減少したためである。

負債合計は、1,525億8,322万3,331円で、前年度に比べ67億1,048万5,701円（4.2%）の減となった。これは主に繰延収益が42億5,419万9,233円減少したためである。

資本合計は、273億4,155万1,805円で、前年度に比べ6億3,994万409円（2.4%）の増となった。これは主に利益剰余金が9,323万6,081円減少したものの、資本金が7億3,317万6,490円増加したためである。

これを経営の安全性を表す自己資本構成比率で見ると、83.8%（前年度83.0%）であり、財政状態の安定度を表す固定資産対長期資本比率は、98.9%（前年度99.0%）である。

1 比較損益計算書

流域下水道事業会計

区 分 項 目		令和4年度		令和5年度		比 較		
		金 額 (A) 円	構成比 %	金 額 (B) 円	構成比 %	(B) - (A) 円	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$ %	
収 益	営 収 業 益	負 担 金	8,181,977,846	49.6	8,222,576,818	49.2	40,598,972	100.5
		計	8,181,977,846	49.6	8,222,576,818	49.2	40,598,972	100.5
	営 業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	41,607	0.0	36,926	0.0	△ 4,681	88.7
		基 金 繰 入 金	129,857,684	0.8	55,483,000	0.3	△ 74,374,684	42.7
		他 会 計 補 助 金	1,566,276,000	9.5	2,044,410,045	12.2	478,134,045	130.5
		長 期 前 受 金 戻 入	6,237,523,449	37.8	6,247,742,610	37.4	10,219,161	100.2
		発 電 収 益	78,265,476	0.5	78,525,468	0.5	259,992	100.3
		雑 収 益	2,457,990	0.0	11,415,817	0.1	8,957,827	464.4
		計	8,014,422,206	48.6	8,437,613,866	50.5	423,191,660	105.3
	特 利 別 益	過年度損益修正益	231,577,806	1.4	60,203,865	0.4	△ 171,373,941	26.0
		その他特別利益	77,698,077	0.5	3,887,272	0.0	△ 73,810,805	5.0
		計	309,275,883	1.9	64,091,137	0.4	△ 245,184,746	20.7
	合 計		16,505,675,935	100.0	16,724,281,821	100.0	218,605,886	101.3
	費 用	営 業 費 用	管 渠 ポ ン プ 場 処 理 場 費	2,344,837,357	14.6	2,596,558,069	16.2	251,720,712
受 託 事 業 費			311,447,617	1.9	295,548,641	1.8	△ 15,898,976	94.9
業 務 費			49,174,198	0.3	54,318,353	0.3	5,144,155	110.5
総 係 費			4,890,620,281	30.5	4,747,244,339	29.6	△ 143,375,942	97.1
減 価 償 却 費			7,727,611,668	48.3	7,766,076,858	48.5	38,465,190	100.5
資 産 減 耗 費			110,852,838	0.7	99,254,883	0.6	△ 11,597,955	89.5
計			15,434,543,959	96.4	15,559,001,143	97.1	124,457,184	100.8
営 業 外 費 用		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	311,951,645	1.9	289,083,710	1.8	△ 22,867,935	92.7
		発 電 費 用	3,738,628	0.0	14,835,951	0.1	11,097,323	396.8
		雑 支 出	7,495,879	0.0	57,255,020	0.4	49,759,141	763.8
		計	323,186,152	2.0	361,174,681	2.3	37,988,529	111.8
特 損 別 失		過年度損益修正損	223,516,278	1.4	66,473,052	0.4	△ 157,043,226	29.7
		その他特別損失	33,811,929	0.2	38,951,533	0.2	5,139,604	115.2
		計	257,328,207	1.6	105,424,585	0.7	△ 151,903,622	41.0
合 計		16,015,058,318	100.0	16,025,600,409	100.0	10,542,091	100.1	
当年度純利益(△純損失)		490,617,617		698,681,412		208,063,795		
前年度繰越利益剰余金(△欠損金)		0		0		0		
その他未処分利益剰余金変動額		791,917,493		564,992,301		△ 226,925,192		
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)		1,282,535,110		1,263,673,713		△ 18,861,397		

2 比較貸借対照表

流域下水道事業会計

区 分 項 目			令和4年度		令和5年度		比 較		
			金 額 (A) 円	構成比 %	金 額 (B) 円	構成比 %	(B) - (A) 円	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$ %	
資 産	固 定 資 産	土 地	11,030,649,289	5.9	11,030,649,289	6.1	0	100.0	
		建 物	16,923,730,216	9.1	16,376,643,956	9.1	△ 547,086,260	96.8	
		構 築 物	110,105,470,866	59.2	106,020,560,877	58.9	△ 4,084,909,989	96.3	
		機 械 及 び 装 置	31,991,847,747	17.2	30,489,675,363	16.9	△ 1,502,172,384	95.3	
		車 両 及 び 運 搬 具	3,455,679	0.0	6,460,698	0.0	3,005,019	187.0	
		工 具 器 具 及 び 備 品	92,530,430	0.0	84,083,891	0.0	△ 8,446,539	90.9	
		建 設 仮 勘 定	4,442,200,876	2.4	5,350,483,426	3.0	908,282,550	120.4	
		計	174,589,885,103	93.9	169,358,557,500	94.1	△ 5,231,327,603	97.0	
		無 形 資 産	電 話 加 入 権	132,000	0.0	132,000	0.0	0	100.0
		投 資 其 他 資 産	基 金	1,936,587,762	1.0	1,955,575,798	1.1	18,988,036	101.0
	そ の 他 投 資	34,620	0.0	54,600	0.0	19,980	157.7		
	計	1,936,622,382	1.0	1,955,630,398	1.1	19,008,016	101.0		
	合 計	176,526,639,485	94.9	171,314,319,898	95.2	△ 5,212,319,587	97.0		
	流 動 資 産	現 金 ・ 預 金	8,418,407,052	4.5	6,730,626,164	3.7	△ 1,687,780,888	80.0	
		未 収 金	984,710,255	0.5	1,716,854,129	1.0	732,143,874	174.4	
		前 払 金	0	-	69,853,400	0.0	69,853,400	皆増	
		未 収 収 益	65,563,636	0.0	93,121,545	0.1	27,557,909	142.0	
		合 計	9,468,680,943	5.1	8,610,455,238	4.8	△ 858,225,705	90.9	
	資 産 合 計			185,995,320,428	100.0	179,924,775,136	100.0	△ 6,070,545,292	96.7
	負 債	固 定 債	企 業 債	建 設 改 良 費 等 に 充 て た 企 業 債	20,116,152,000	10.8	18,851,071,821	10.5	△ 1,265,080,179
そ の 他 の 企 業 債				3,571,268,000	1.9	3,341,072,000	1.9	△ 230,196,000	93.6
計				23,687,420,000	12.7	22,192,143,821	12.3	△ 1,495,276,179	93.7
引 当 金			退 職 給 付 引 当 金	115,098,362	0.1	170,897,207	0.1	55,798,845	148.5
			計	115,098,362	0.1	170,897,207	0.1	55,798,845	148.5
合 計		23,802,518,362	12.8	22,363,041,028	12.4	△ 1,439,477,334	94.0		
流 動 債		企 業 債	建 設 改 良 費 等 に 充 て た 企 業 債	1,795,064,688	1.0	1,905,680,180	1.1	110,615,492	106.2
			そ の 他 の 企 業 債	303,442,500	0.2	503,396,000	0.3	199,953,500	165.9
			計	2,098,507,188	1.1	2,409,076,180	1.3	310,568,992	114.8
		未 払 金	5,608,456,822	3.0	4,278,238,570	2.4	△ 1,330,218,252	76.3	
		前 受 金	20,941,000	0.0	23,200,000	0.0	2,259,000	110.8	
		引 当 金	賞 与 引 当 金	35,992,844	0.0	36,536,412	0.0	543,568	101.5
そ の 他 流 動 負 債		362,136	0.0	399,694	0.0	37,558	110.4		
合 計		7,764,259,990	4.2	6,747,450,856	3.8	△ 1,016,809,134	86.9		
繰 上 げ 延 益		長 期 前 受 金	346,707,969,591	186.4	346,926,402,879	192.8	218,433,288	100.1	
	収 益 化 累 計 額	△ 218,981,038,911	△ 117.7	△ 223,453,671,432	△ 124.2	△ 4,472,632,521	102.0		
	合 計	127,726,930,680	68.7	123,472,731,447	68.6	△ 4,254,199,233	96.7		
負 債 合 計			159,293,709,032	85.6	152,583,223,331	84.8	△ 6,710,485,701	95.8	
資 本	資 本 金		17,966,400,551	9.7	18,699,577,041	10.4	733,176,490	104.1	
	資 本 剰 余 金	国 庫 補 助 金	5,933,338,996	3.2	5,933,338,996	3.3	0	100.0	
		他 会 計 補 助 金	53,067,495	0.0	53,067,495	0.0	0	100.0	
		工 事 負 担 金	1,391,894,560	0.7	1,391,894,560	0.8	0	100.0	
		計	7,378,301,051	4.0	7,378,301,051	4.1	0	100.0	
	利 益 剰 余 金	そ の 他 積 立 金	74,374,684	0.0	0	-	△ 74,374,684	皆減	
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,282,535,110	0.7	1,263,673,713	0.7	△ 18,861,397	98.5	
		計	1,356,909,794	0.7	1,263,673,713	0.7	△ 93,236,081	93.1	
		合 計	8,735,210,845	4.7	8,641,974,764	4.8	△ 93,236,081	98.9	
	資 本 合 計			26,701,611,396	14.4	27,341,551,805	15.2	639,940,409	102.4
負 債 資 本 合 計			185,995,320,428	100.0	179,924,775,136	100.0	△ 6,070,545,292	96.7	

3 比較キャッシュ・フロー計算書

流域下水道事業会計

(単位 円)

区 分	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	比 較 (B) - (A)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	490,617,617	698,681,412	208,063,795
減価償却費	7,727,611,668	7,766,076,858	38,465,190
資産減耗費	110,852,838	99,254,883	△ 11,597,955
特別損失	223,516,278	66,472,677	△ 157,043,601
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 35,046,235	55,798,845	90,845,080
賞与引当金の増減額 (△は減少)	489,510	499,066	9,556
長期前受金戻入額	△ 6,237,523,449	△ 6,247,742,610	△ 10,219,161
特別利益	△ 231,572,351	△ 60,128,620	171,443,731
受取利息及び配当金	△ 41,607	△ 36,926	4,681
支払利息	311,951,645	289,083,710	△ 22,867,935
未収金の増減額 (△は増加)	919,209,332	△ 732,143,874	△ 1,651,353,206
前払金の増減額 (△は増加)	0	△ 69,853,400	△ 69,853,400
未収収益の増減額 (△は増加)	△ 46,029,090	△ 27,557,909	18,471,181
未払金の増減額 (△は減少)	287,157,794	△ 1,330,218,252	△ 1,617,376,046
前受金の増減額 (△は減少)	△ 26,959,000	2,259,000	29,218,000
その他負債の増減額 (△は減少)	△ 92,376	37,558	129,934
小計	3,494,142,574	510,482,418	△ 2,983,660,156
利息及び配当金の受取額	41,607	36,926	△ 4,681
利息の支払額	△ 311,951,645	△ 289,083,710	22,867,935
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,182,232,536	221,435,634	△ 2,960,796,902
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 4,356,151,322	△ 2,688,664,402	1,667,486,920
その他投資の増加による支出	0	△ 19,980	△ 19,980
国庫補助金による収入	2,523,866,823	1,504,675,990	△ 1,019,190,833
工事負担金による収入	842,130,050	533,861,888	△ 308,268,162
関連事業による収入	49,866	111,205	61,339
国庫補助金返還による支出	0	△ 3,000	△ 3,000
基金積立による支出	△ 10,372,706	△ 74,471,036	△ 64,098,330
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,000,477,289	△ 724,509,335	275,967,954
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,319,600,000	913,800,000	△ 405,800,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 2,221,367,932	△ 2,098,507,187	122,860,745
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 901,767,932	△ 1,184,707,187	△ 282,939,255
資金増加額 (又は減少額)	1,279,987,315	△ 1,687,780,888	△ 2,967,768,203
資金期首残高	7,138,419,737	8,418,407,052	1,279,987,315
資金期末残高	8,418,407,052	6,730,626,164	△ 1,687,780,888

業務活動によるキャッシュ・フローは、221,435,634円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは、724,509,335円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは、1,184,707,187円のマイナスとなった。この結果、資金期末残高は、6,730,626,164円となり、期首に比べ1,687,780,888円(20.0%)減少した。

4 経営分析表

流域下水道事業会計

年度 項目	令和5年度			令和4年度	令和4年度	令和4年度
	算出基礎		比率 %	比率 %	平均 %	平均 %
自己資本構成比率	資本合計＋繰延収益	27,341,551,805 円 + 123,472,731,447 円	83.8	83.0	82.7	
	負債資本合計	179,924,775,136 円				
固定資産対 長期資本比率	固定資産	171,314,319,898 円	98.9	99.0	99.9	
	資本合計＋ 固定負債＋繰延収益	27,341,551,805 円 + 22,363,041,028 円 + 123,472,731,447 円				
流動比率	流動資産	8,610,455,238 円	127.6	122.0	104.4	
	流動負債	6,747,450,856 円				
総収益対総費用比率	総収益	16,724,281,821 円	104.4	103.1	99.6	
	総費用	16,025,600,409 円				
経常収支比率	経常収益	16,660,190,684 円	104.6	102.8	99.3	
	経常費用	15,920,175,824 円				
営業収益対 営業費用比率	営業収益	8,222,576,818 円	52.8	53.0	44.9	
	営業費用	15,559,001,143 円				
有形固定資産 減価償却率	有形固定資産 減価償却累計額	271,702,899,367 円	64.0	62.6	36.6	
	有形固定資産のうち償却 対象資産の帳簿原価	424,680,324,152 円				
負担金に 対する 比率	企業債償還元金	企業債償還元金	25.5	27.1	39.9	
		負担金				8,222,576,818 円
	企業債利息	企業債利息	3.5	3.8	5.1	
		負担金				8,222,576,818 円
職員給与費	職員給与費	5.1	4.1	4.9		
	負担金				8,222,576,818 円	
施設利用率	晴天時1日平均処理水量	329,325 m ³	69.0	66.1	67.0	
	晴天時現在処理能力	477,365 m ³				
企業債残高対 事業規模比率	企業債残高－ 一般会計負担額	24,624,420,001 円 - 15,504,281,000 円	110.9	117.0	230.8	
	営業収益－受託工事収益 －雨水処理負担金	8,222,576,818 円 - 0 円 - 0 円				
汚水1 m ³ 当たり	収 益	営業収益	63.92	65.12	46.45	
		年間総処理量				128,642,681 m ³
	費 用	営業費用	120.95	122.85	103.37	
		年間総処理量				128,642,681 m ³
職員1人当たりの 給与費	職員給与費	418,922,023 円	千円/人	千円/人	千円/人	
	損益勘定所属職員数	58 人				7,223

(注) 1 令和4年度全国平均比率は、「地方公営企業年鑑」による。

2 那珂久慈ブロック広域汚泥処理事業の1日当たりの最大処理能力に対する施設利用率は62.5%である。

3 指標の説明については、巻末「主な経営分析指標について」を参照。

第4 定期監査等の結果

1 定期監査等

令和5年度茨城県公営企業会計決算審査に対応する定期監査等の結果は、次表のとおりである。

事 項	監査結果	内 容
会 計 経 理	注意 1件	固定資産関係 1件
契 約	指導 2件	契約手続関係 2件
事 務 事 業	意見 1件	事務事業関係 1件
合 計	注意 1件 指導 2件 意見 1件	

<参考>監査結果の取扱区分

- ・指摘：事務事業の執行に著しく適正を欠き、是正又は改善を求める必要があると認められる事項
- ・注意：事務事業の執行に適正を欠き、的確な事務の執行等を促す必要があると認められる事項
- ・指導：事務事業の執行に大きな影響を及ぼさない誤り等の改善事項

意見…組織及び運営の合理化に資すると認められる事項

なお、監査結果（指摘、注意、指導）には、必要に応じて意見を付することができる。

(参考) 主な経営分析指標について

項目	算出	内容	
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}}$	総資本（負債資本合計）に占める繰延収益、資本金及び剰余金の割合を表すもので、比率が高ければ経営の安全性が高いものと言える。	
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}}$	固定資産が、短期間に支払ったりする必要のない固定負債や資本合計などによって調達されているかを表すもので、固定資産の調達が、固定負債、繰延収益及び資本合計の範囲内で行われることが望ましく、100%以下であれば問題がないが、超過した場合は過大投資であると言える。	
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表すもので、流動比率は100%以上であることが必要であり、100%未満であれば不良債務が発生していることになる。	
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	経営の損益収支の状況を表すもので、比率が高いほど良く、100%未満は赤字となる。	
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	収益性を見るための指標の1つであり、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを表すもので、収益性の良否、費用の効率等、収益構造を把握でき、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。	
有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}}$	有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合であり、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができ、割合が大きいほど老朽化が進んでいると判断される。	
企業債償還元金対減価償却額比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}}$	投下資本の回収と再投資とのバランスを表すもので、この比率が100%超であれば再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。	
料金収入に対する比率	企業債償還元金	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}}$	企業債償還元金がどの程度経営の圧迫要因となっているかを表すもので、数値が小さいほど良い。
	企業債利息	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}}$	企業債利息がどの程度経営の圧迫要因となっているかを表すもので、数値が小さいほど良い。
	職員給与費	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}}$	職員給与費がどの程度経営の圧迫要因となっているかを表すもので、数値が小さいほど良い。